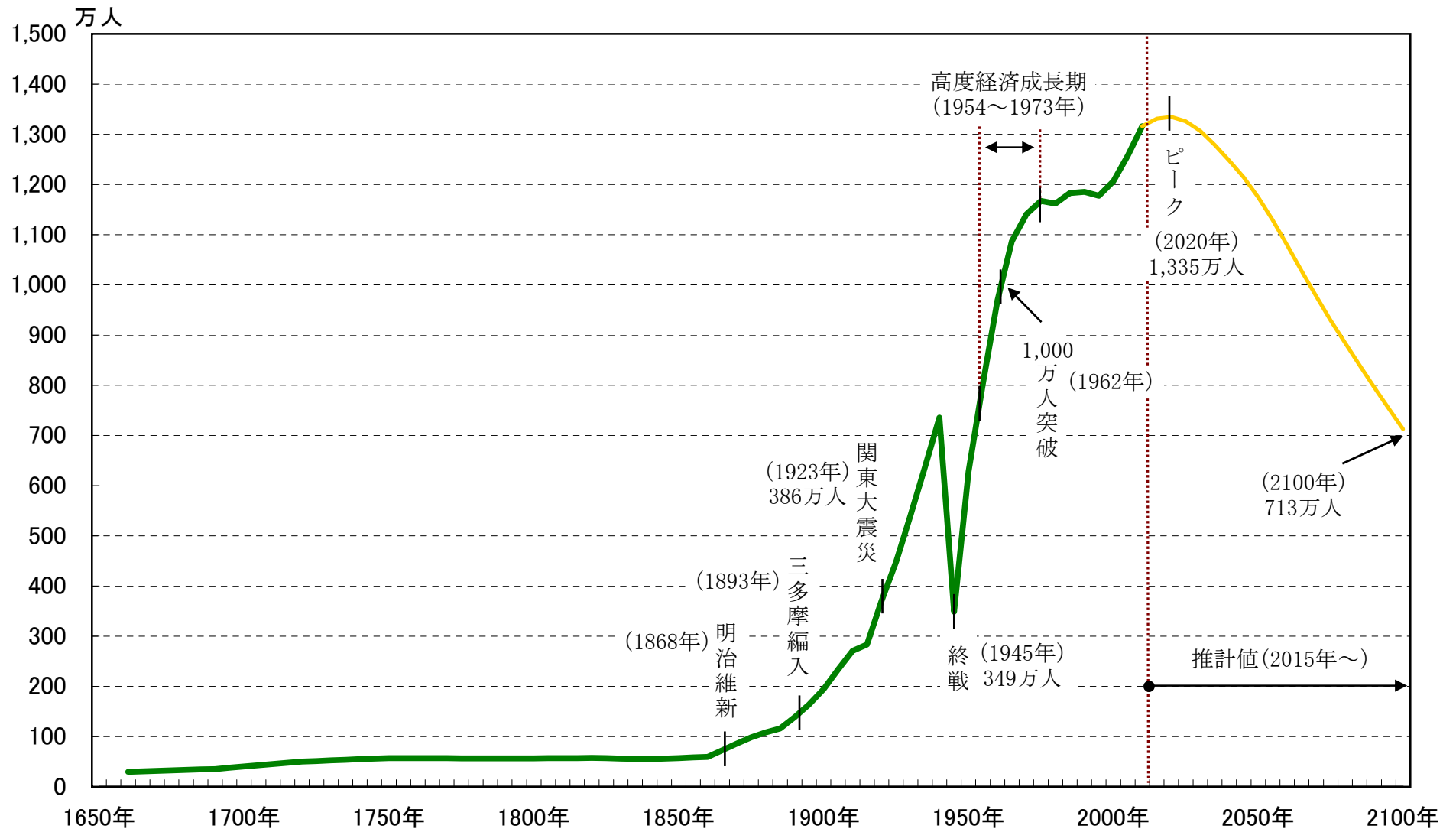


予測される東京の将来の姿(案) 付表目次

【資料3】

付表番号	タイトル	参照
1	東京の人口の推移	第7回資料
2	東京の将来人口推計(年齢3区分別)	第7回資料
3	東京の高齢者世帯の推移	第7回資料
4	区市町村別合計特殊出生率	第7回資料
5	東京の1世帯あたり人員の推移	第7回資料
6	東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)	第7回資料
7	東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)	第7回資料
8	東京都の法人二税の推移	第6回資料
9	都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)	第5回資料
10	地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移	第6回資料
11	東京都 一般会計決算 主な性質別歳出の推移	第6回資料
12	都内区部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
13	都内市部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
14	都内町村部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
15	児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移	第6回資料
16	東京都における要介護(要支援)認定者数の推移	第6回資料
17	要介護(支援)認定者数の推移	第6回資料
18	生活保護の被保護人員の推移	第6回資料
19	都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移	第6回資料
20	都民の意識・受療行動	第2回資料
21	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移	第4回資料
22	待機児童数の推移	第6回資料
23	社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)	第6回資料
24	木造住宅密集地域の分布状況	第6回資料
25	今後、耐用年数を超える下水道管が急増	第6回資料
26	多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長	第3回資料
27	多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合	第3回資料
28	都営住宅建設年度別区市別ストック状況	第6回資料
29	都営住宅等の更新費推計(平成10年7月推計)	第3回資料
30	経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合	第6回資料
31	更新時期を迎える公共施設と改築経費(特別区)	
32	都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み	第6回資料
33	首都圏の渋滞による損失額等	第3回資料
34	都市計画道路の整備状況	第6回資料
35	環状道路の整備状況(海外都市比較図)	第6回資料
36	路線別混雑率の推移	第3回資料
37	財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」	第2回資料
38	世界主要都市の外国人旅行者数	第6回資料
39	都市別国際会議の開催状況	第6回資料
40	世界のコンテナ取扱量ランキング	第6回資料
41	東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト	第5回資料
42	都における二酸化炭素排出量の推移	
43	人のつながりに関する意識調査(地域のつながりと治安)	第6回資料
44	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移	第6回資料
45	町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)	第4回資料
46	地域活動に対する住民評価(平成17年)	第4回資料
47	東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移	第5回資料
48	東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移	第6回資料
49	都内区市町村の子ども家庭支援センターが受け付けた虐待相談件数の構成比(平成22年度)	
50	公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化	第6回資料
51	中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移	第3回資料
52	県内総生産(名目)の推移	第3回資料
53	都道府県別会社企業数の構成比	
54	都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2006年)	第3回資料
55	情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(2006年)	第3回資料
56	新設・廃業事業所割合(民営事業所)	第6回資料
57	企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2010年度)	第6回資料
58	都内製造業の事業所数、従業者数の推移	第6回資料
59	都内商店街における空き店舗の状況(2007年)	第6回資料
60	都道府県別就職率の推移	第6回資料
61	東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額	第6回資料
62	東京証券取引所上場外国会社数の推移	第5回資料
63	グローバル金融センターインデックス(GFCI(※))上位15市場	第6回資料

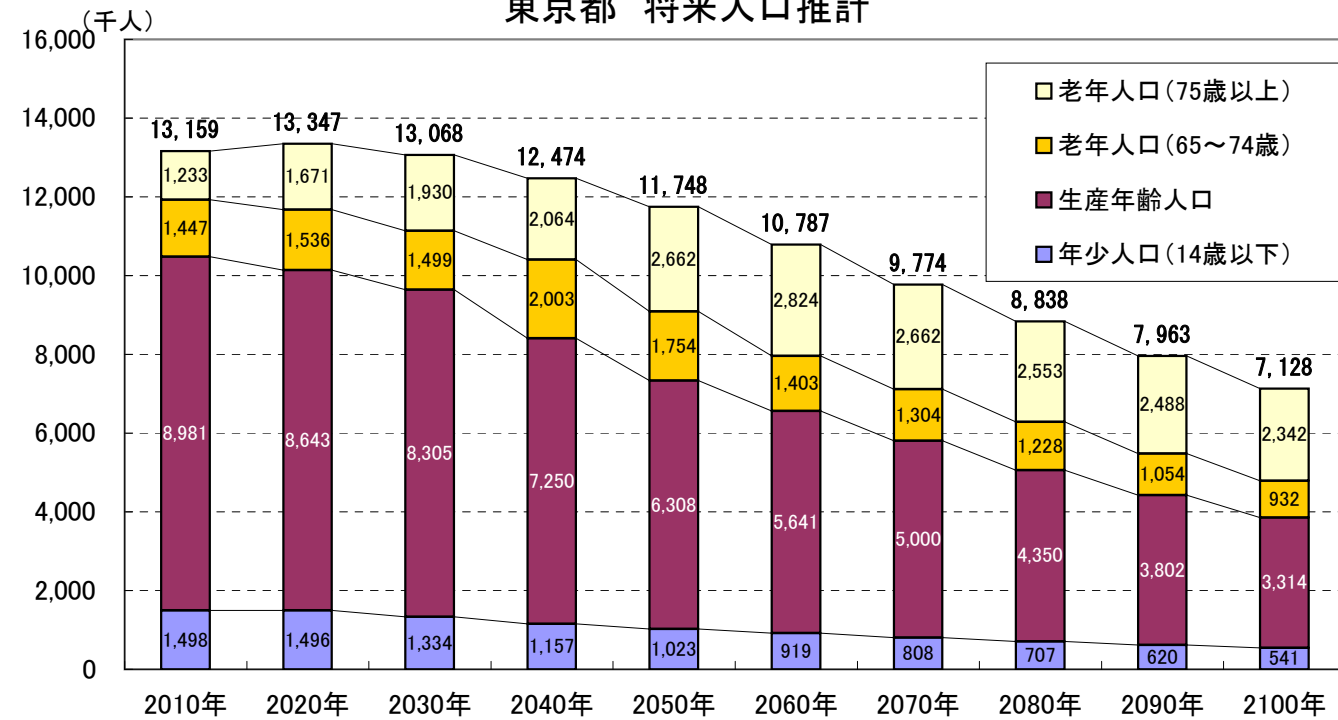
東京の人口の推移



※1867年以前(江戸時代)は『大江戸まるわかり事典』(大石学編・時事通信出版局・2005.7)より作成(ただし江戸の町人人口のみ)
 ※1872年~2010年は東京都統計部「東京都の人口(推計)」より作成、2015年以降は推計値

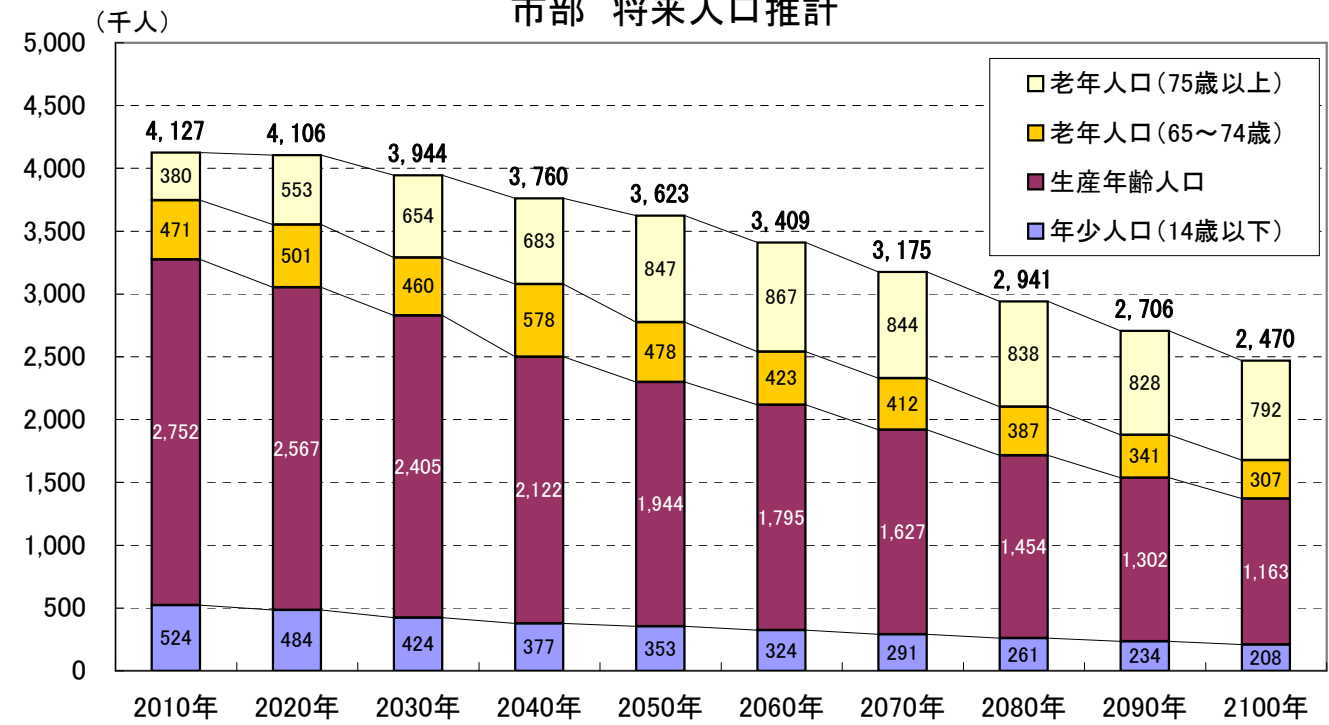
東京の将来人口推計(年齢3区分別)

東京都 将来人口推計



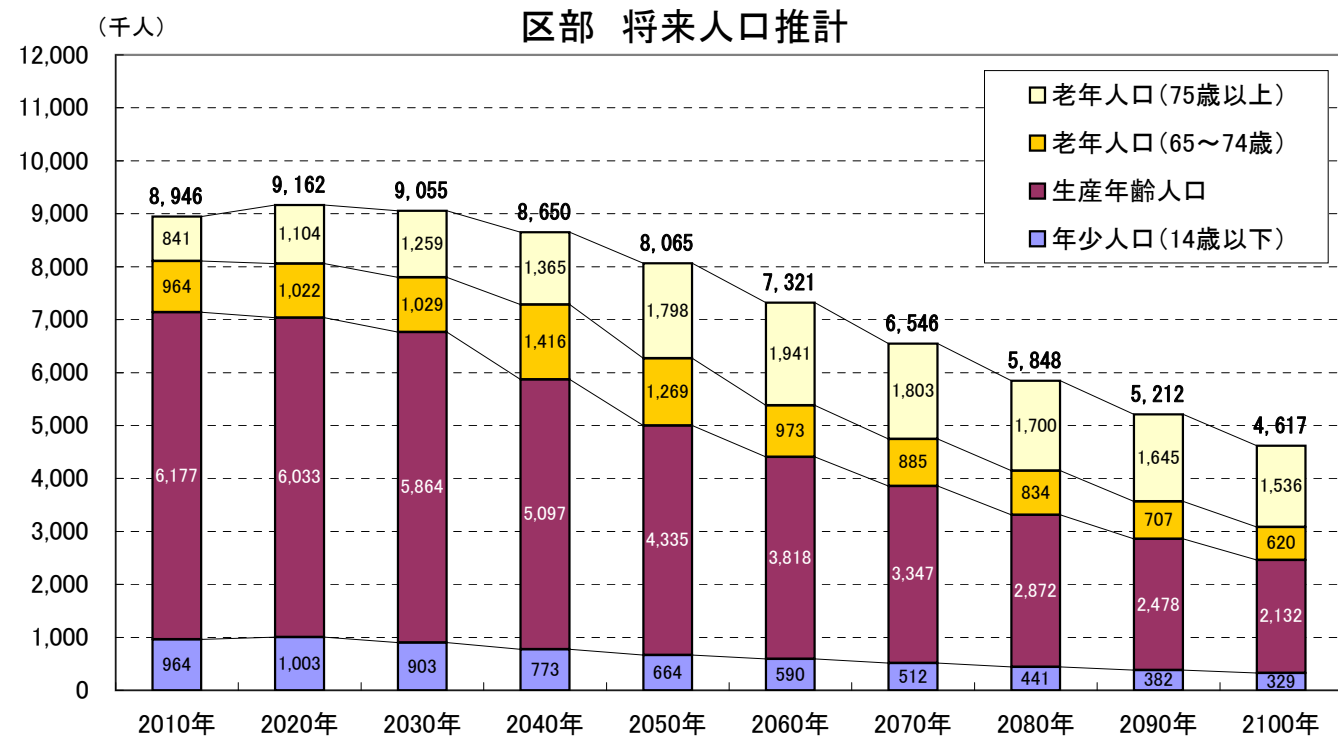
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	11.4%	11.2%	10.2%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%
生産年齢人口比率	68.2%	64.8%	63.6%	58.1%	53.7%	52.3%	51.2%	49.2%	47.7%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	11.0%	11.5%	11.5%	16.1%	14.9%	13.0%	13.3%	13.9%	13.2%	13.1%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.5%	14.8%	16.5%	22.7%	26.2%	27.2%	28.9%	31.2%	32.9%

市部 将来人口推計



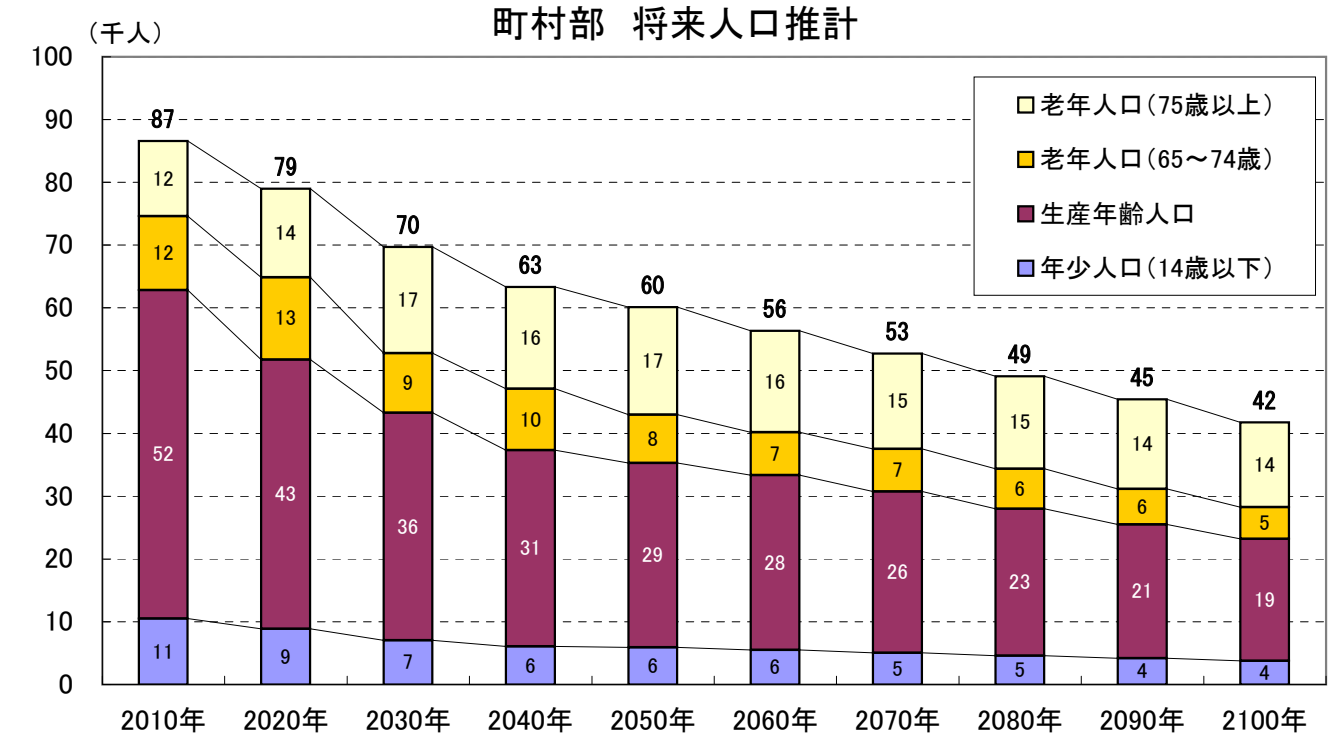
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.7%	11.8%	10.8%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%	8.6%	8.4%
生産年齢人口比率	66.7%	62.5%	61.0%	56.4%	53.7%	52.7%	51.3%	49.4%	48.1%	47.1%
老年人口(65~74歳)比率	11.4%	12.2%	11.7%	15.4%	13.2%	12.4%	13.0%	13.2%	12.6%	12.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.2%	13.5%	16.6%	18.2%	23.4%	25.4%	26.6%	28.5%	30.6%	32.1%

区部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	10.8%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.1%
生産年齢人口比率	69.0%	65.8%	64.8%	58.9%	53.7%	52.1%	51.1%	49.1%	47.6%	46.2%
老年人口(65~74歳)比率	10.8%	11.2%	11.4%	16.4%	15.7%	13.3%	13.5%	14.3%	13.6%	13.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.0%	13.9%	15.8%	22.3%	26.5%	27.5%	29.1%	31.6%	33.3%

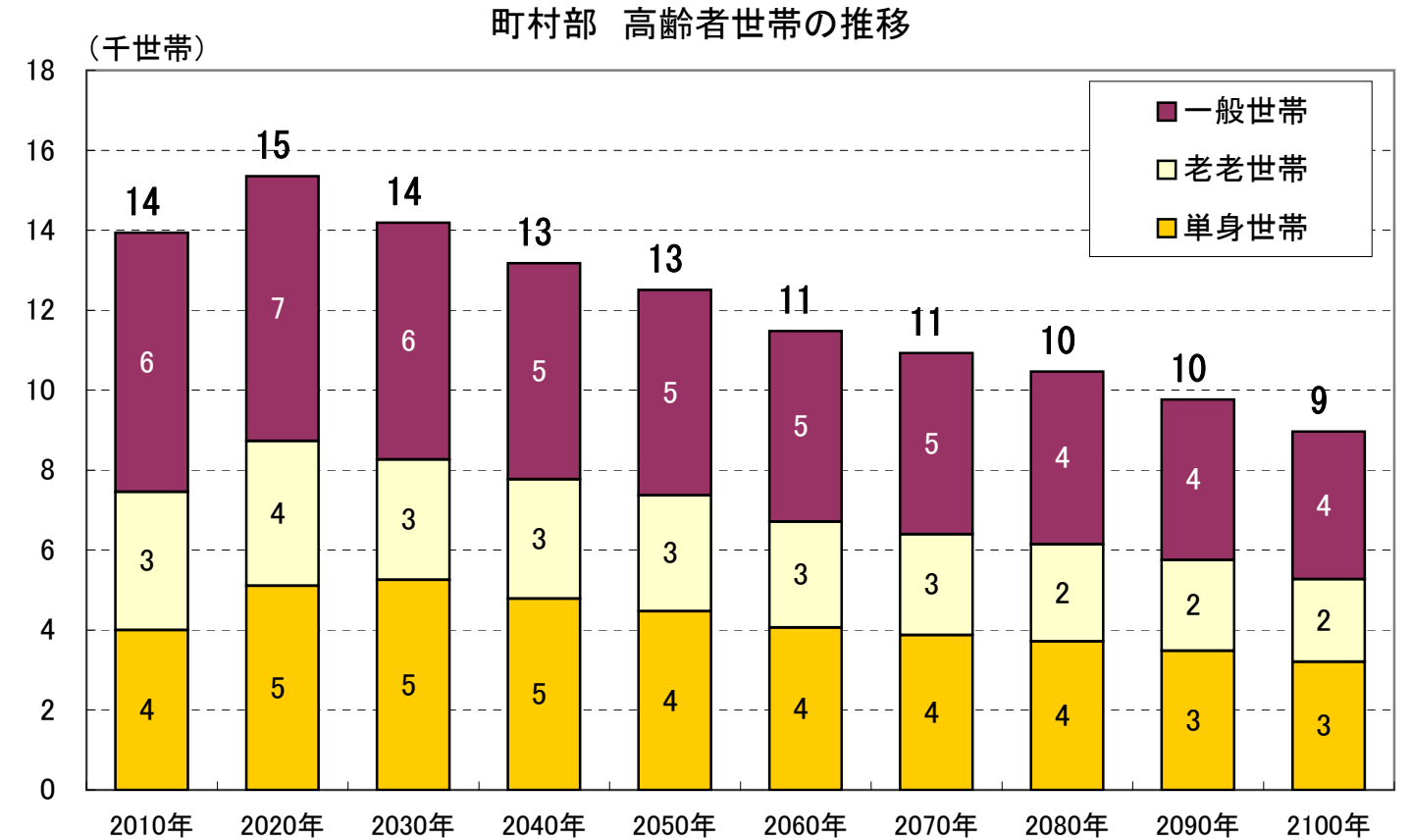
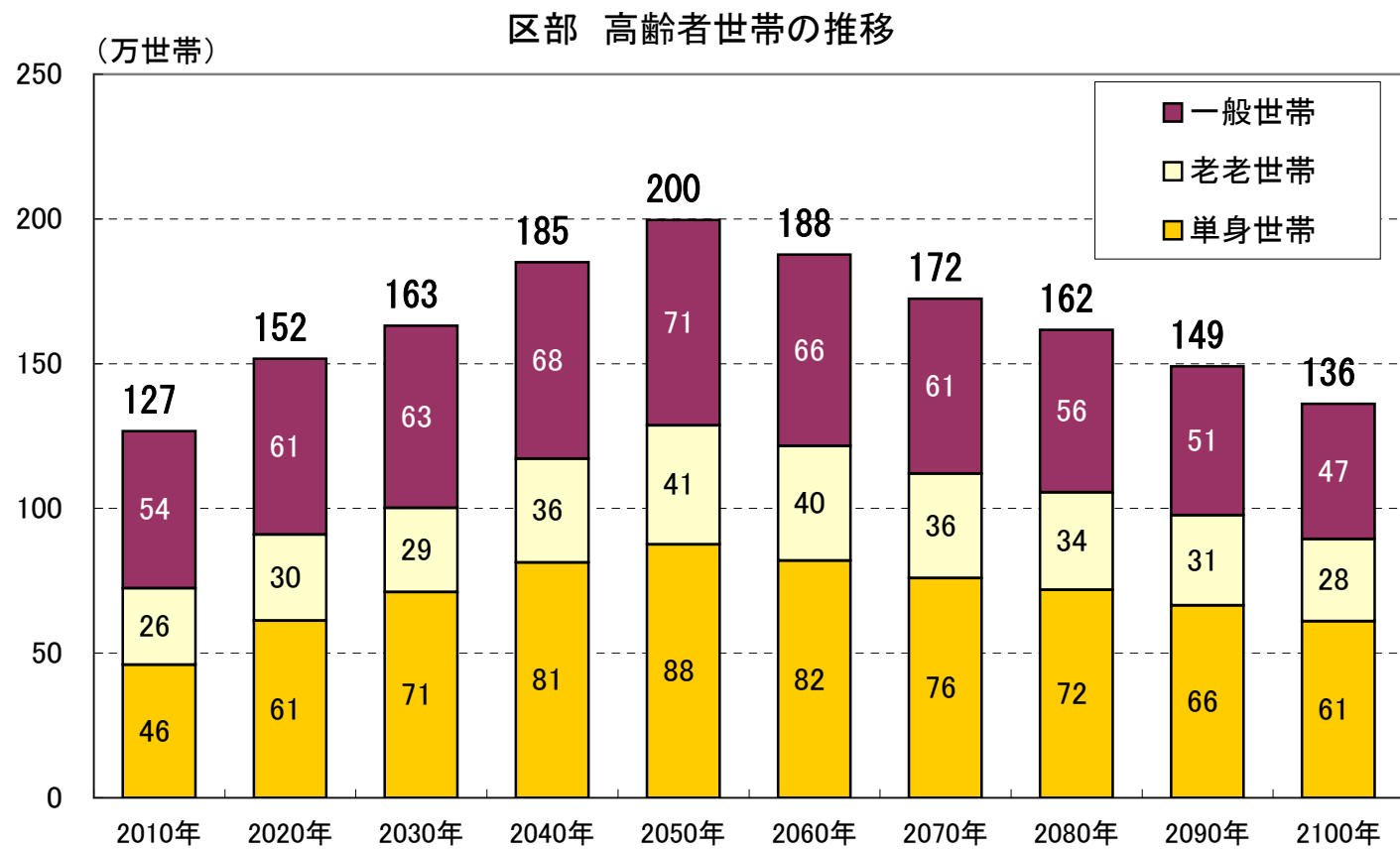
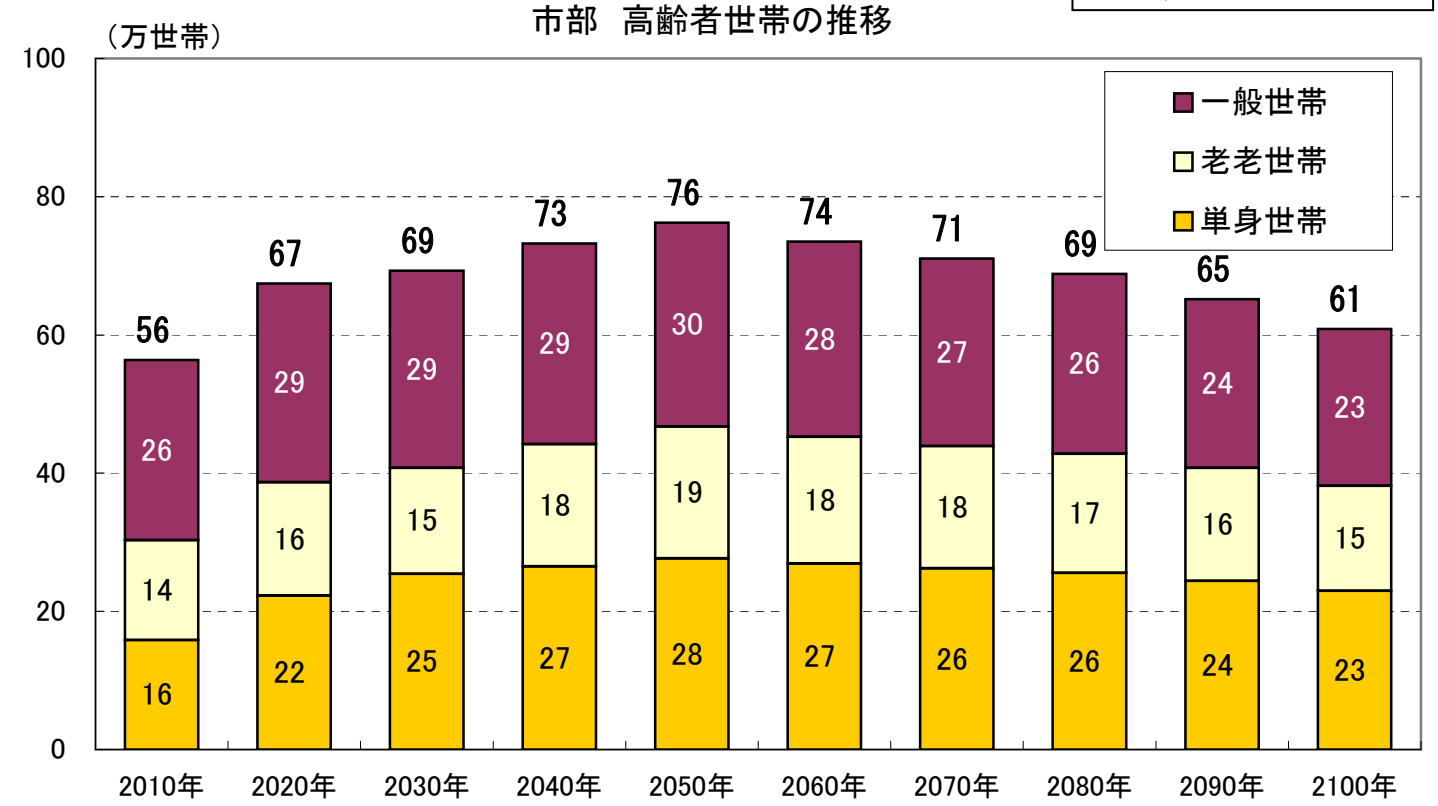
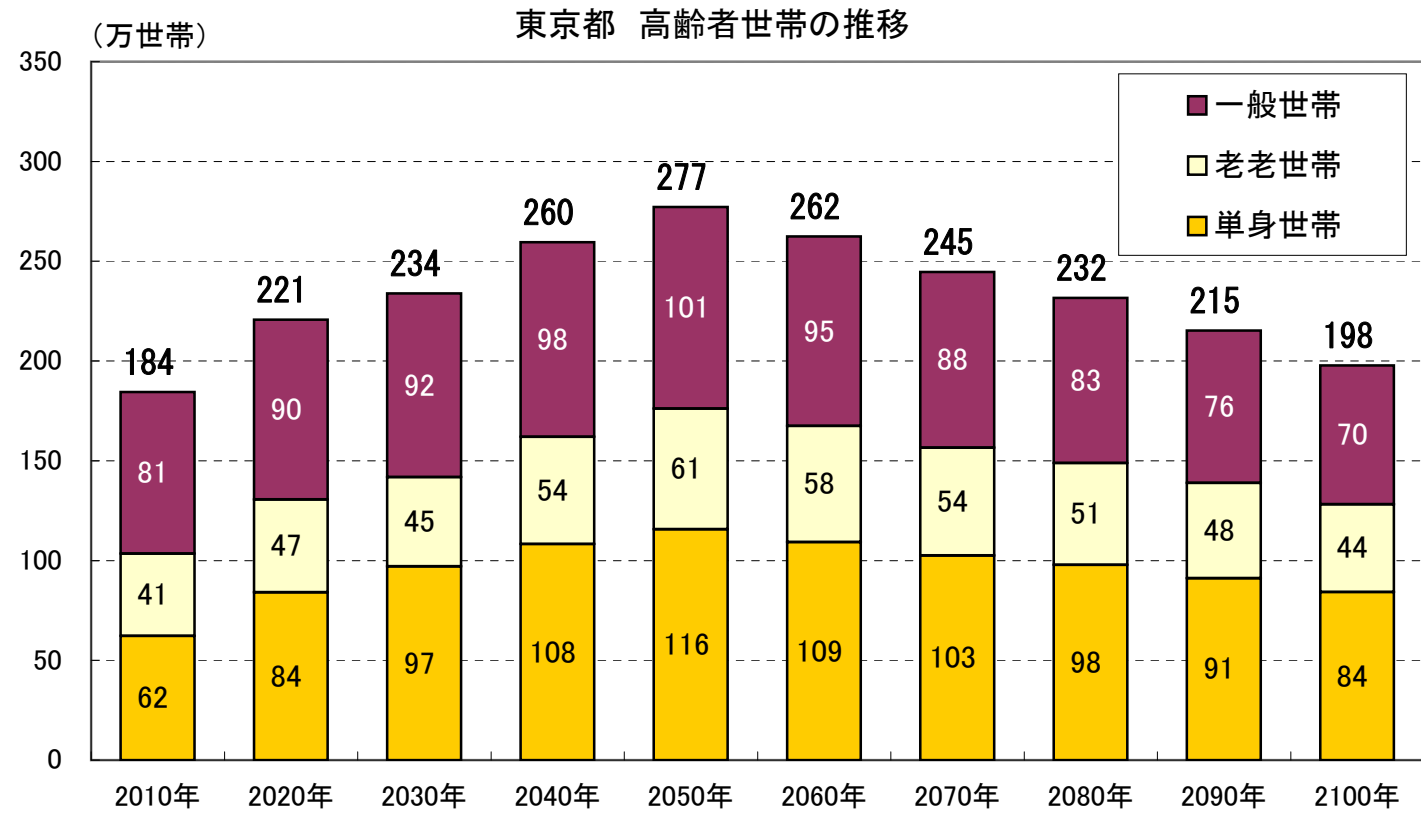
町村部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.2%	11.2%	10.1%	9.6%	9.8%	9.8%	9.6%	9.3%	9.2%	9.0%
生産年齢人口比率	60.4%	54.3%	52.0%	49.3%	48.9%	49.4%	48.8%	47.7%	46.9%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	13.6%	16.5%	13.6%	15.5%	12.8%	12.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%
老年人口(75歳以上)比率	13.8%	17.9%	24.3%	25.6%	28.5%	28.7%	28.8%	30.0%	31.4%	32.3%

東京の高齢者世帯の推移

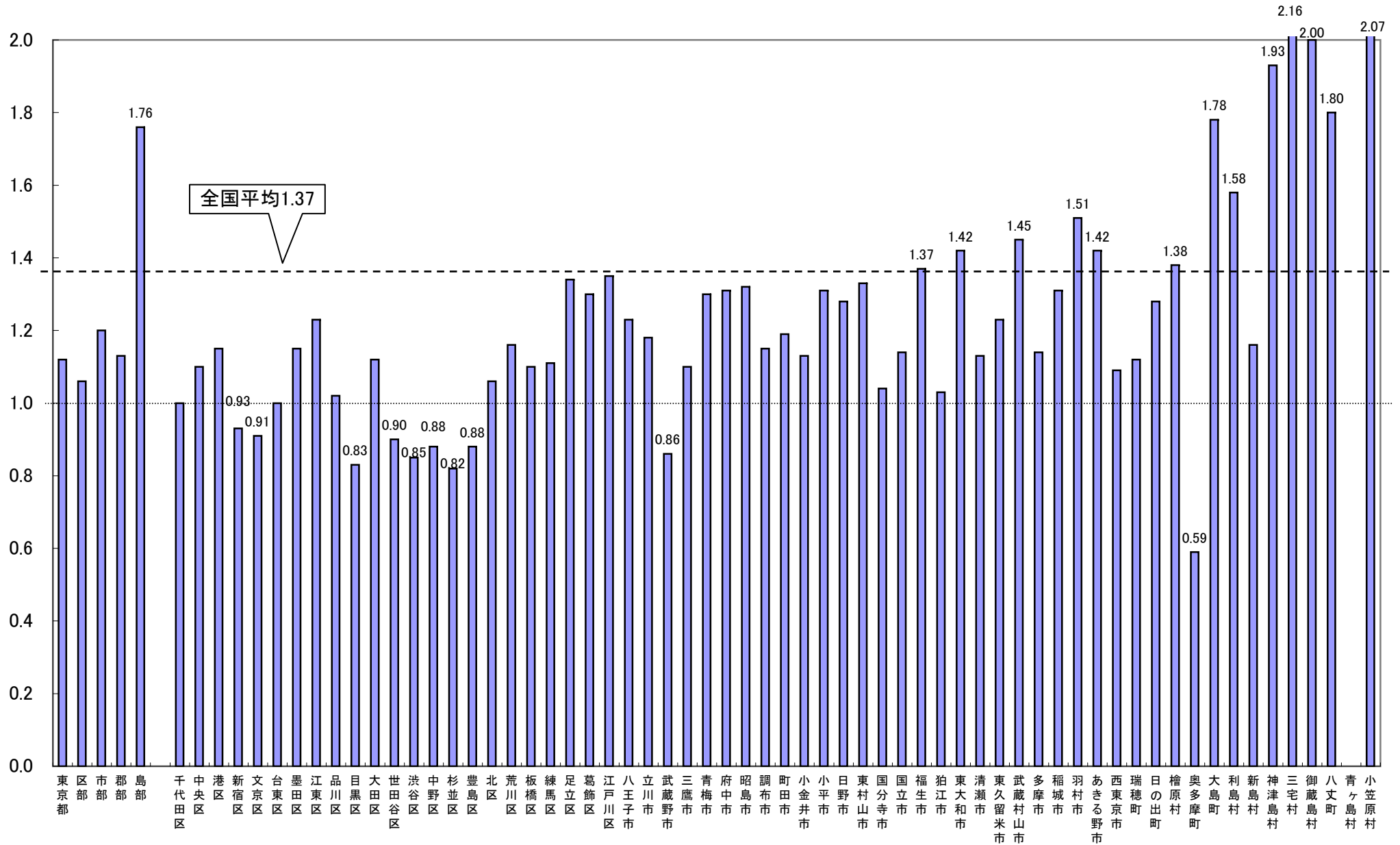
付表 3
(第7回資料)



※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。

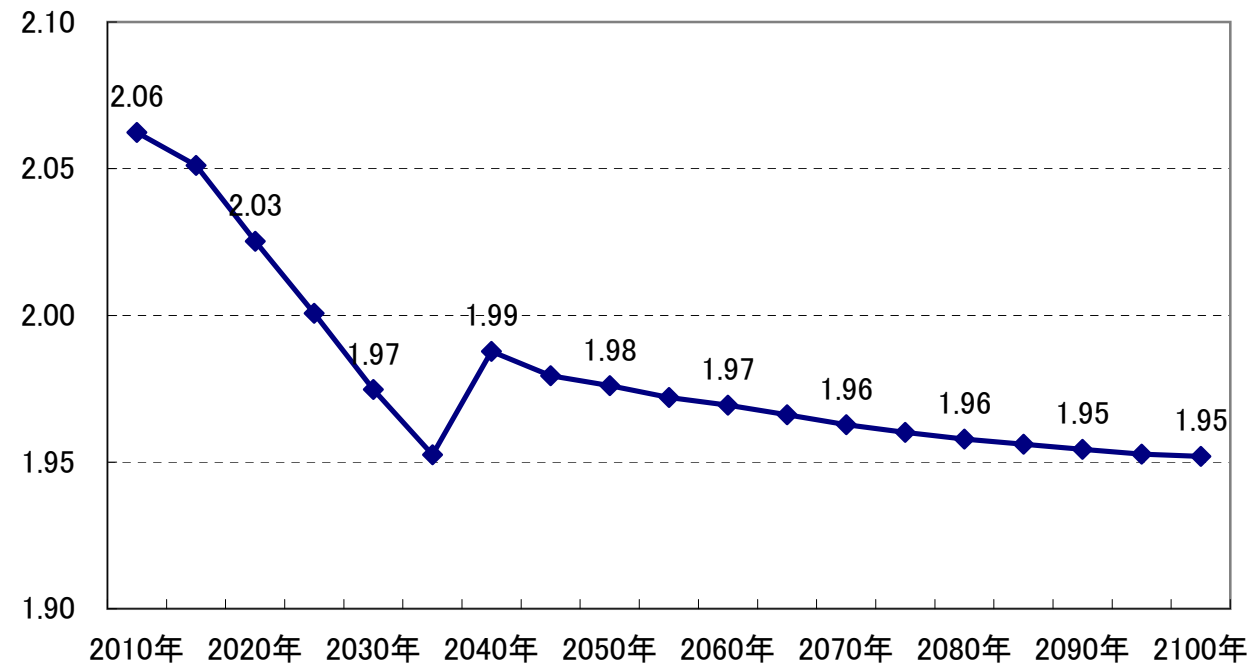
区市町村別合計特殊出生率

付表 4
(第7回資料)

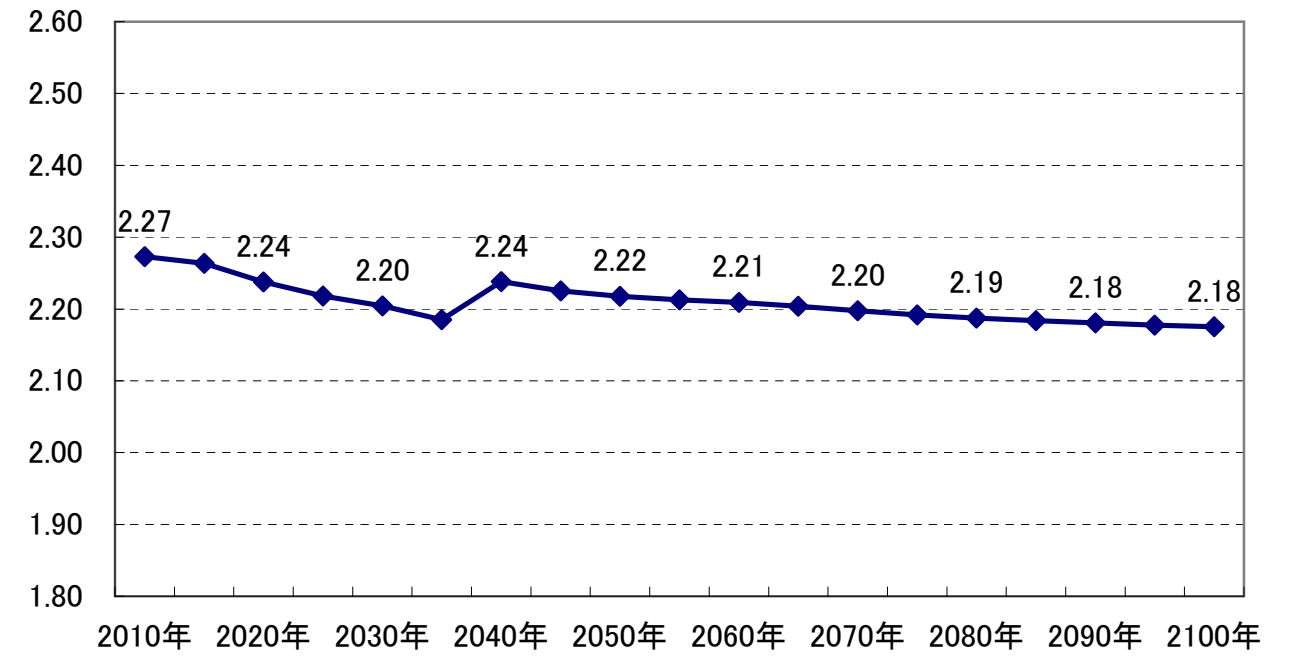


東京の1世帯当たり人員の推移

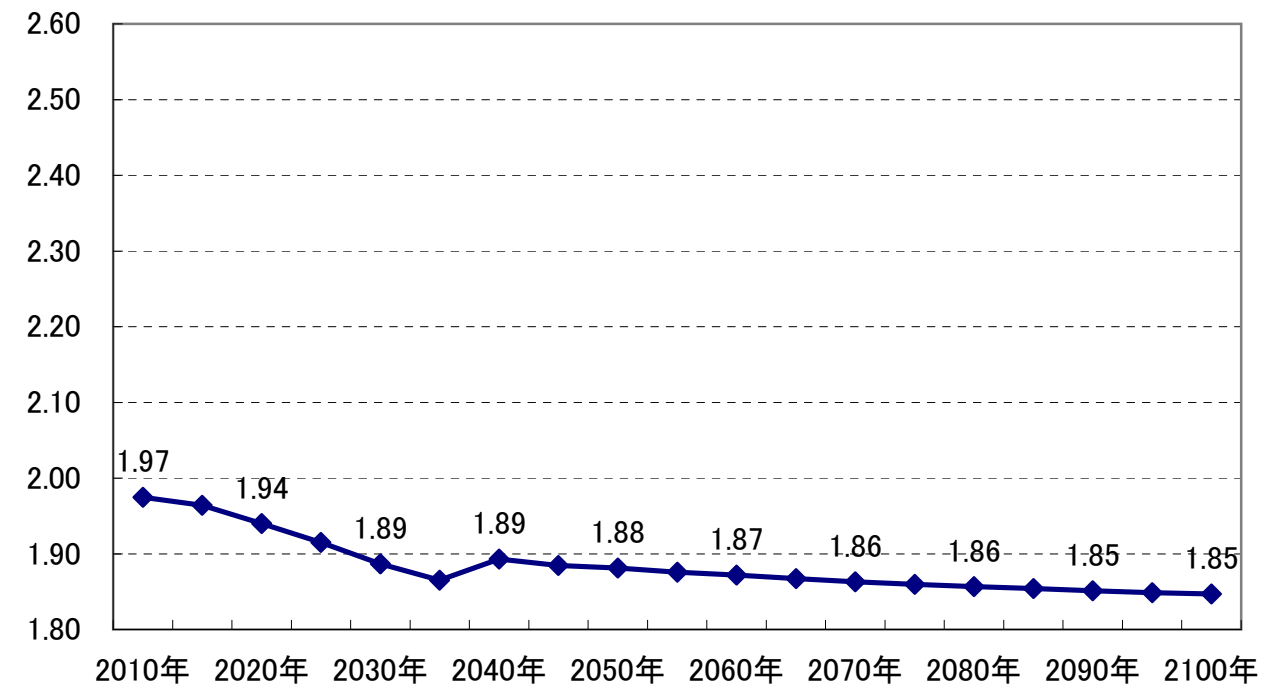
東京都 1世帯当たり人員の推移



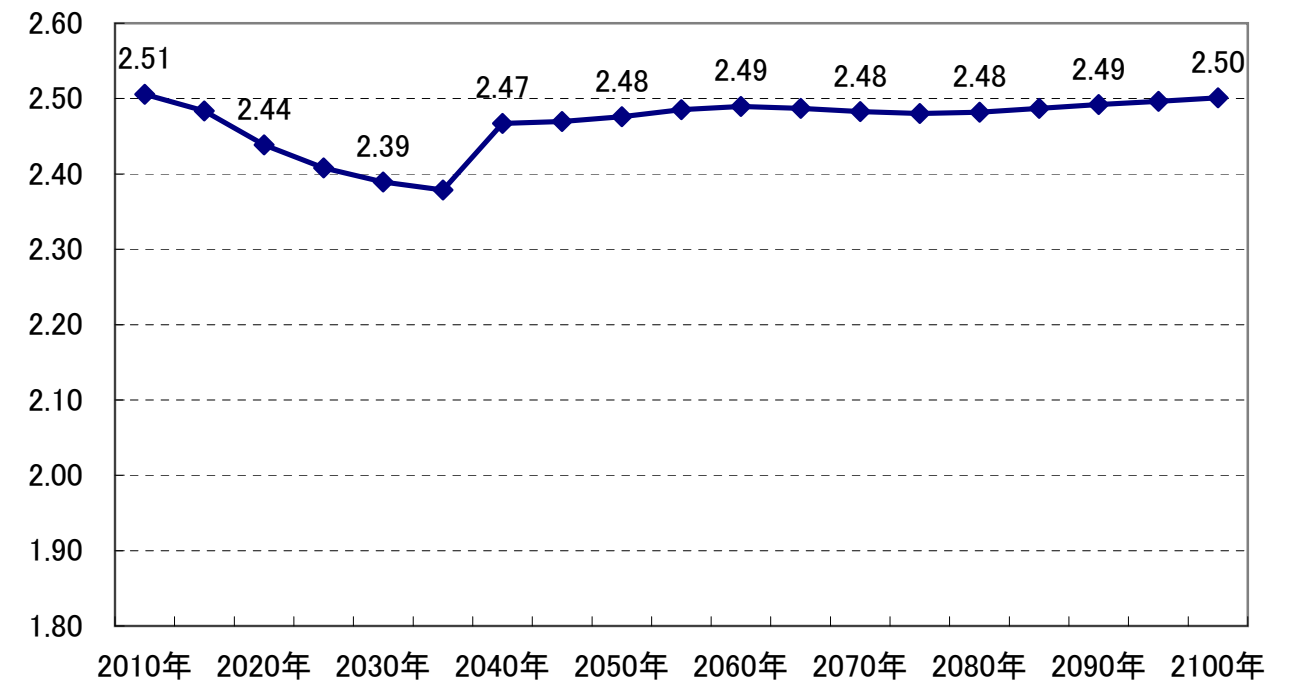
市部 1世帯当たり人員の推移



区部 1世帯当たり人員の推移

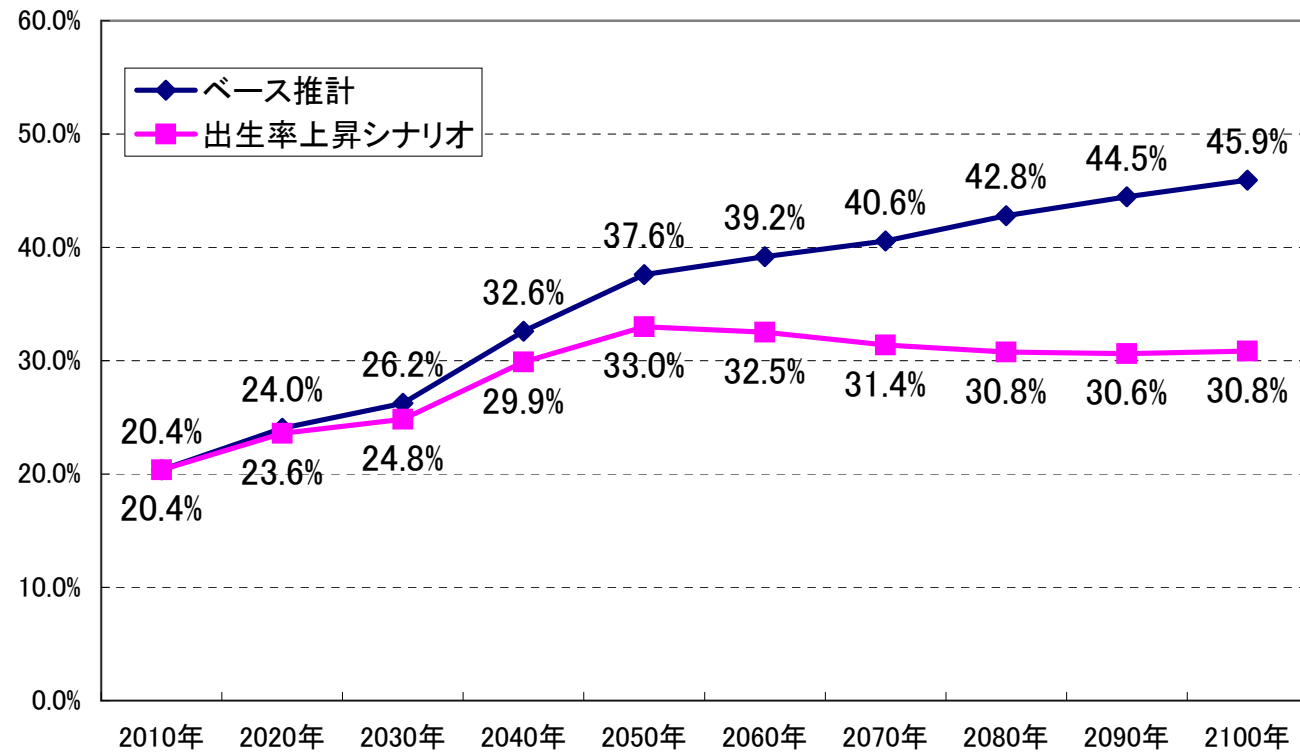


町村部 1世帯当たり人員の推移

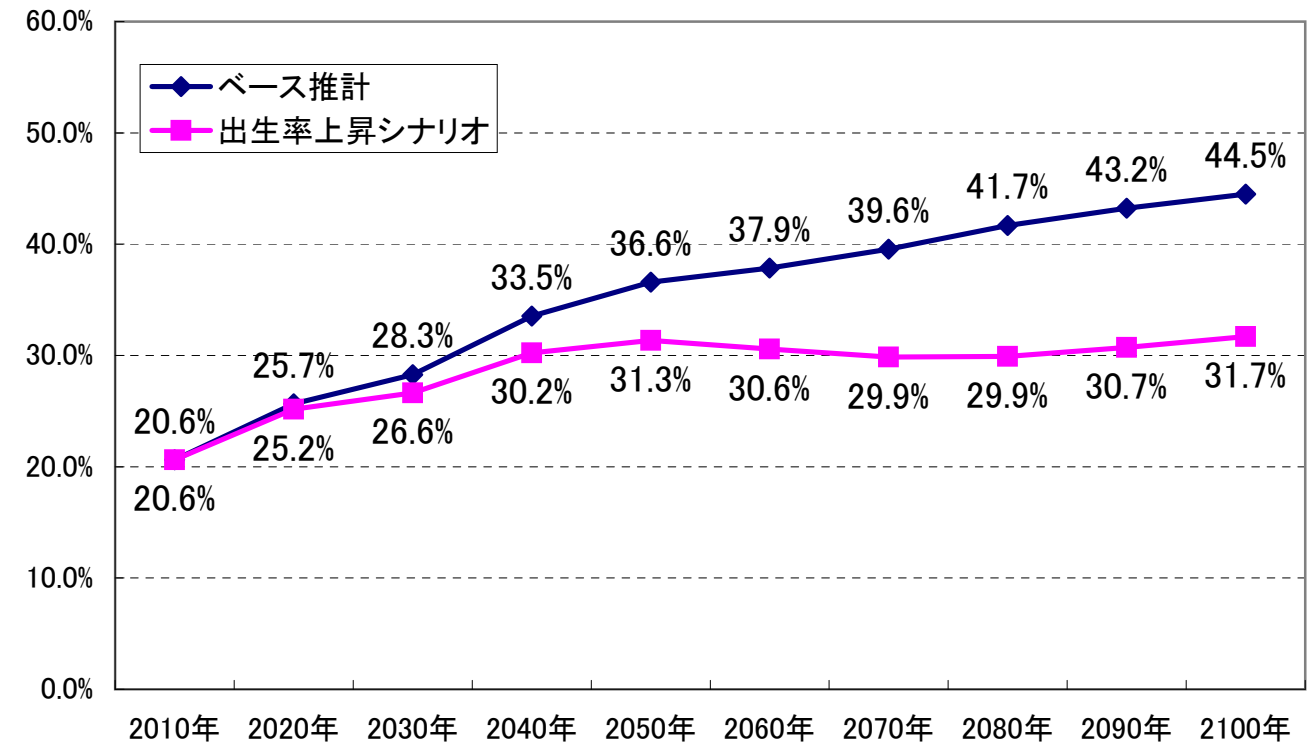


東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)

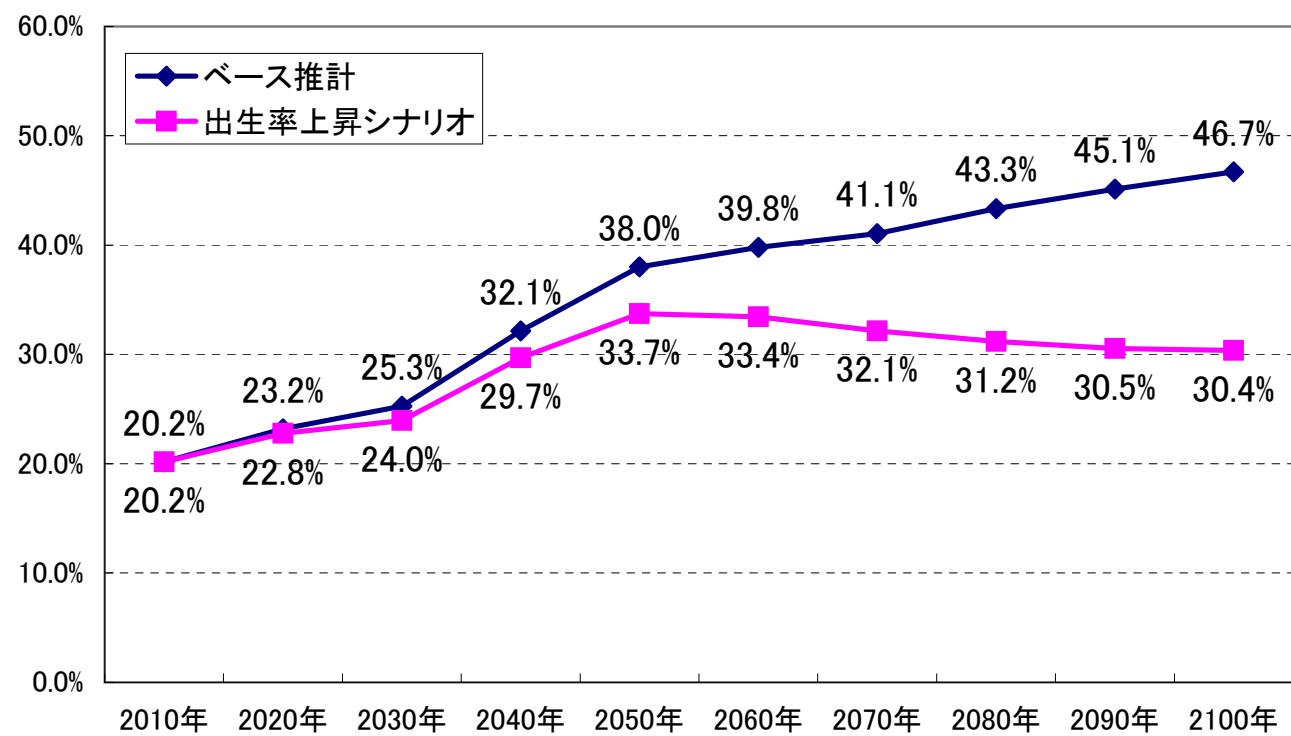
東京都 高齢化率の比較



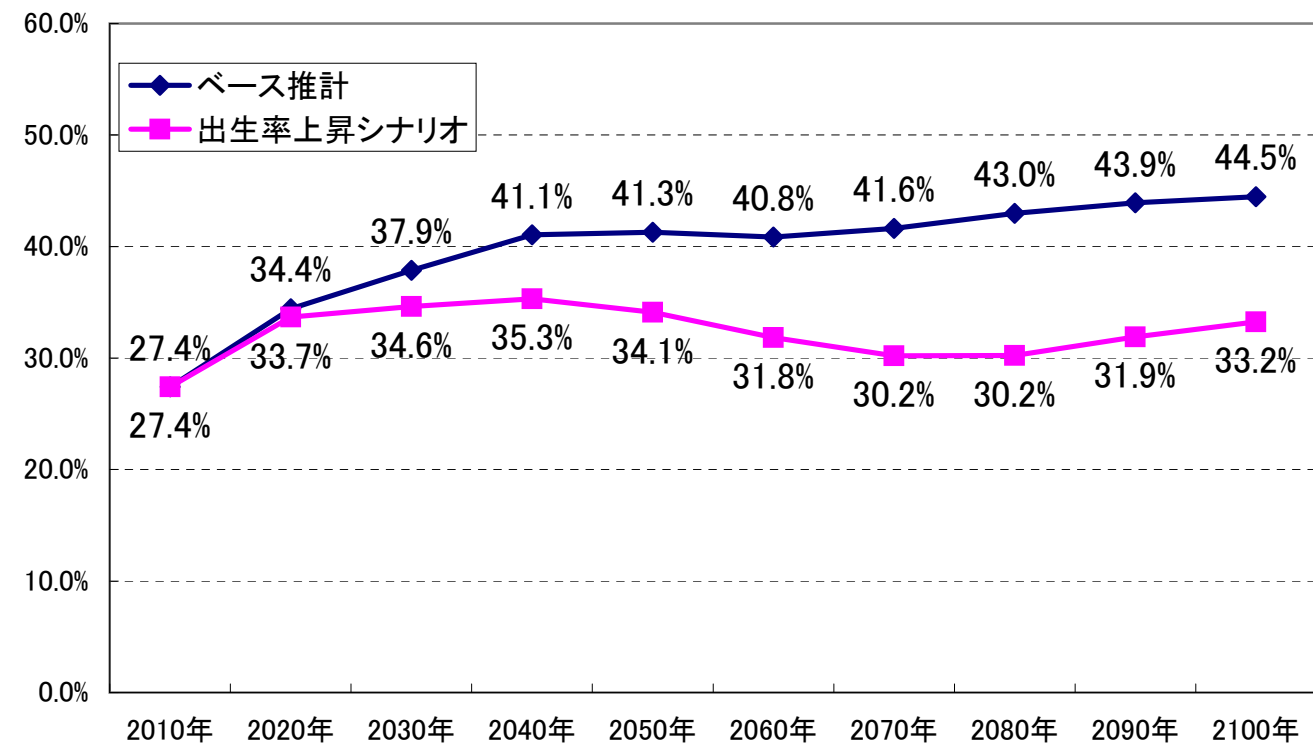
市部 高齢化率の比較



区部 高齢化率の比較

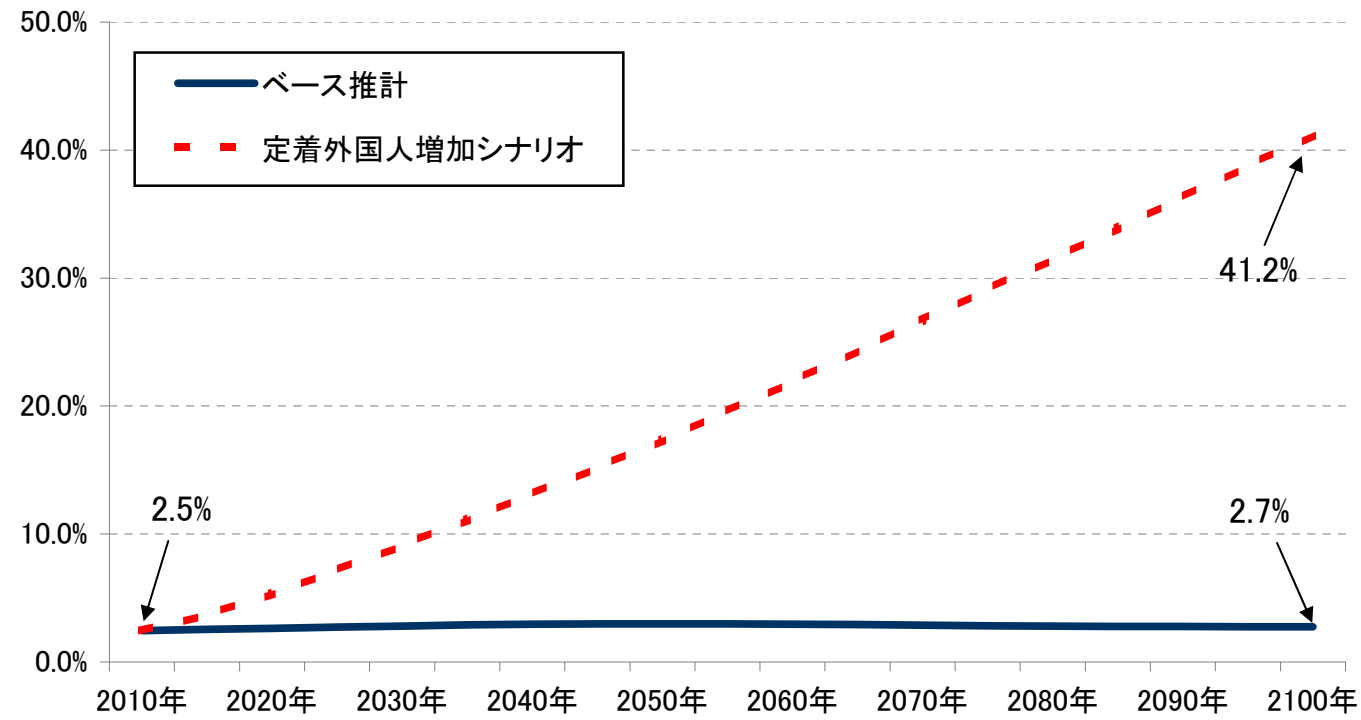


町村部 高齢化率の比較

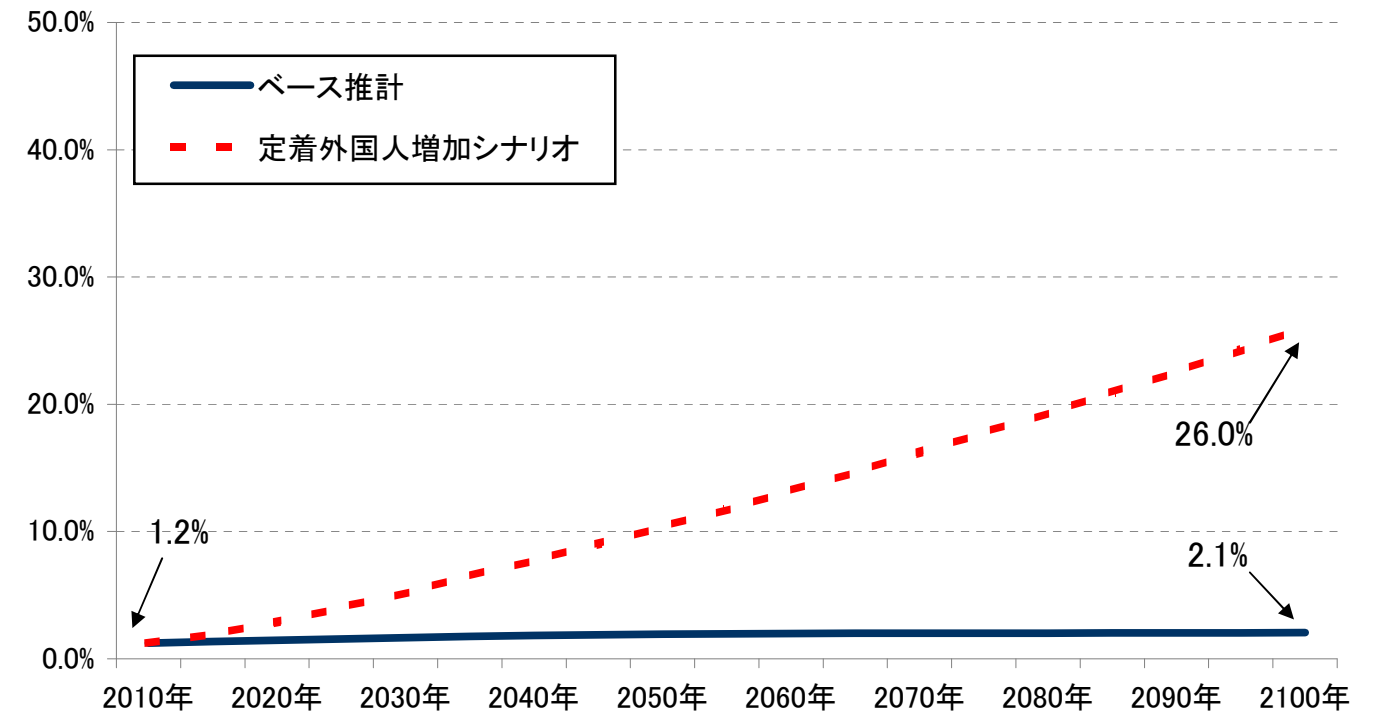


東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

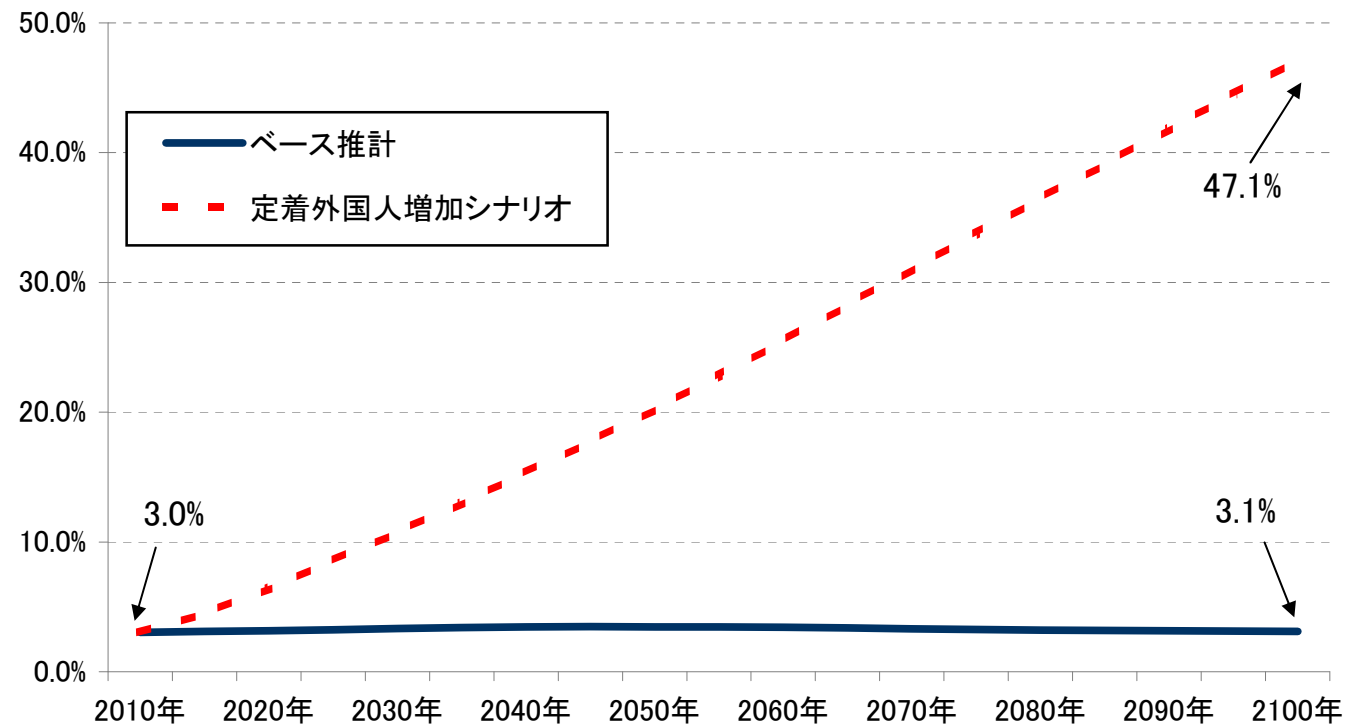
東京都 外国人比率の比較



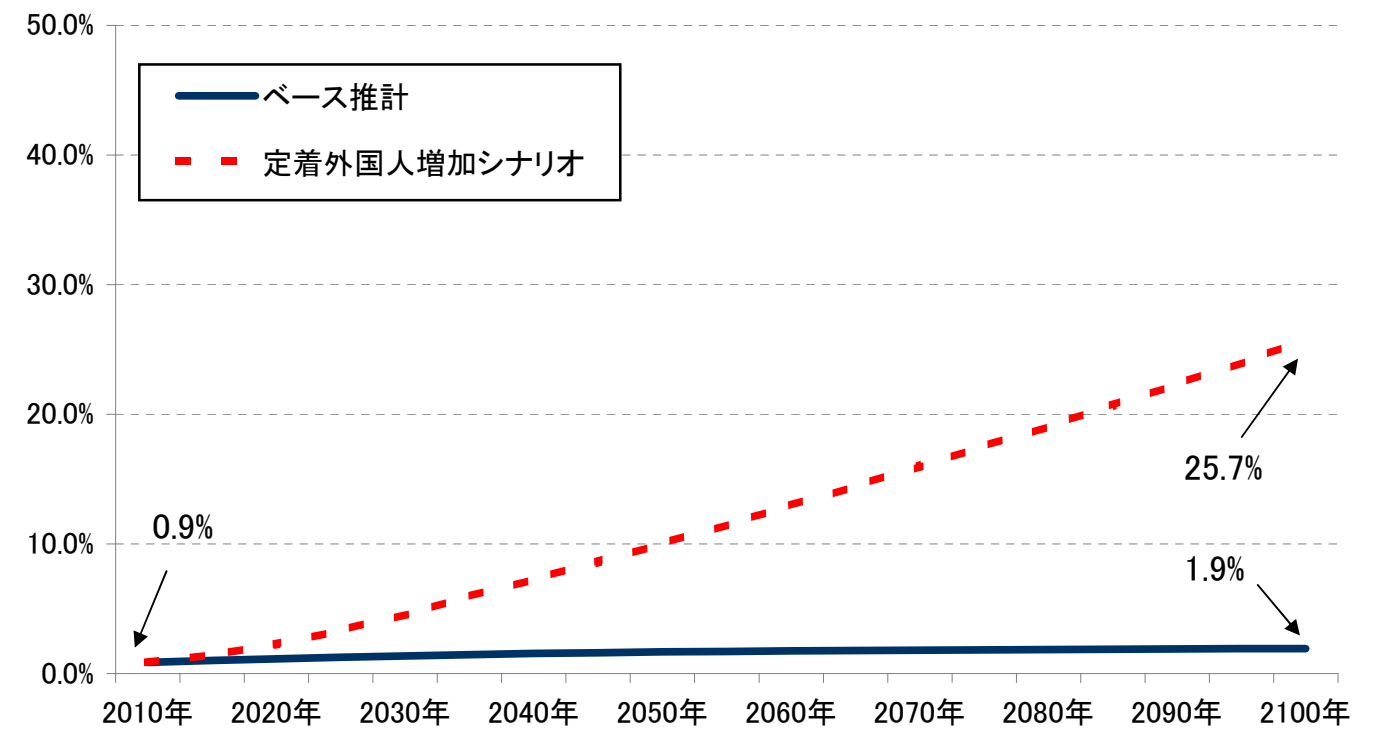
市部 外国人比率の比較



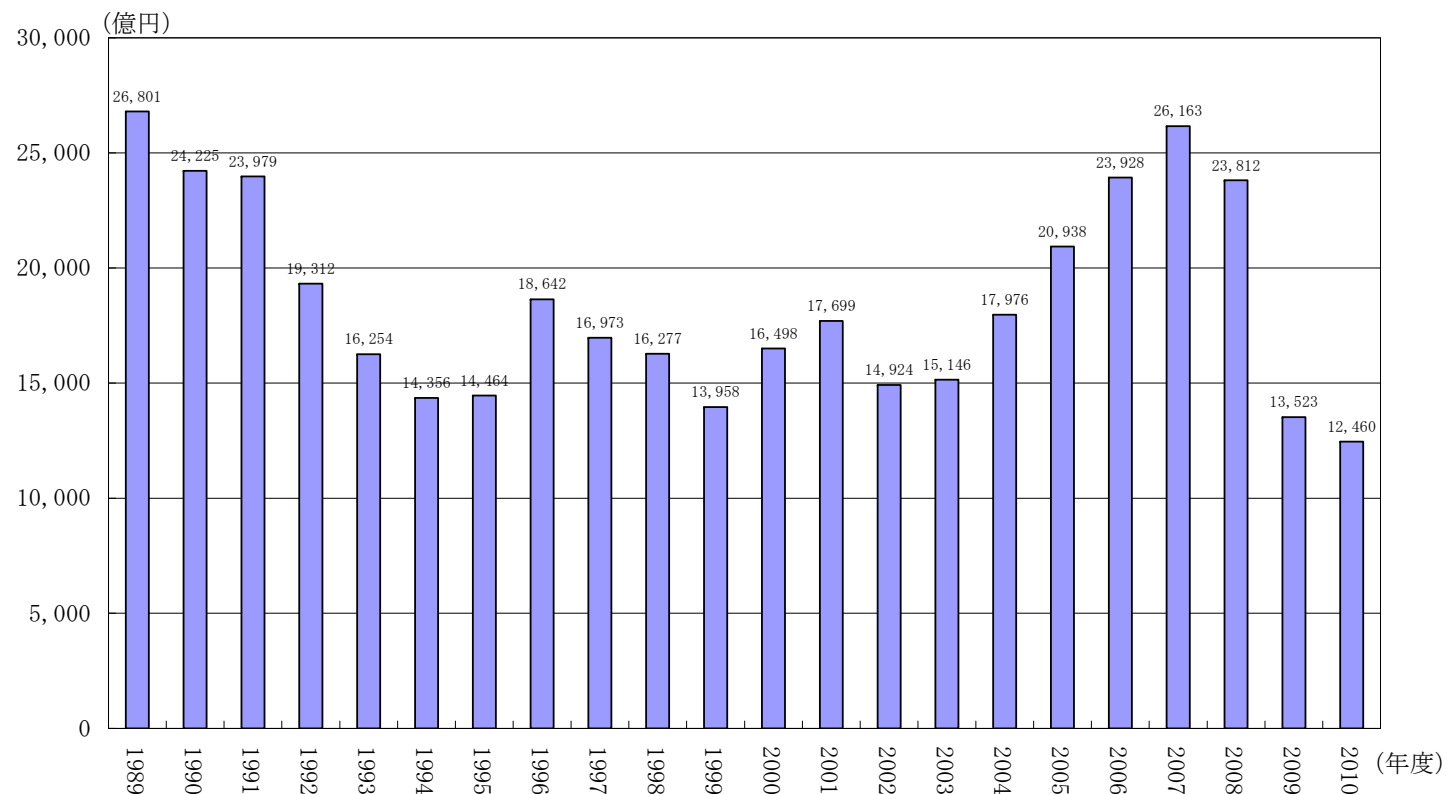
区部 外国人比率の比較



町村部 外国人比率の比較

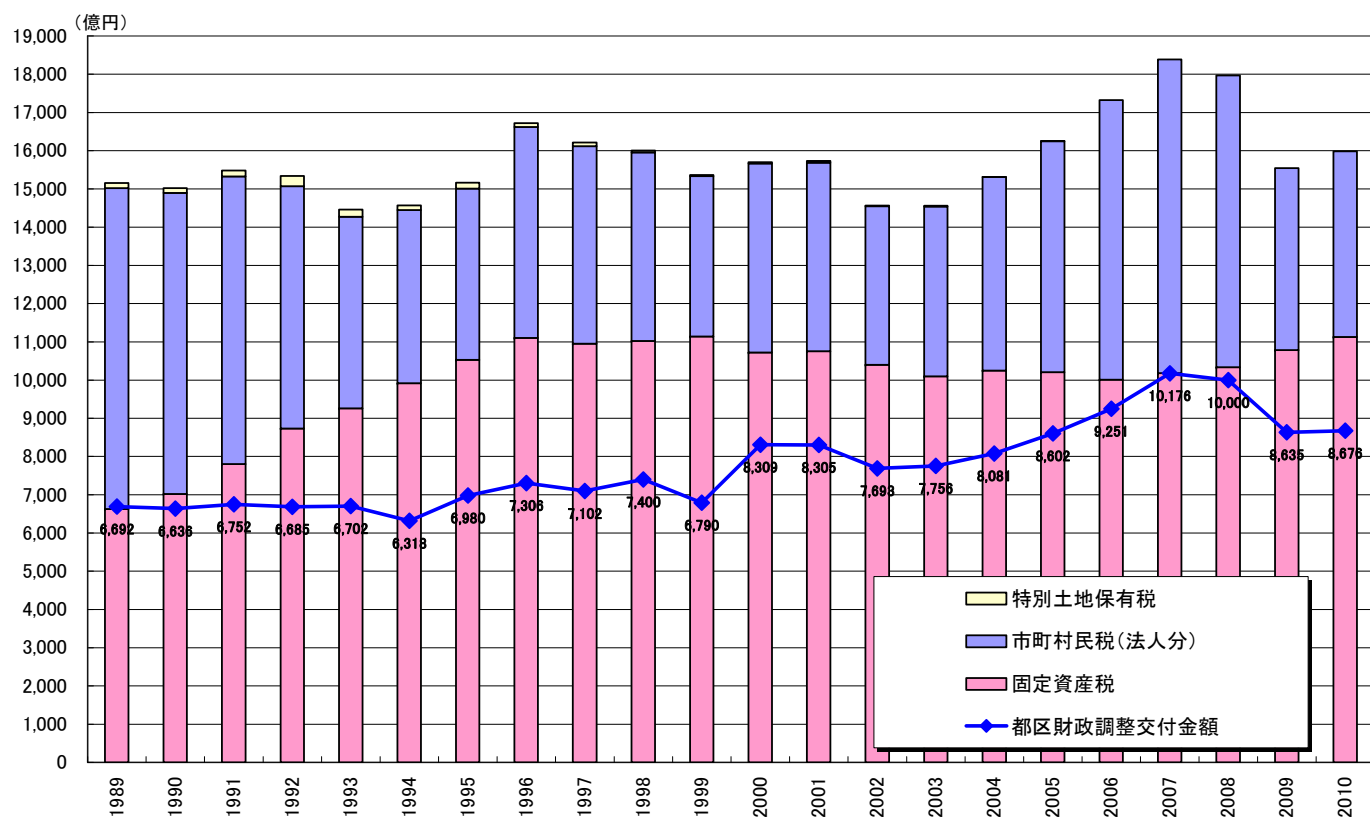


東京都の法人二税の推移



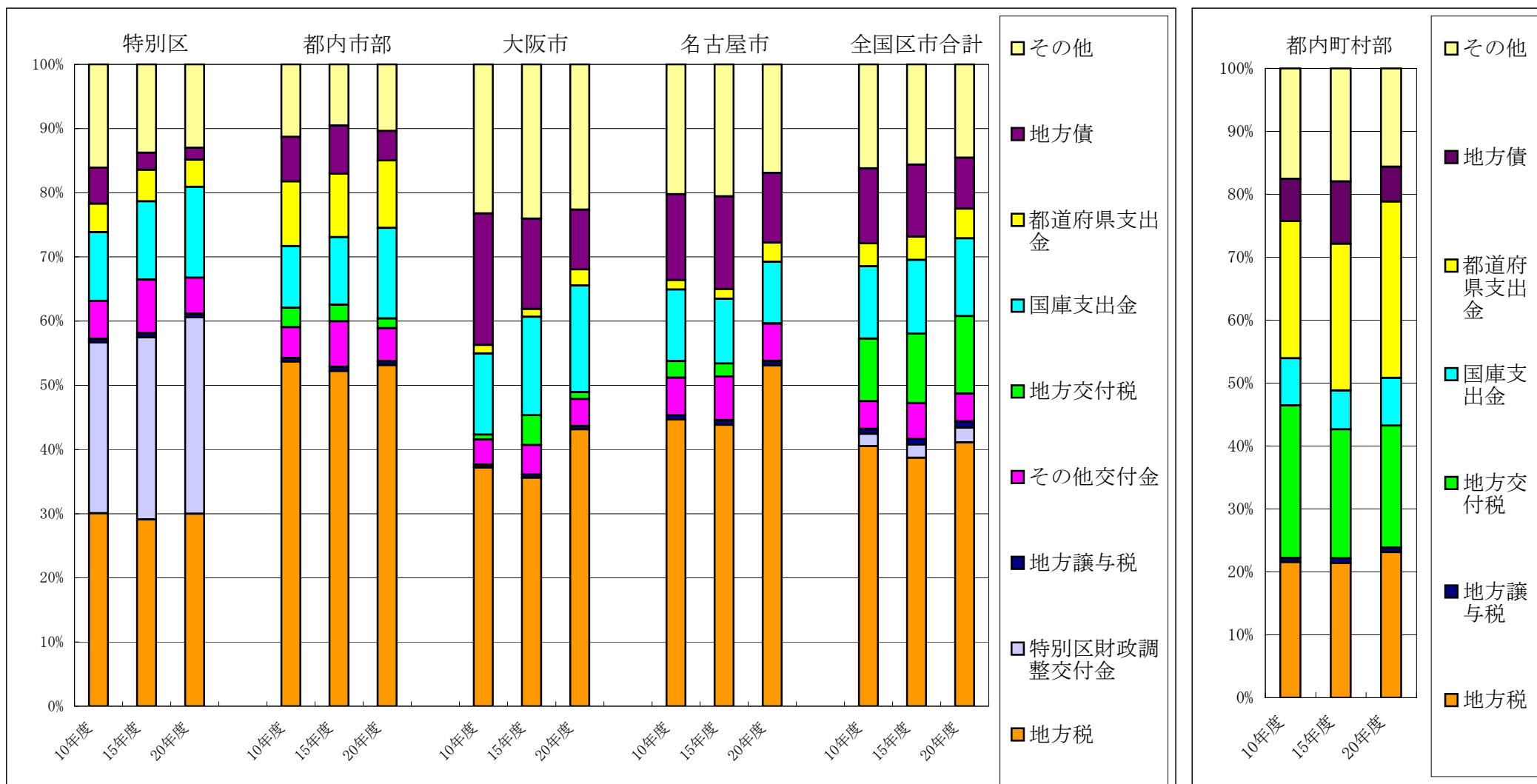
※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額
東京都財務局「決算の状況」および「平成21年度東京都年次財務報告書」より作成

東京都 財調3税と交付金額の推移



東京都財務局「決算の状況」より作成

都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移 (平成10・15・20年度普通会計決算)



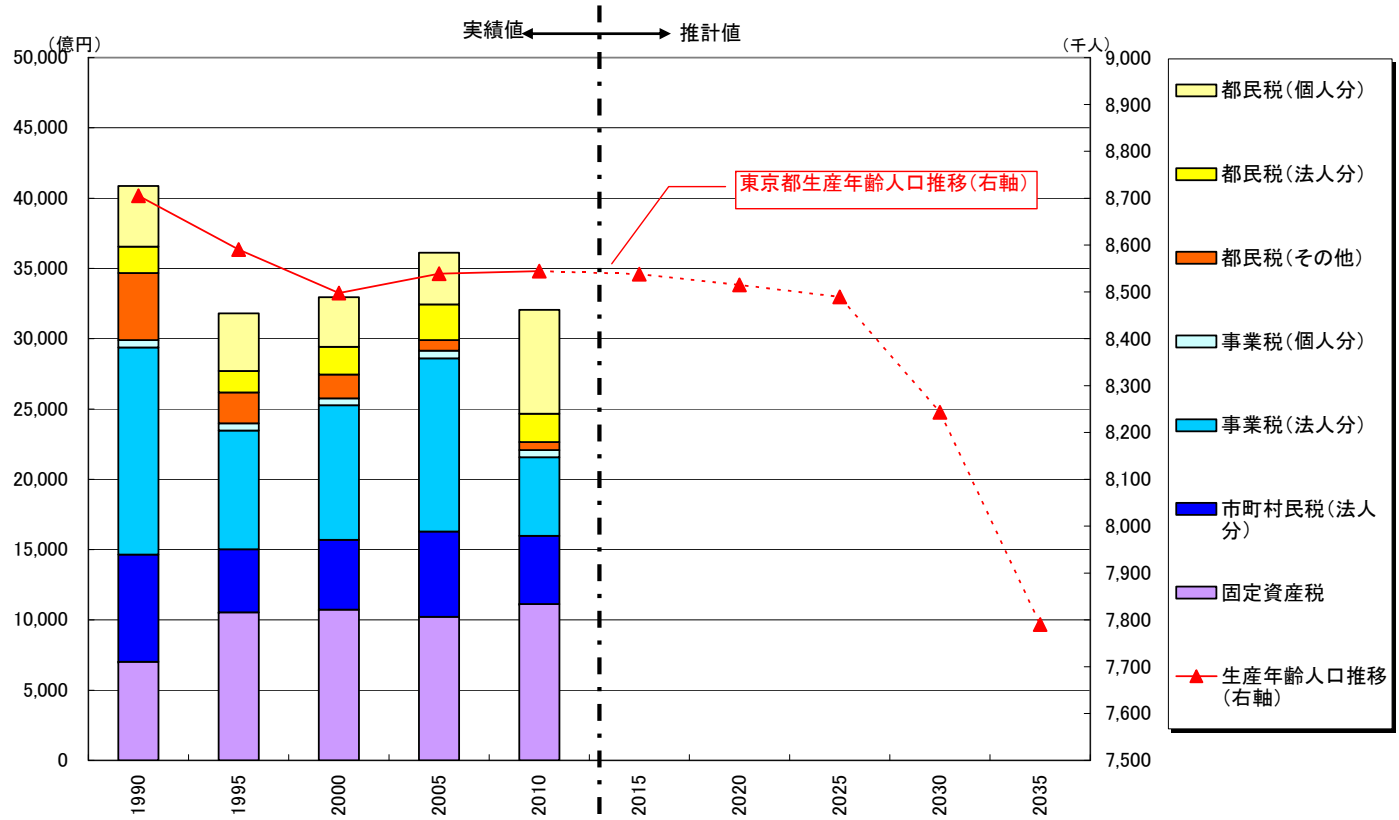
※町村部は地方財政状況調査上の歳入区分が異なるため別掲とした

※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。
(年度により交付金内容は異なる)

総務省「地方財政状況調査」より作成

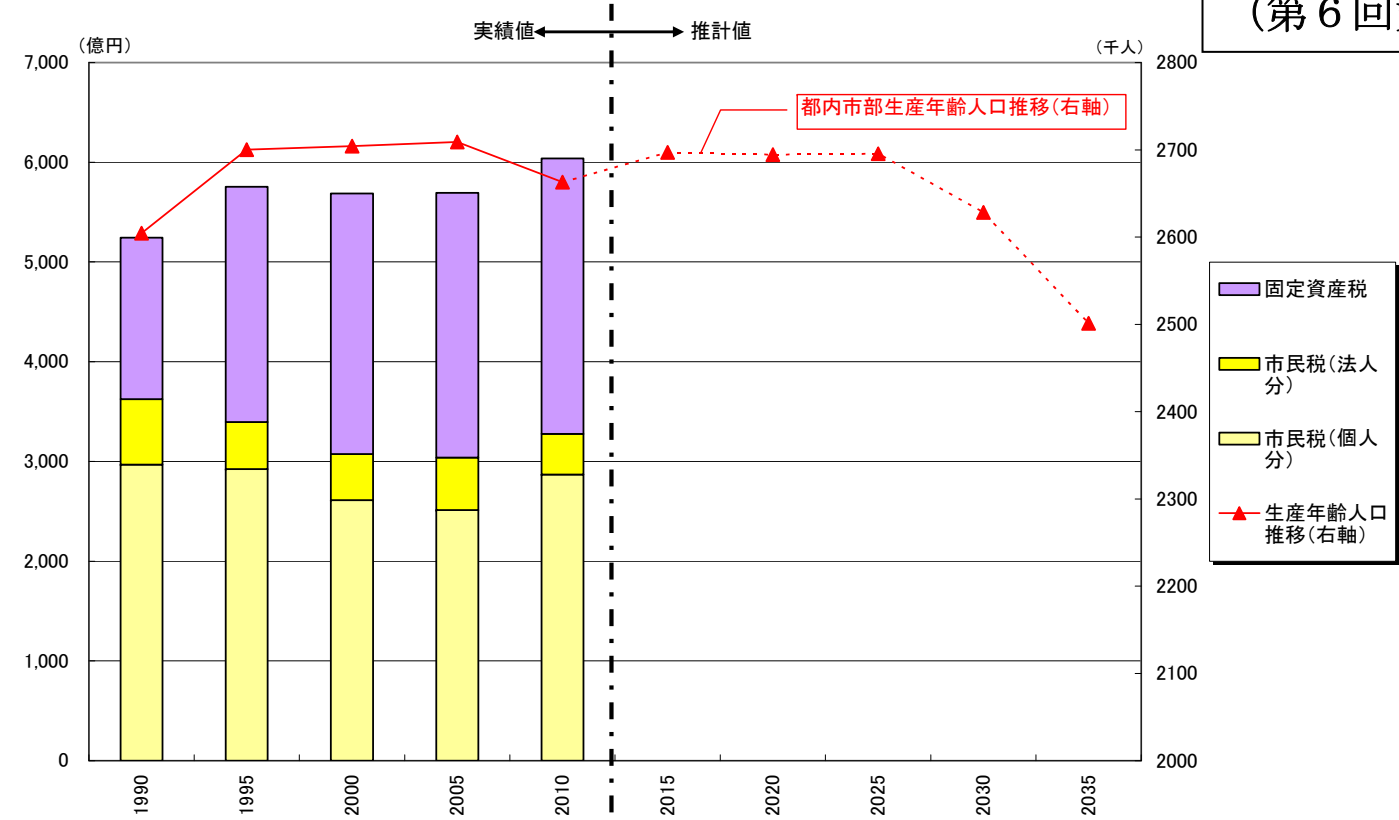
付表 10
(第6回資料)

東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



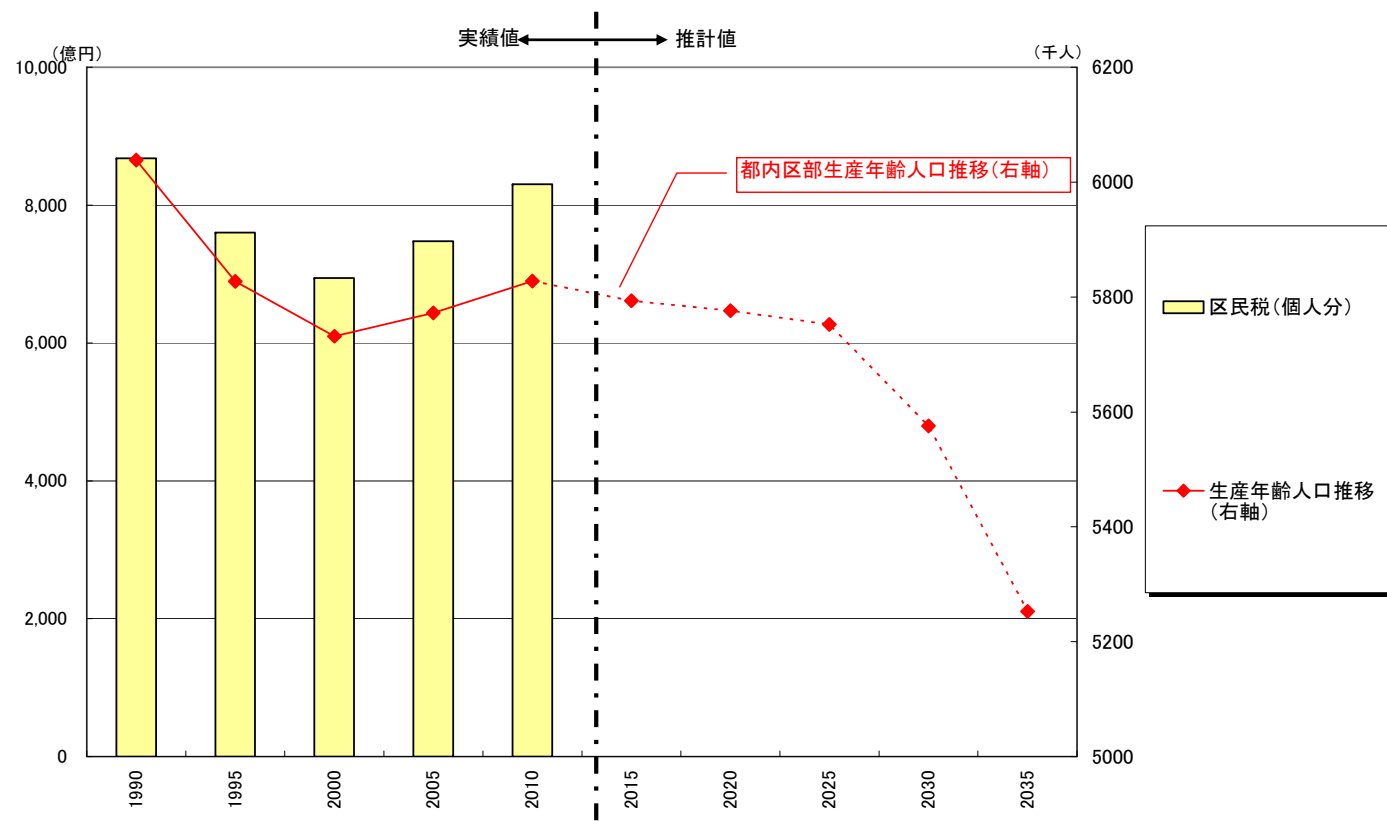
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



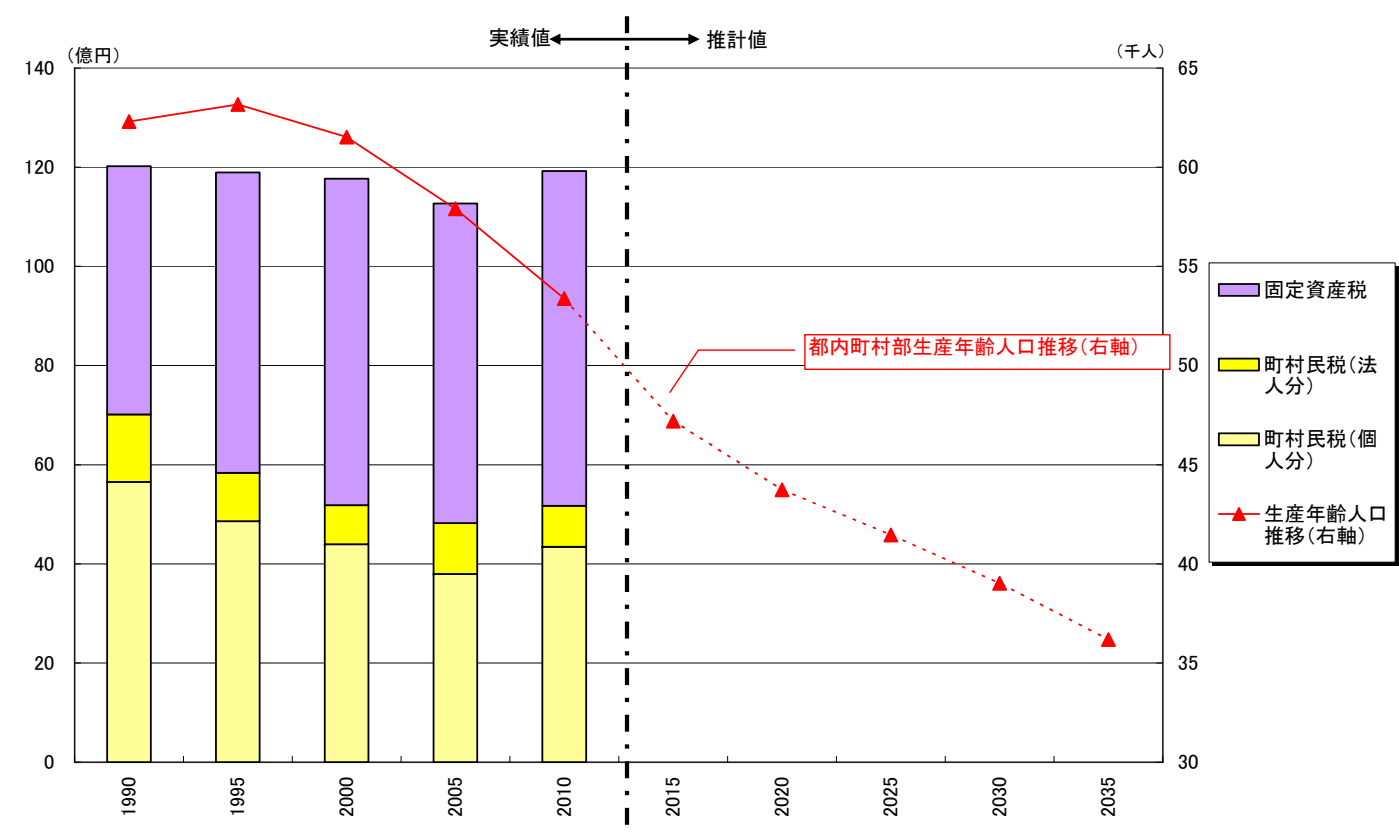
※便宜上、1990年度の税収及び人口推移に羽村町分を加算する。
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



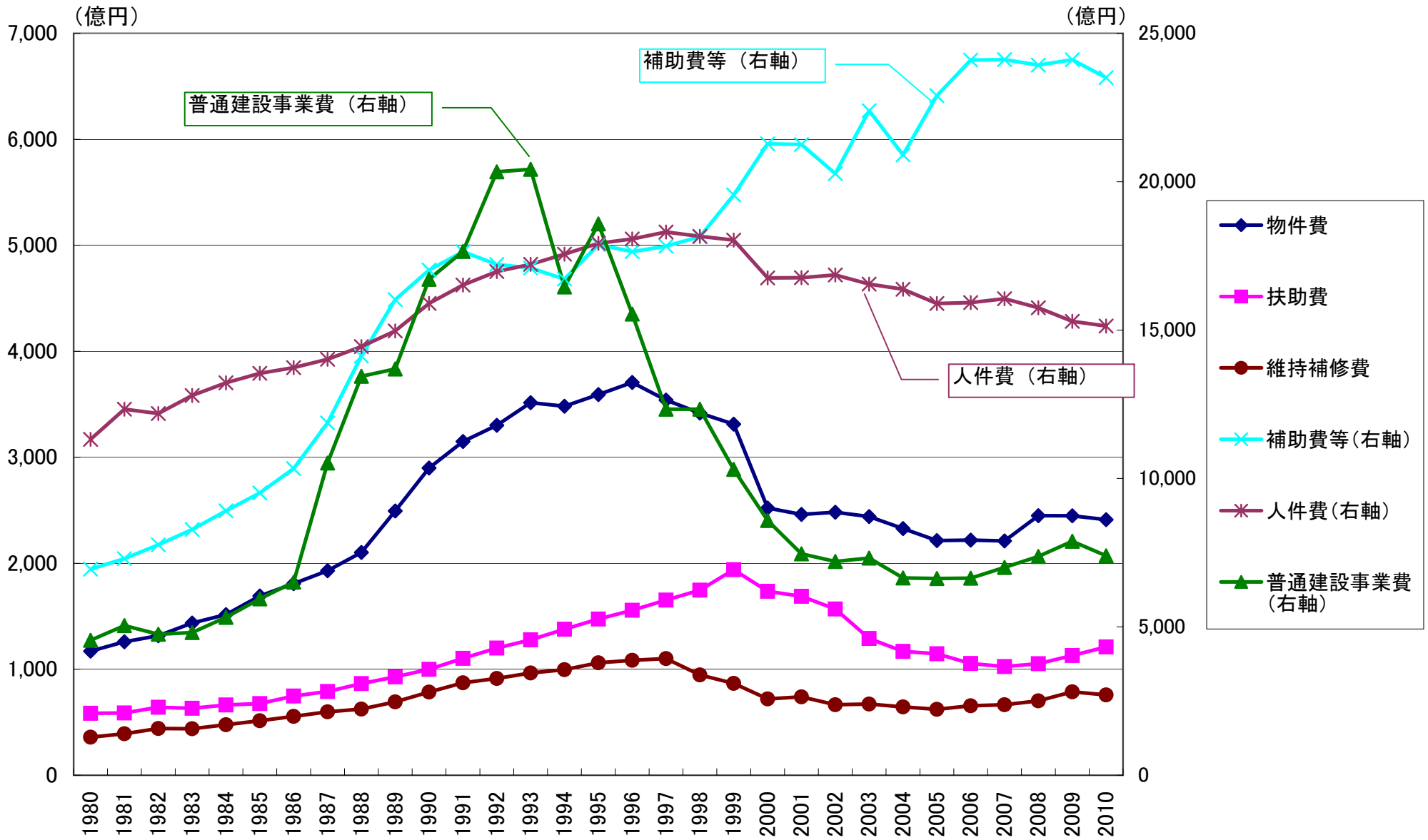
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



※便宜上、1990年度の税収及び人口推移から羽村町分を除く。
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

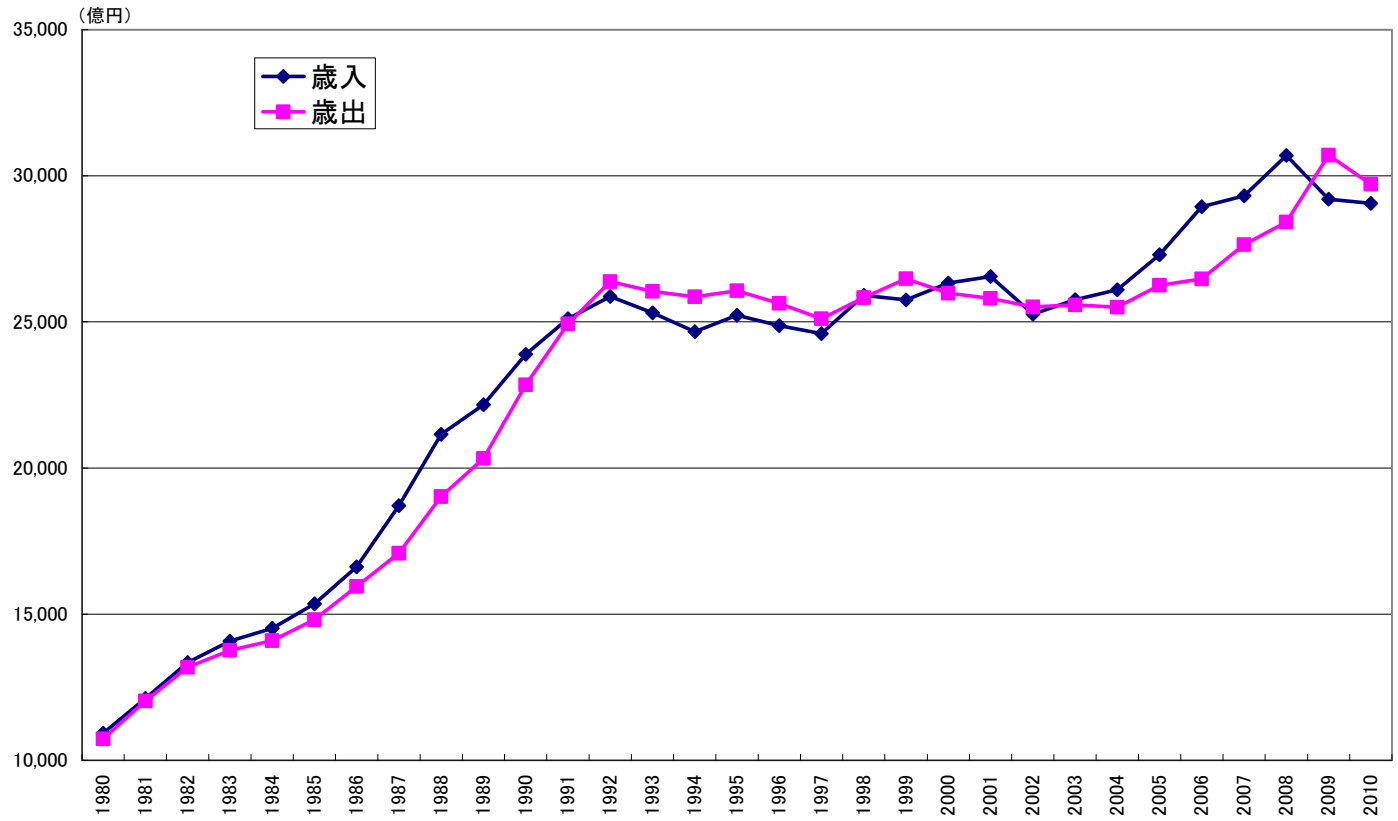
東京都 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

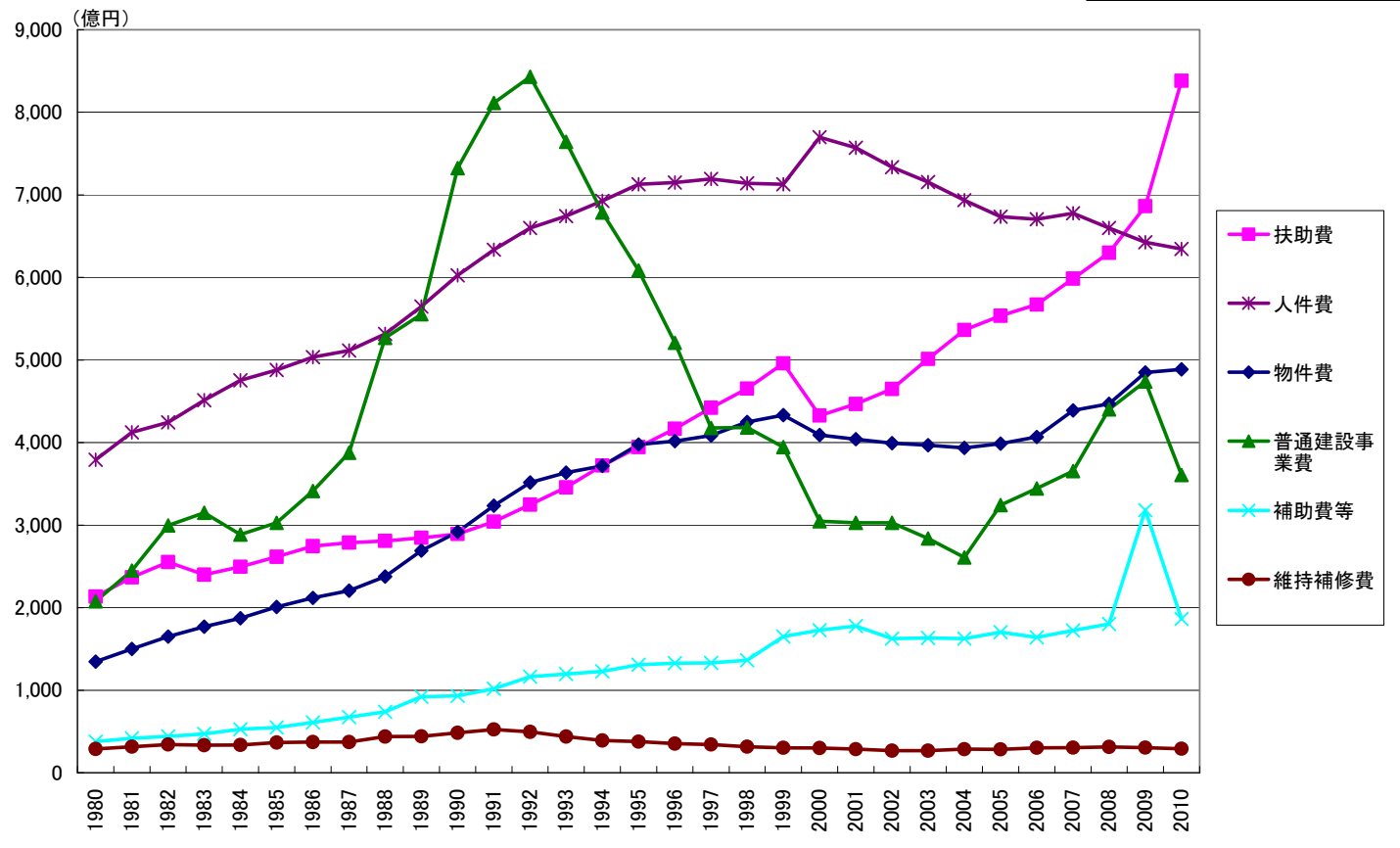
都内区部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



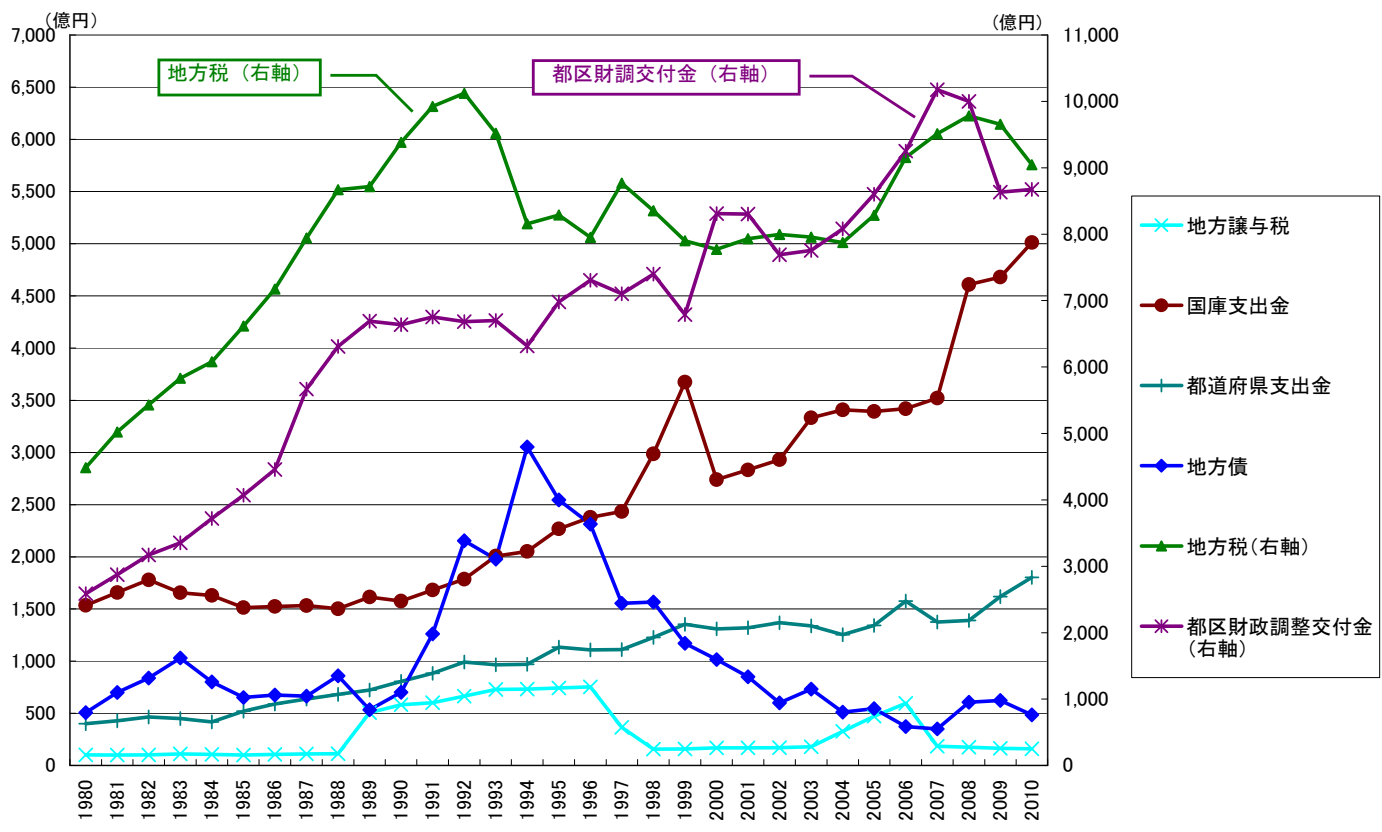
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

都内区部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

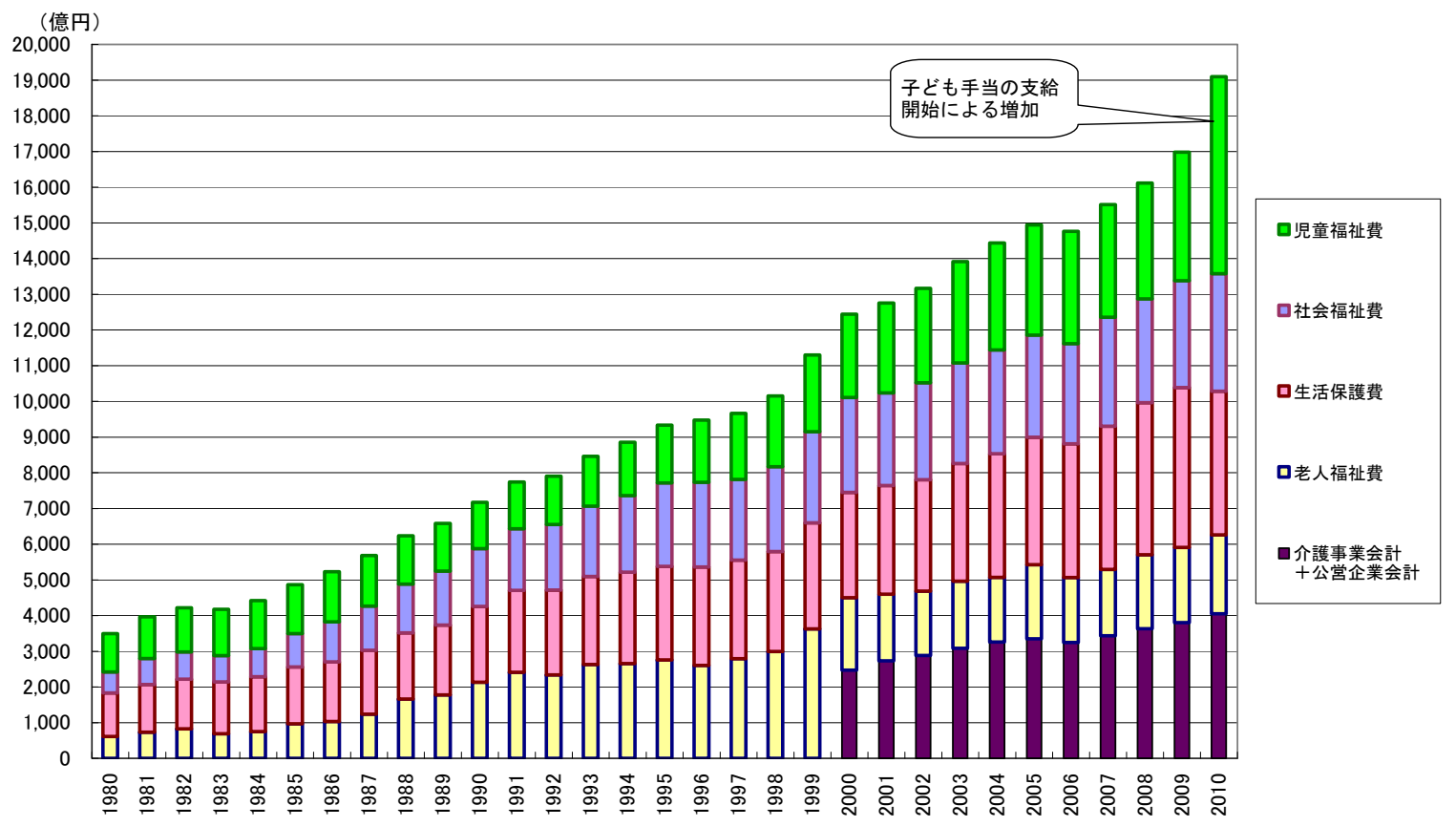
都内区部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

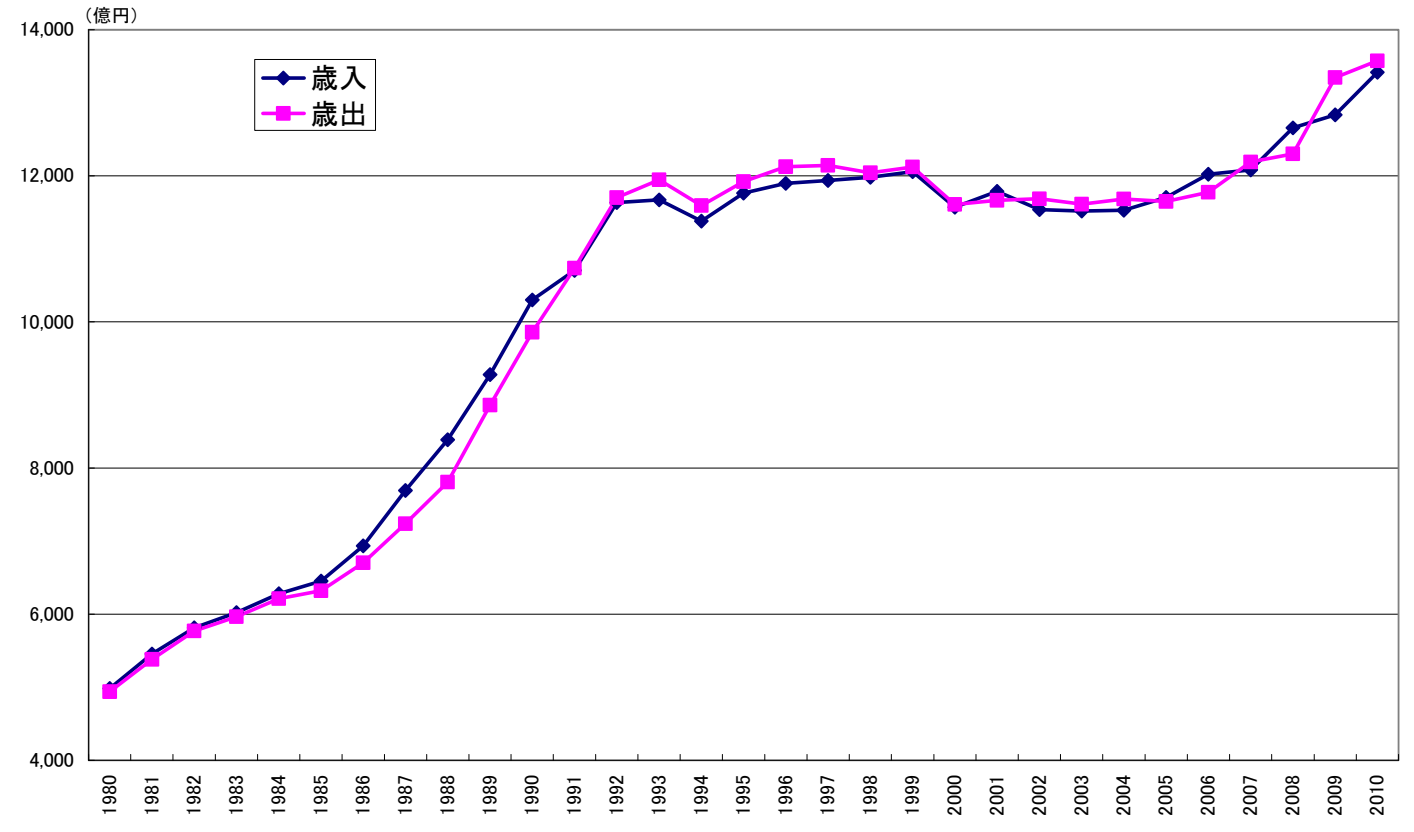
都内区部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

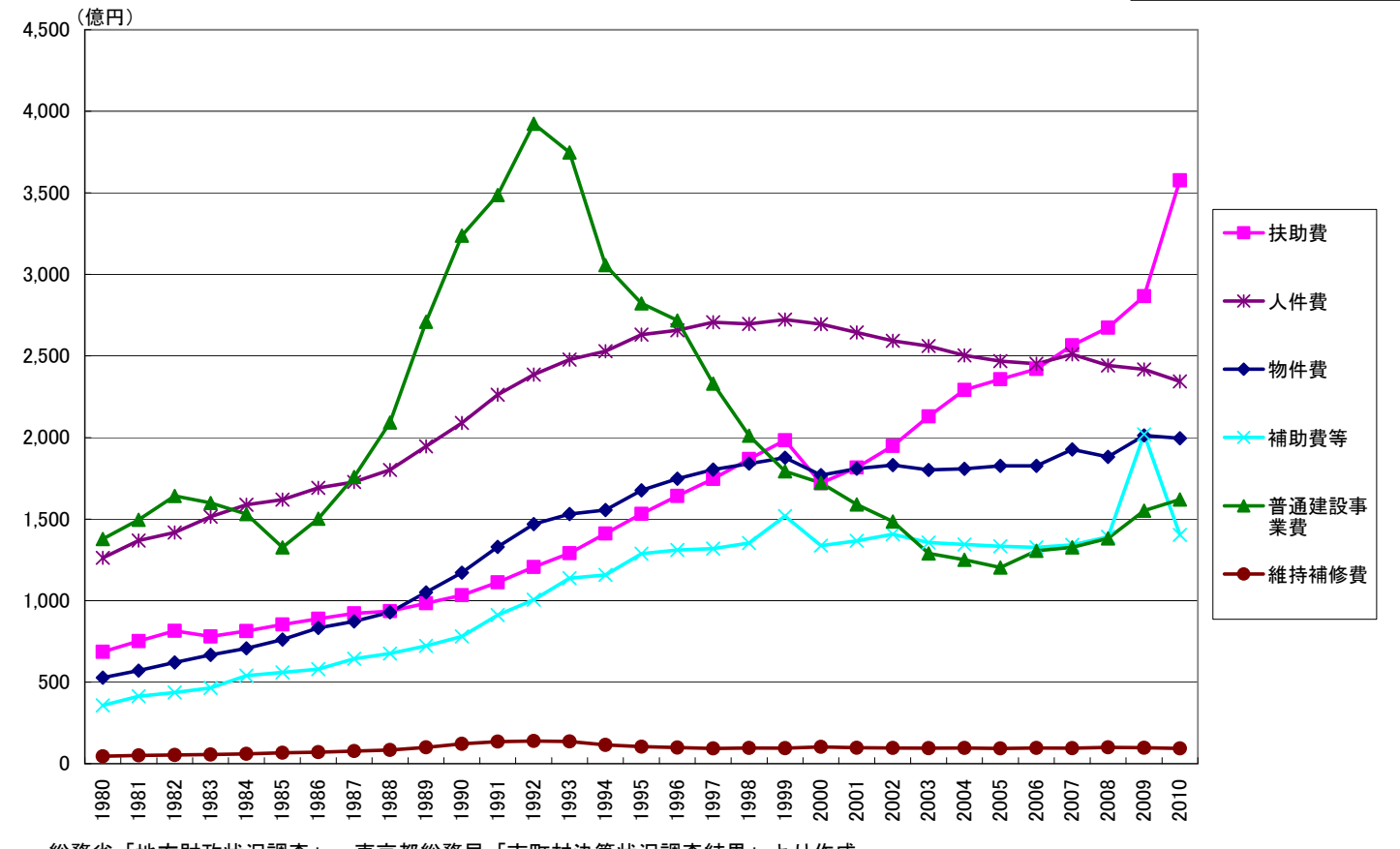
都内市部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



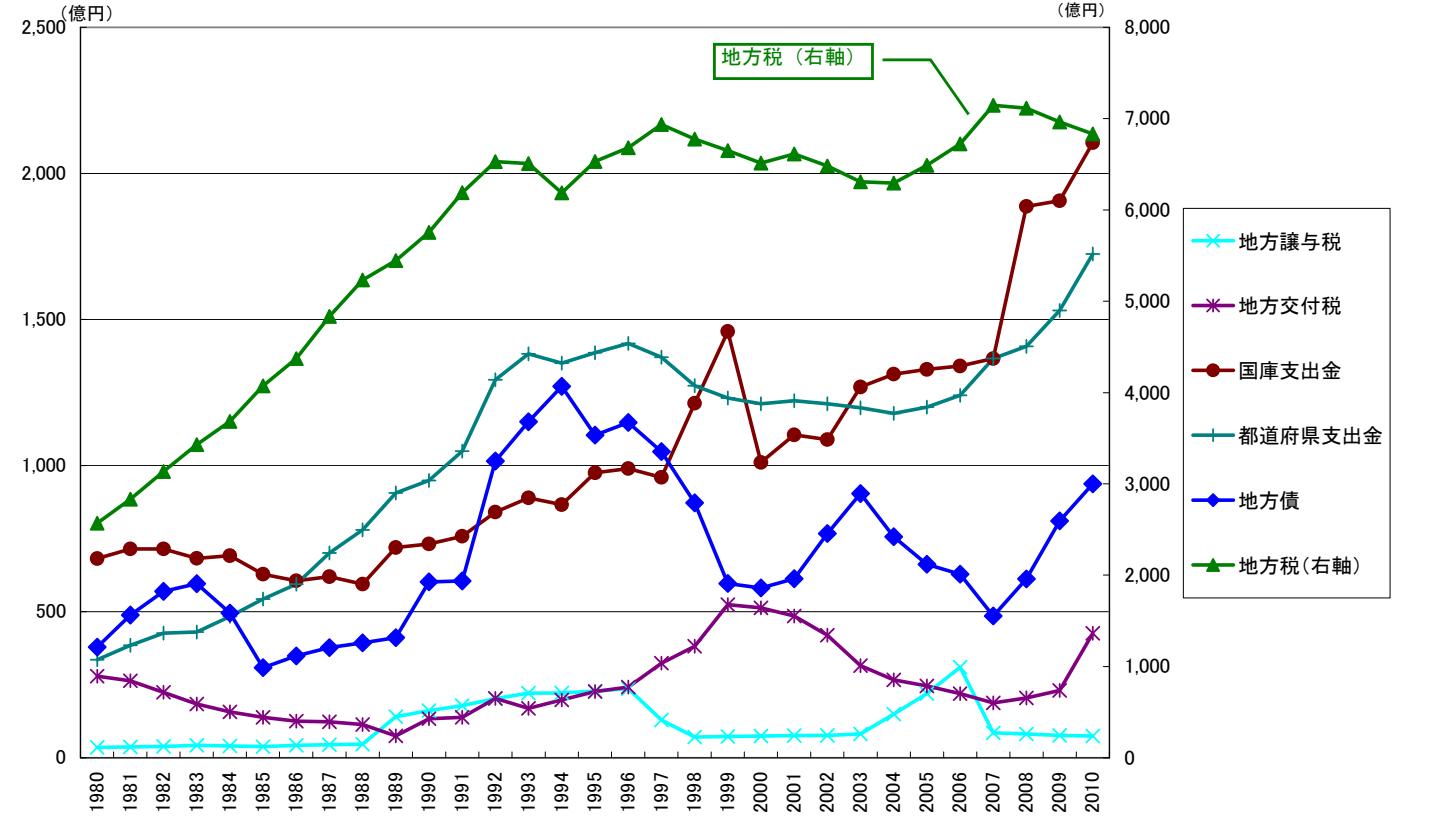
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

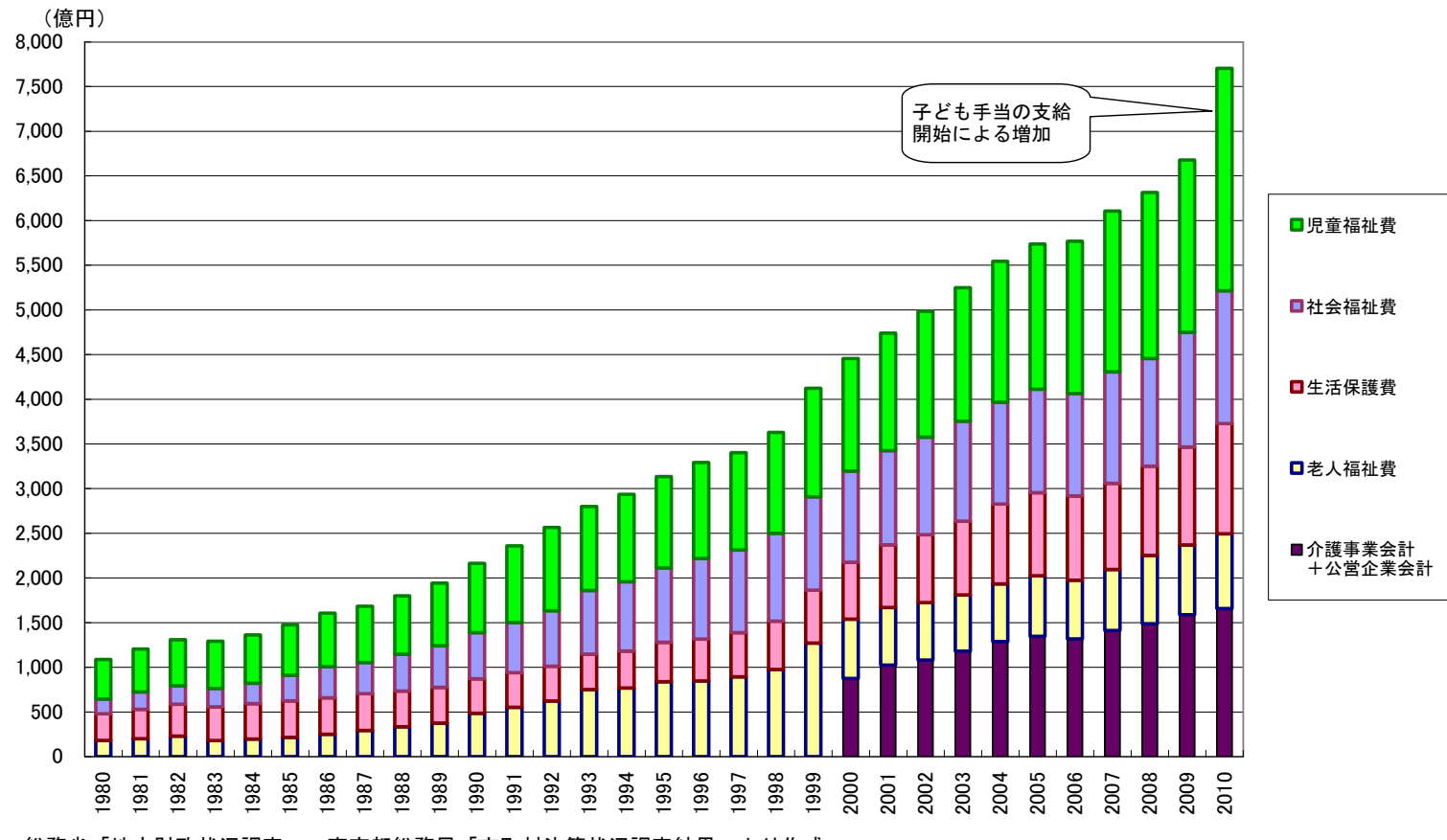
都内市部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

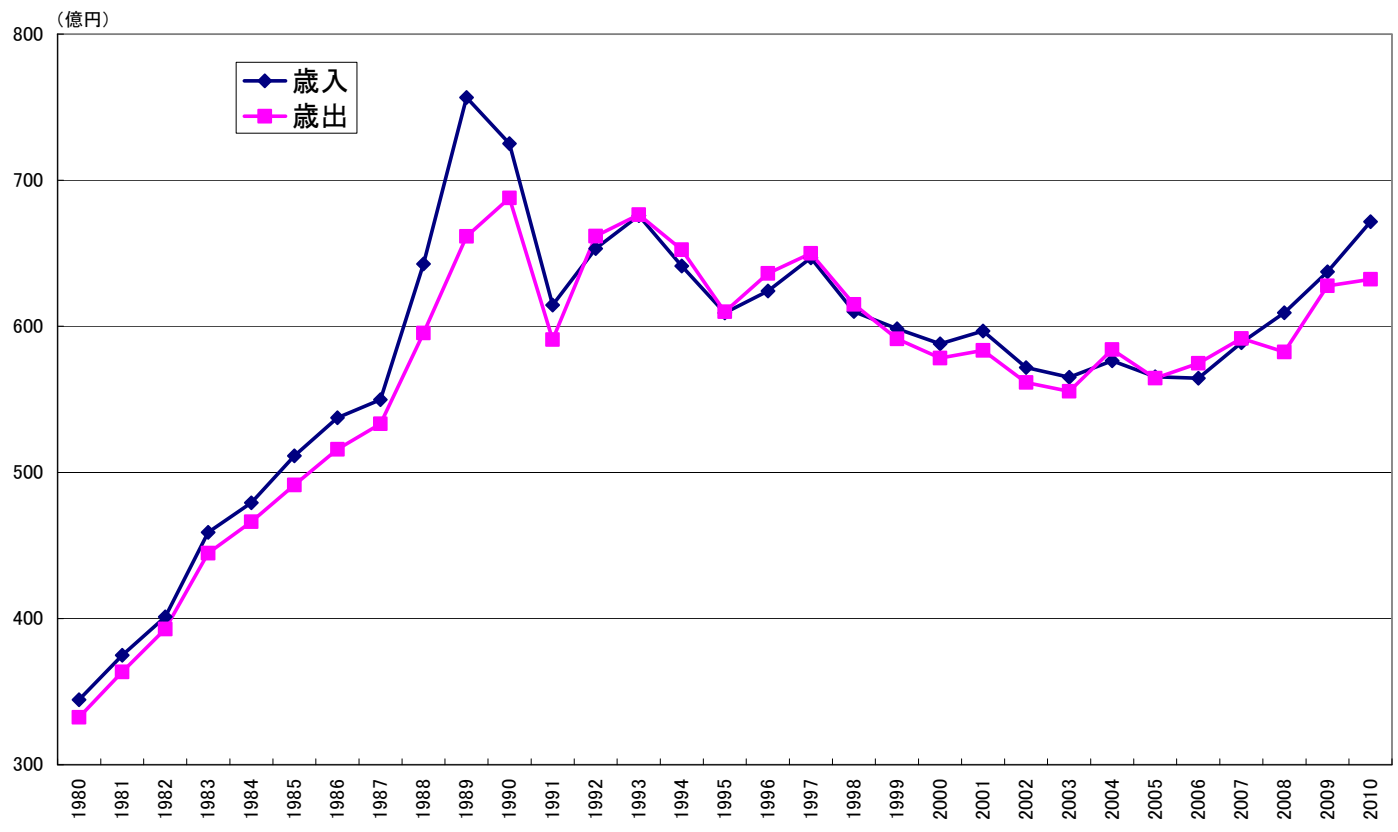
都内市部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

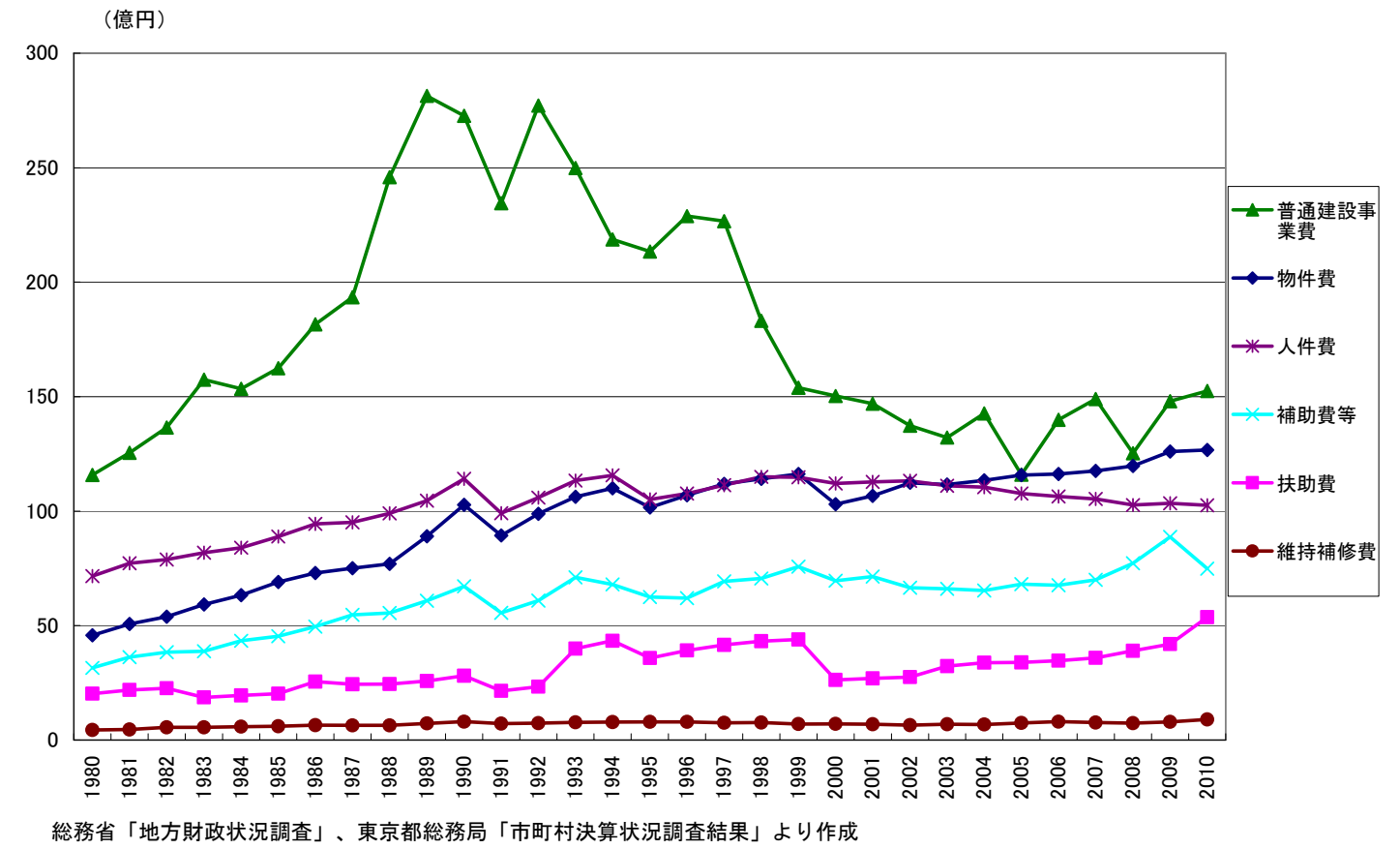
都内町村部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



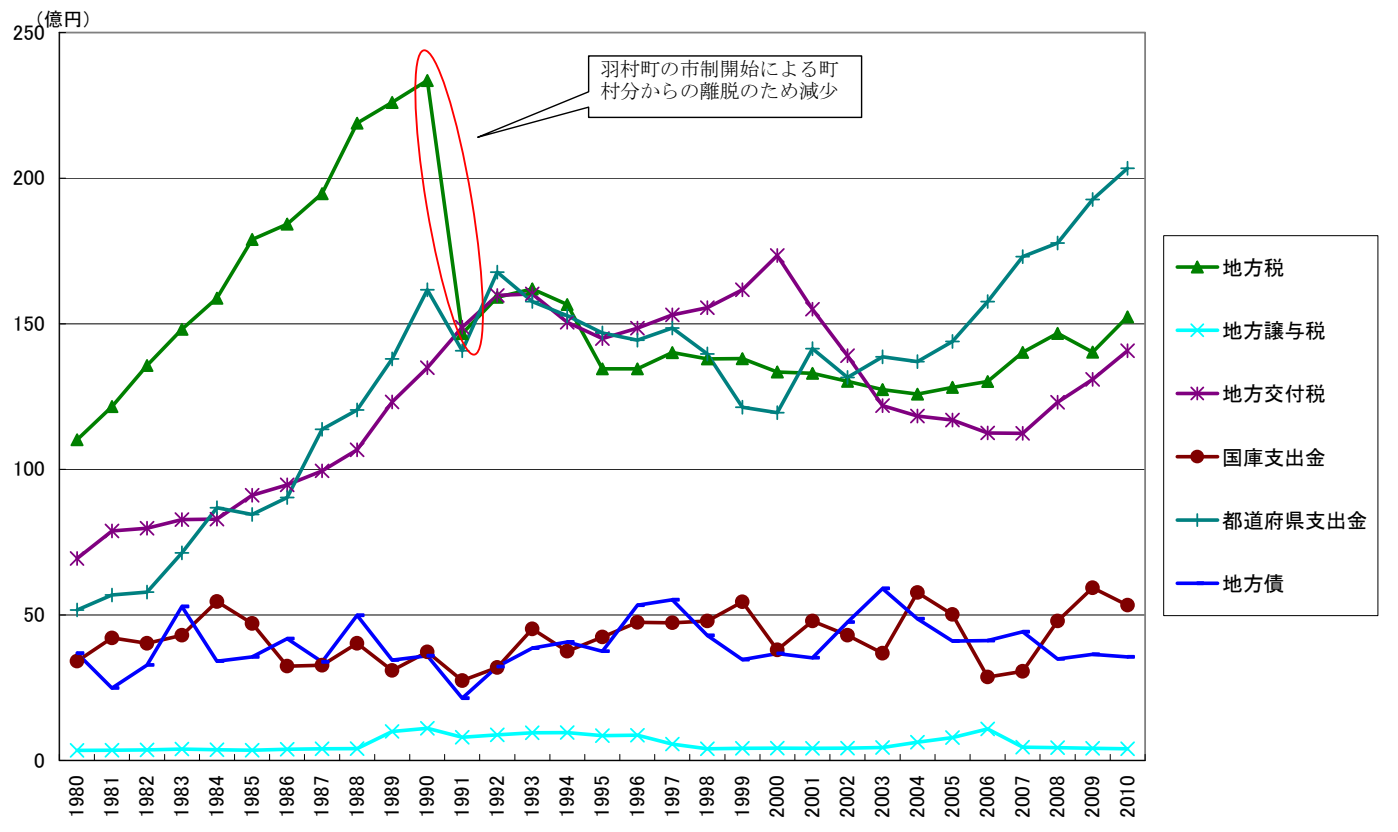
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



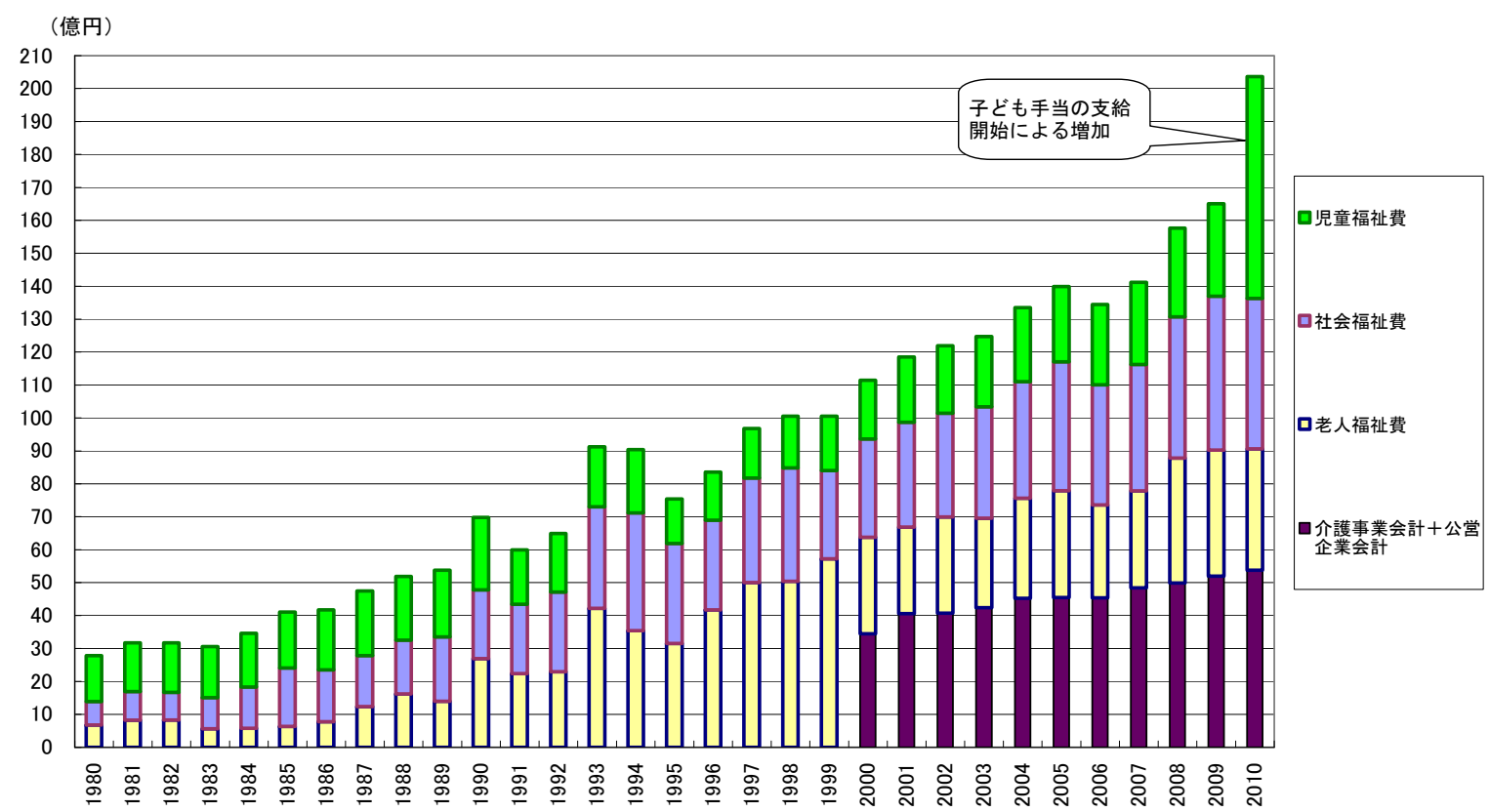
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な歳入の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

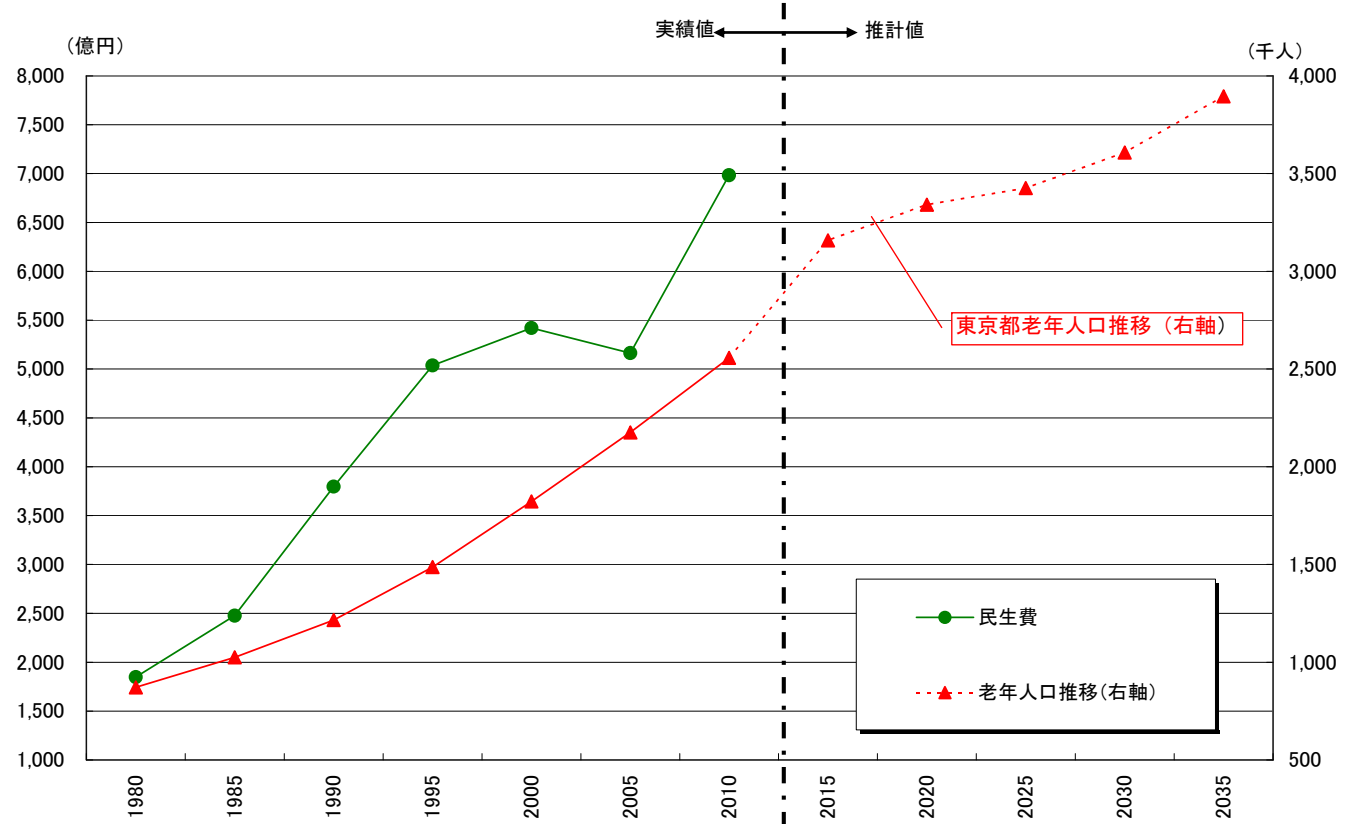
都内町村部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

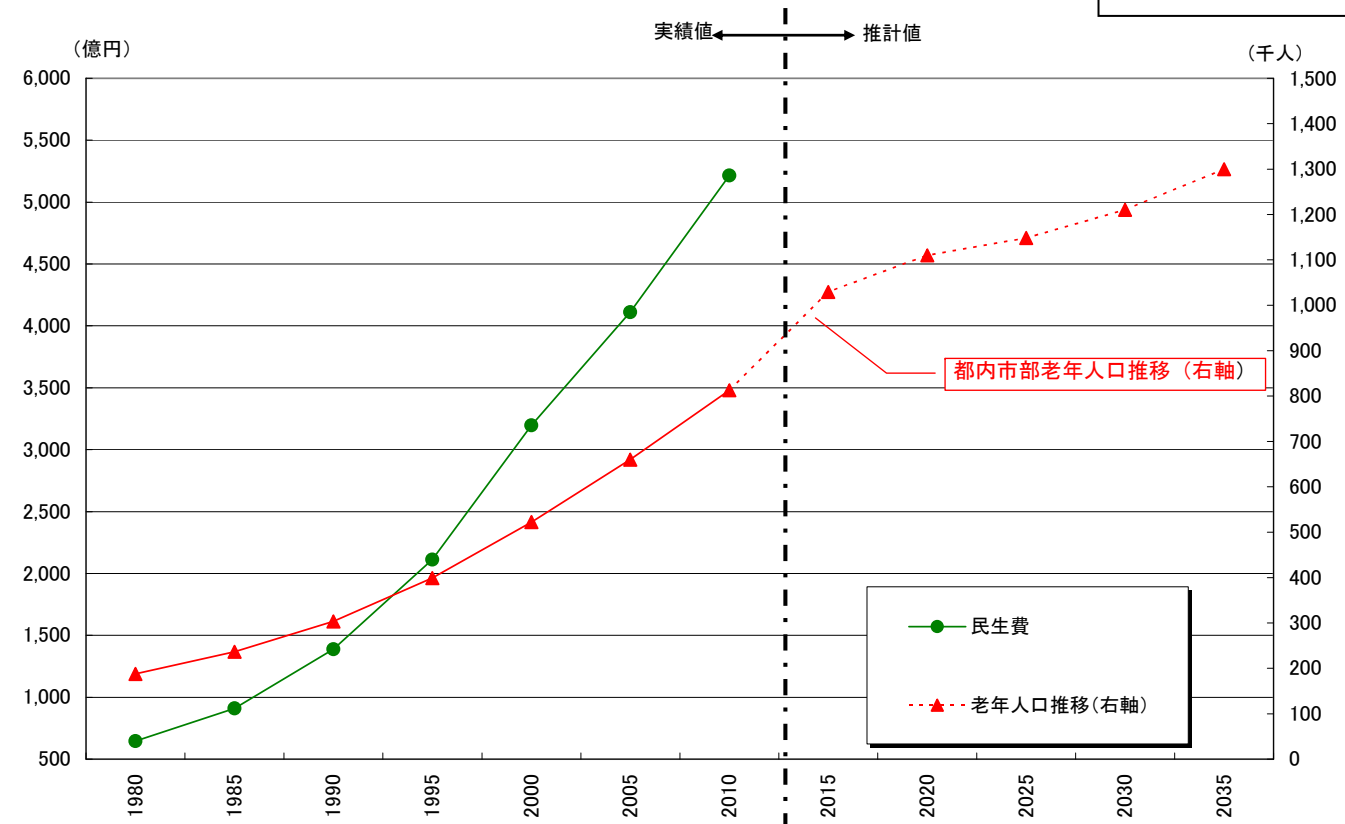
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

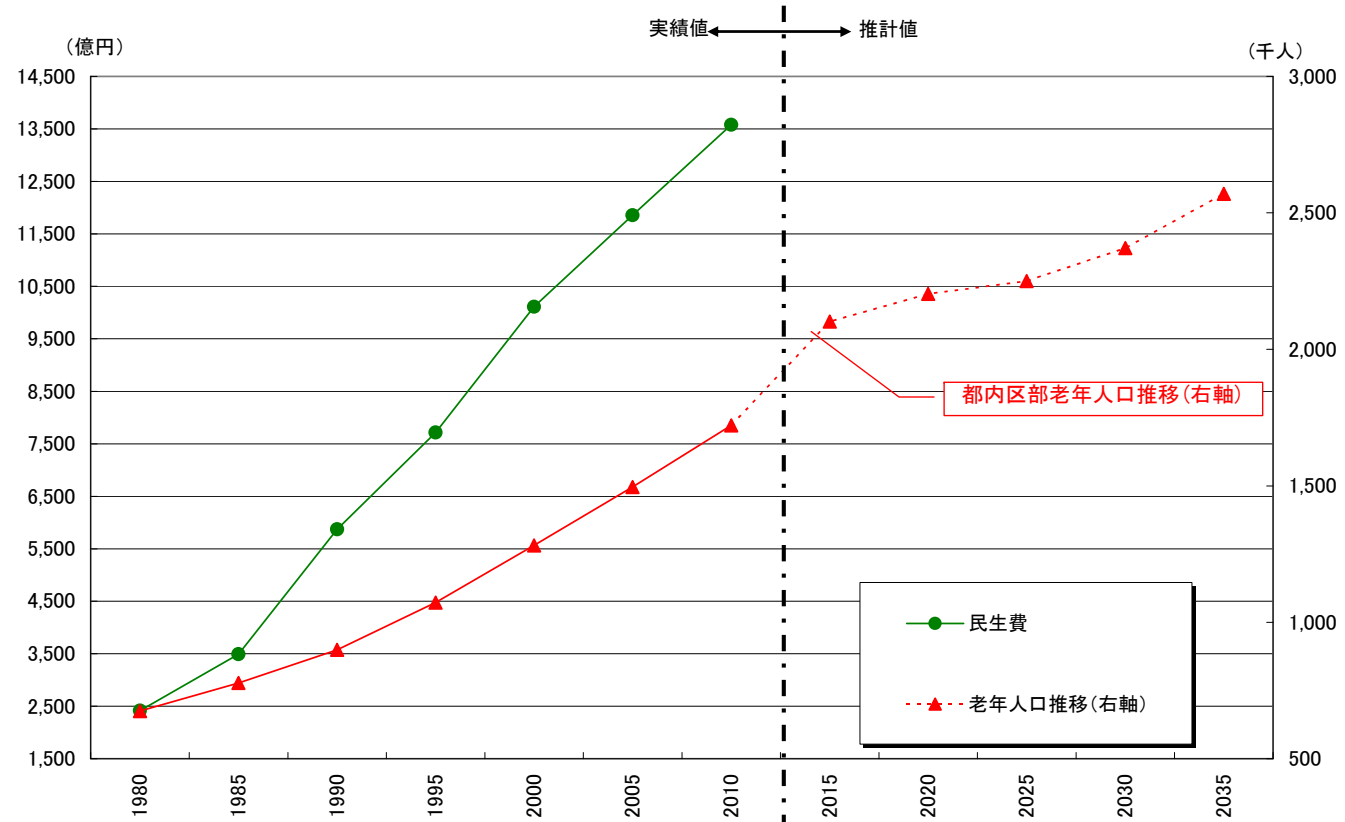
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

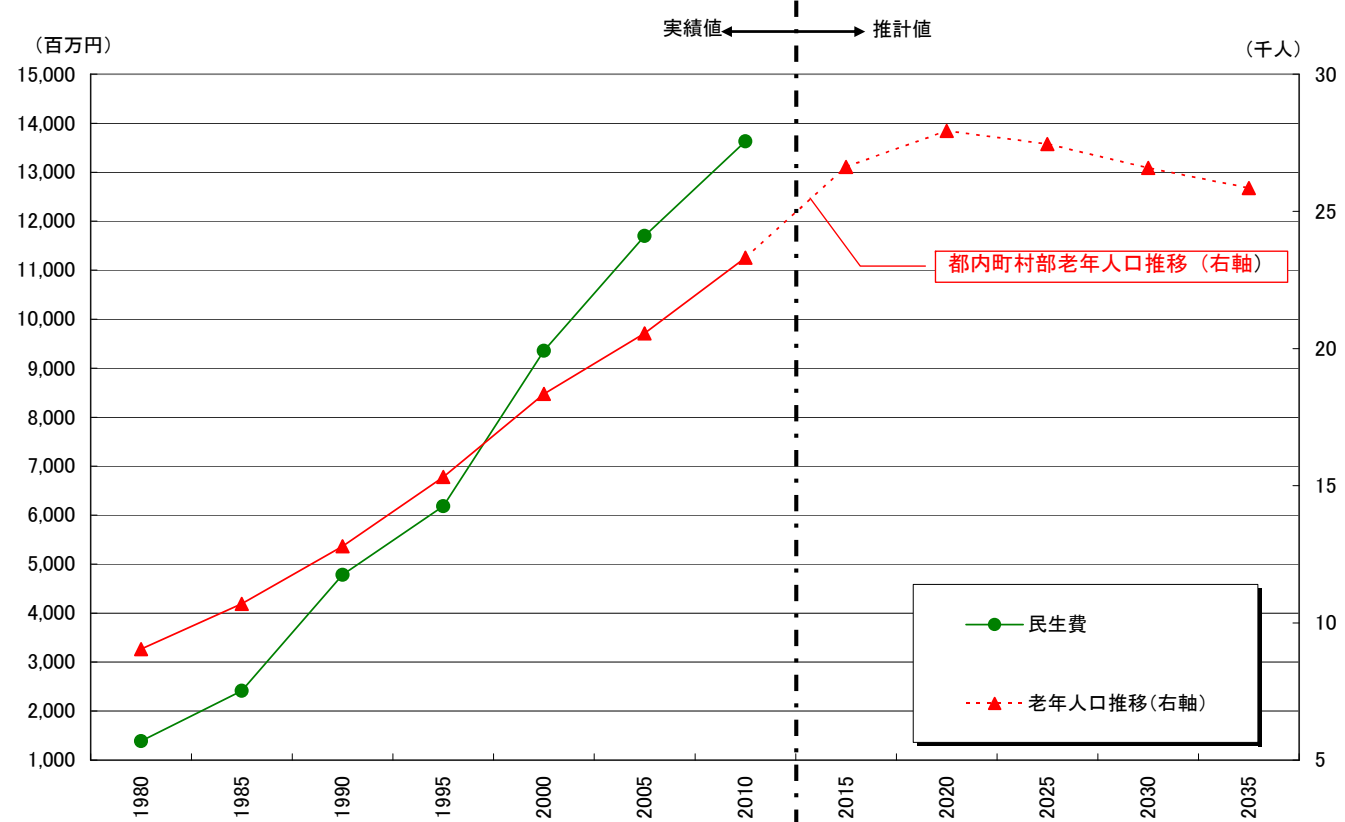
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

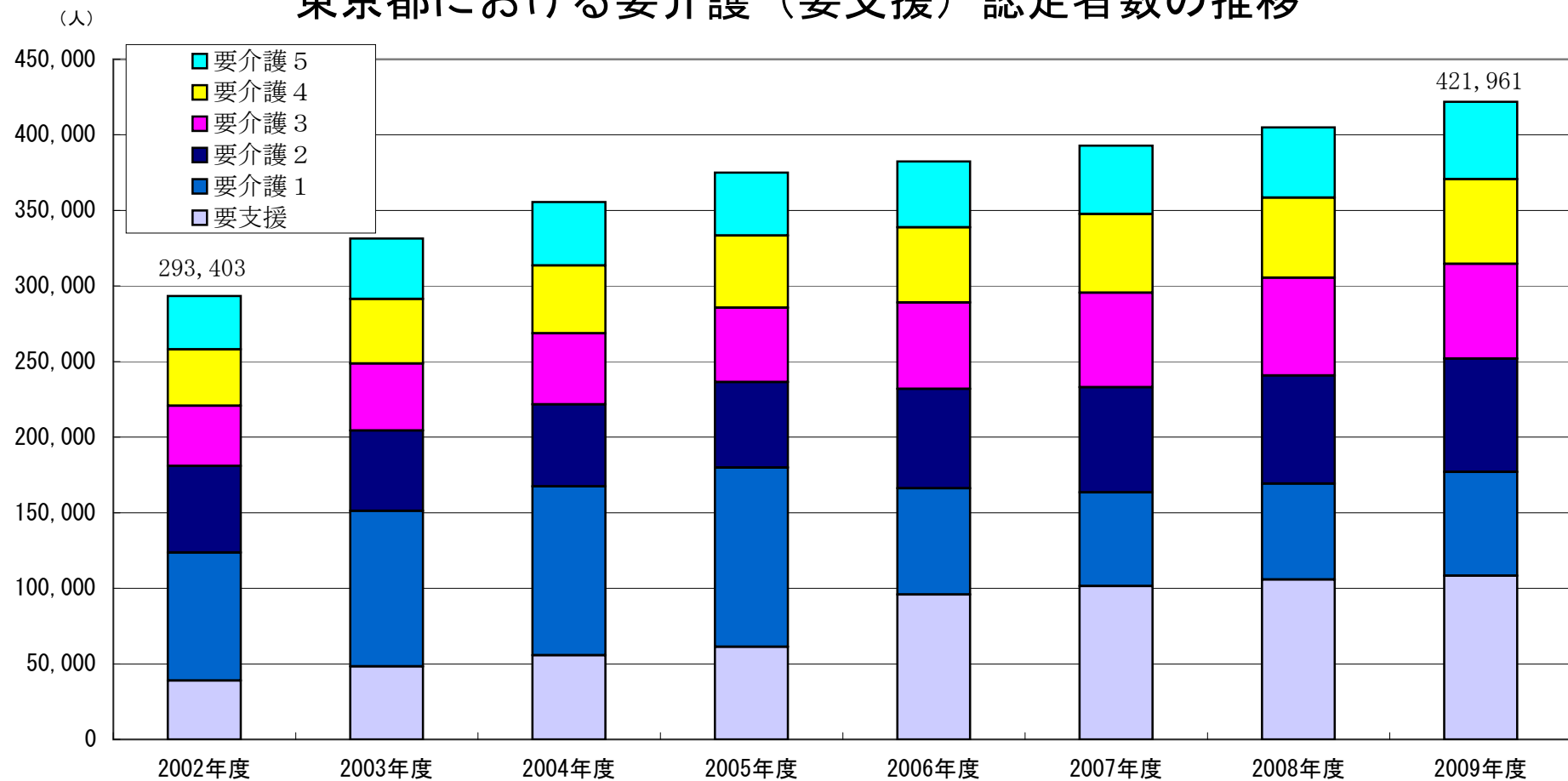
都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

東京都における要介護（要支援）認定者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

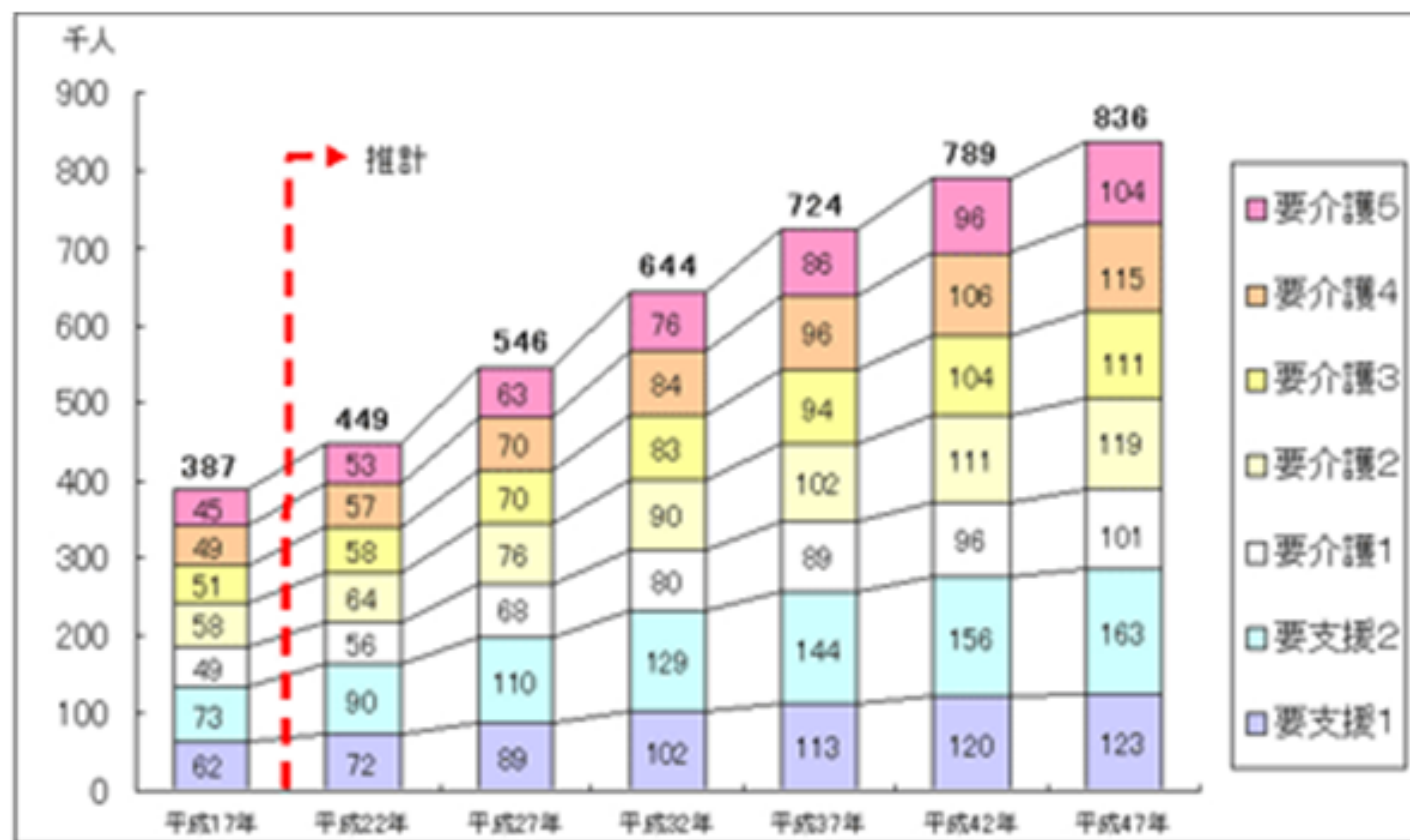
注 1 : 「要支援」には要支援 1 及び要支援 2 を含む。

注 2 : 「要介護 1」には経過的要介護を含む。

注 3 : 2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度 1 認定者の一部が要支援 2 に移行した。

2009年度追記

● 要介護(支援)認定者数の推移



● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

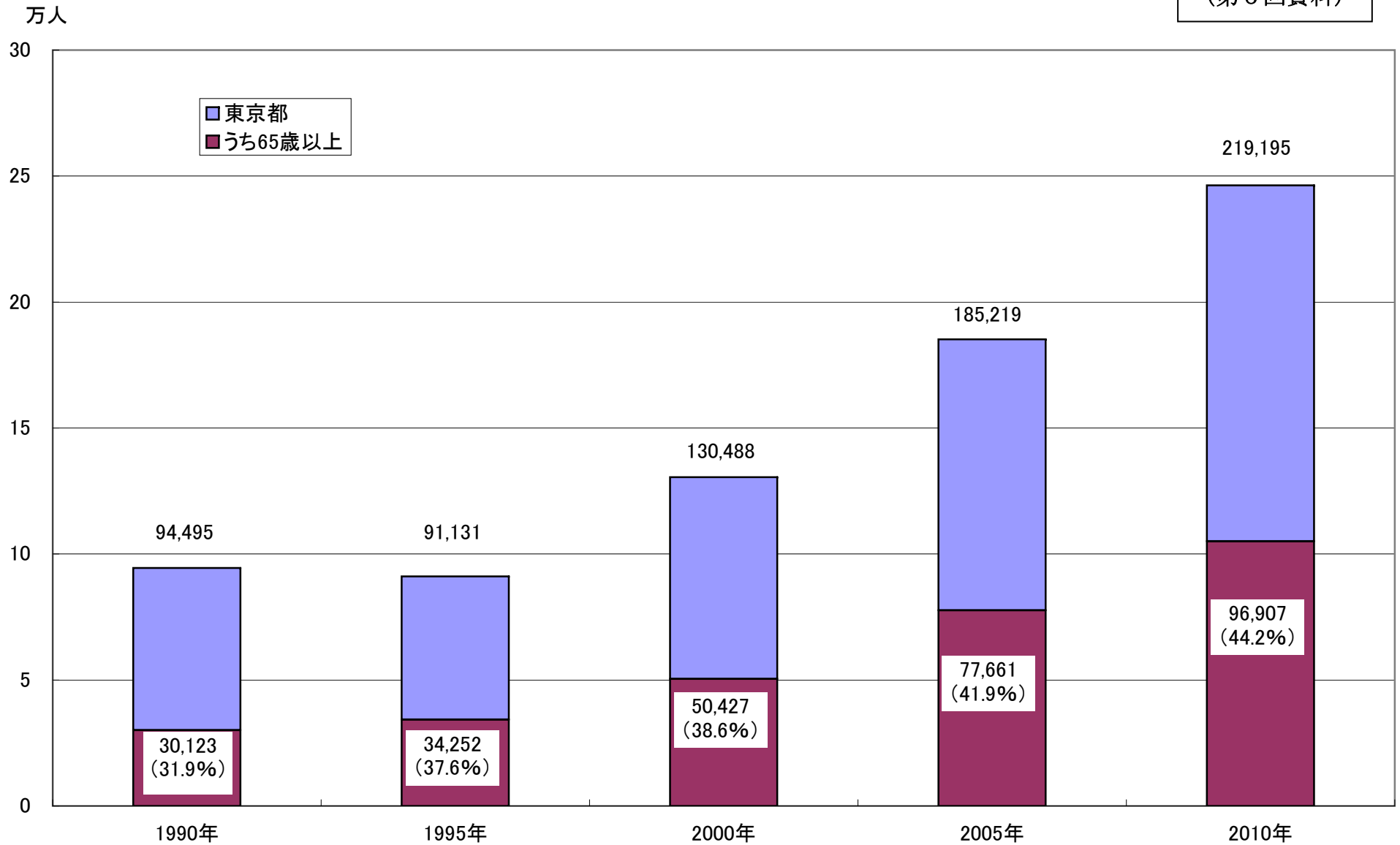
資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」
平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成19年12月)より

新規

生活保護の被保護人員の推移

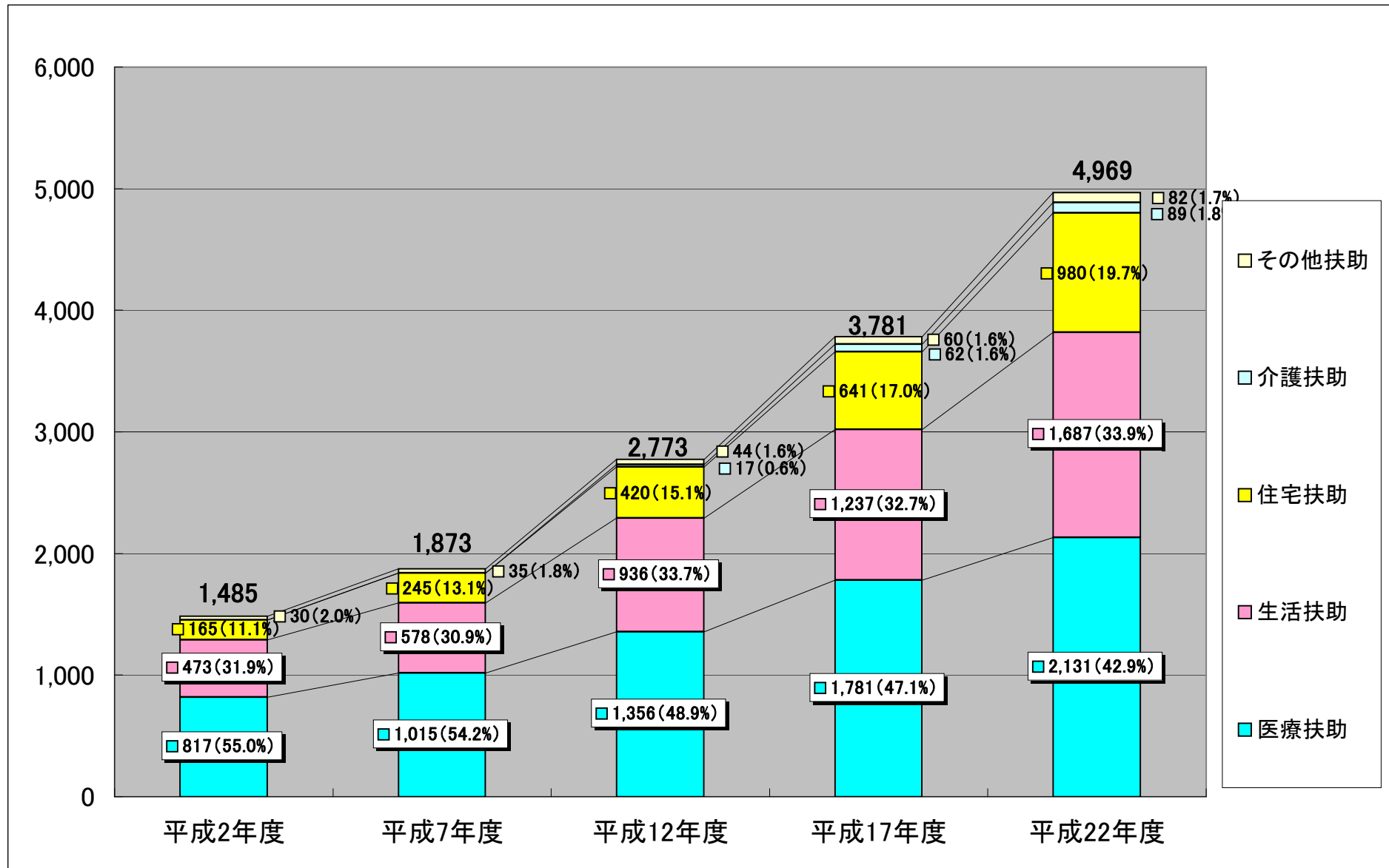
付表 18
(第6回資料)



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

2010年追記

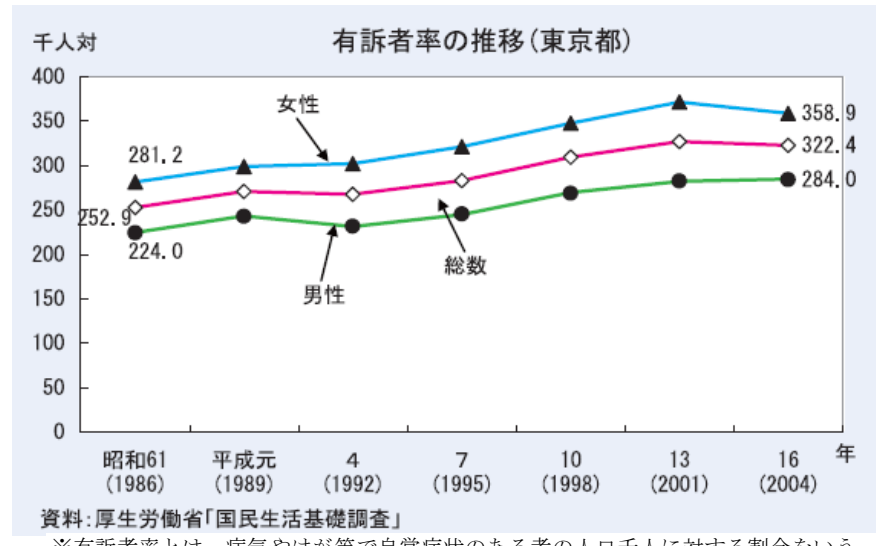
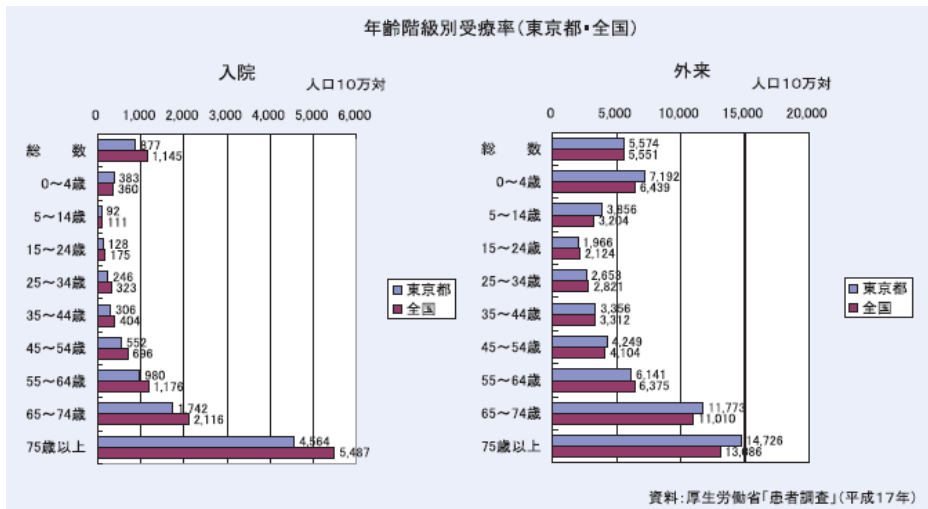
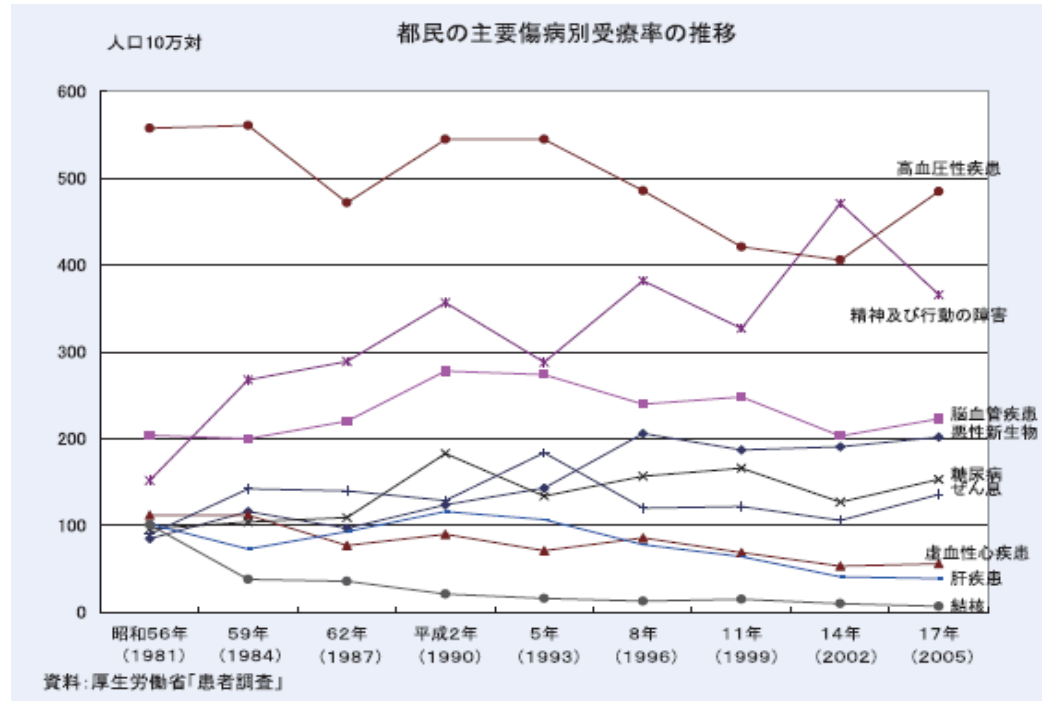
都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移



※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

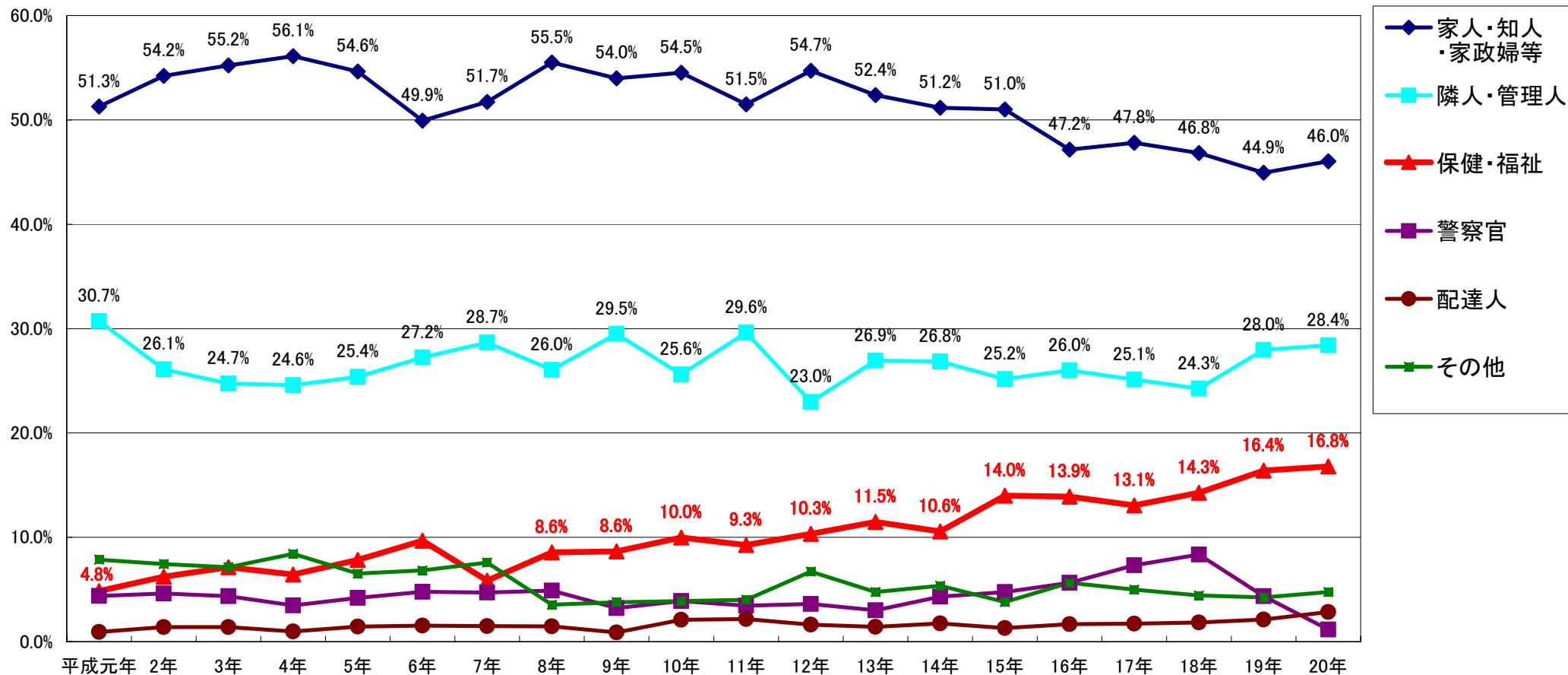
平成20年度→平成22年度

都民の意識・受療行動



付表 21
(第4回資料)

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で 自宅で死亡したときの発見者割合の推移



【補足】

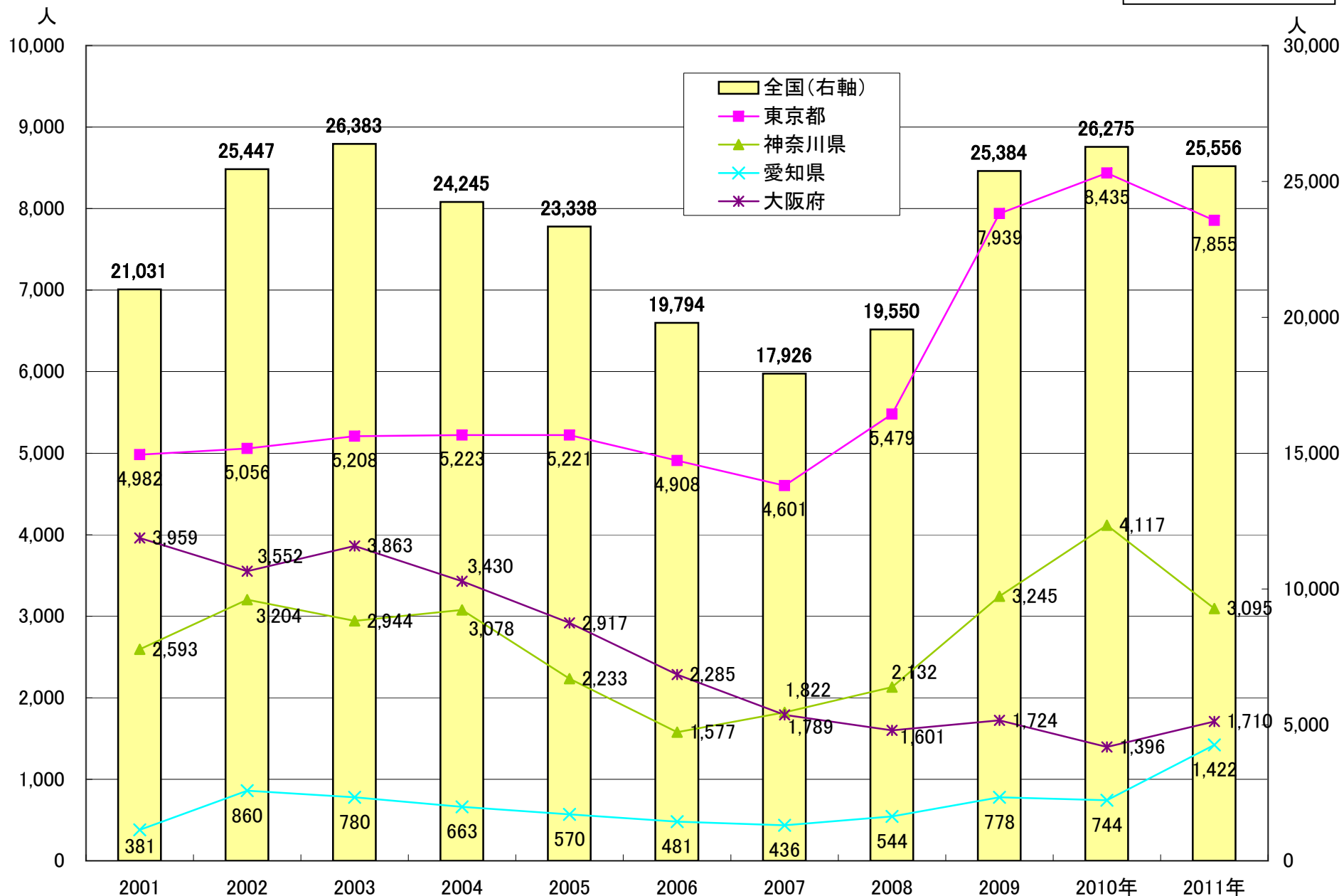
東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

なお、表中の「保健・福祉」とは、保健所又は福祉事務所を指す。

東京都監察医務院「事業概要」より作成

待機児童数の推移

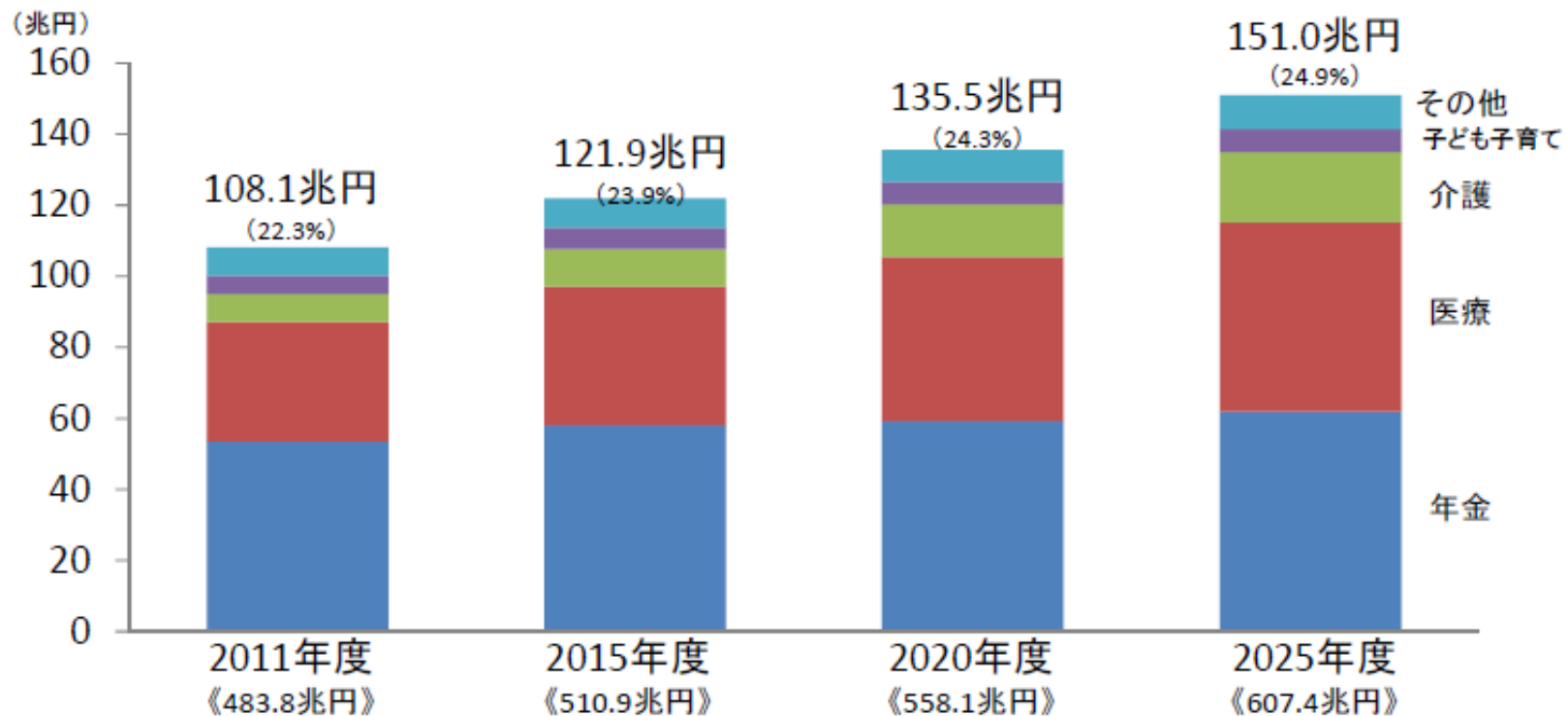
付表 22
(第6回資料)



注：各年4月1日現在
厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

2010年・2011年追記

社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)



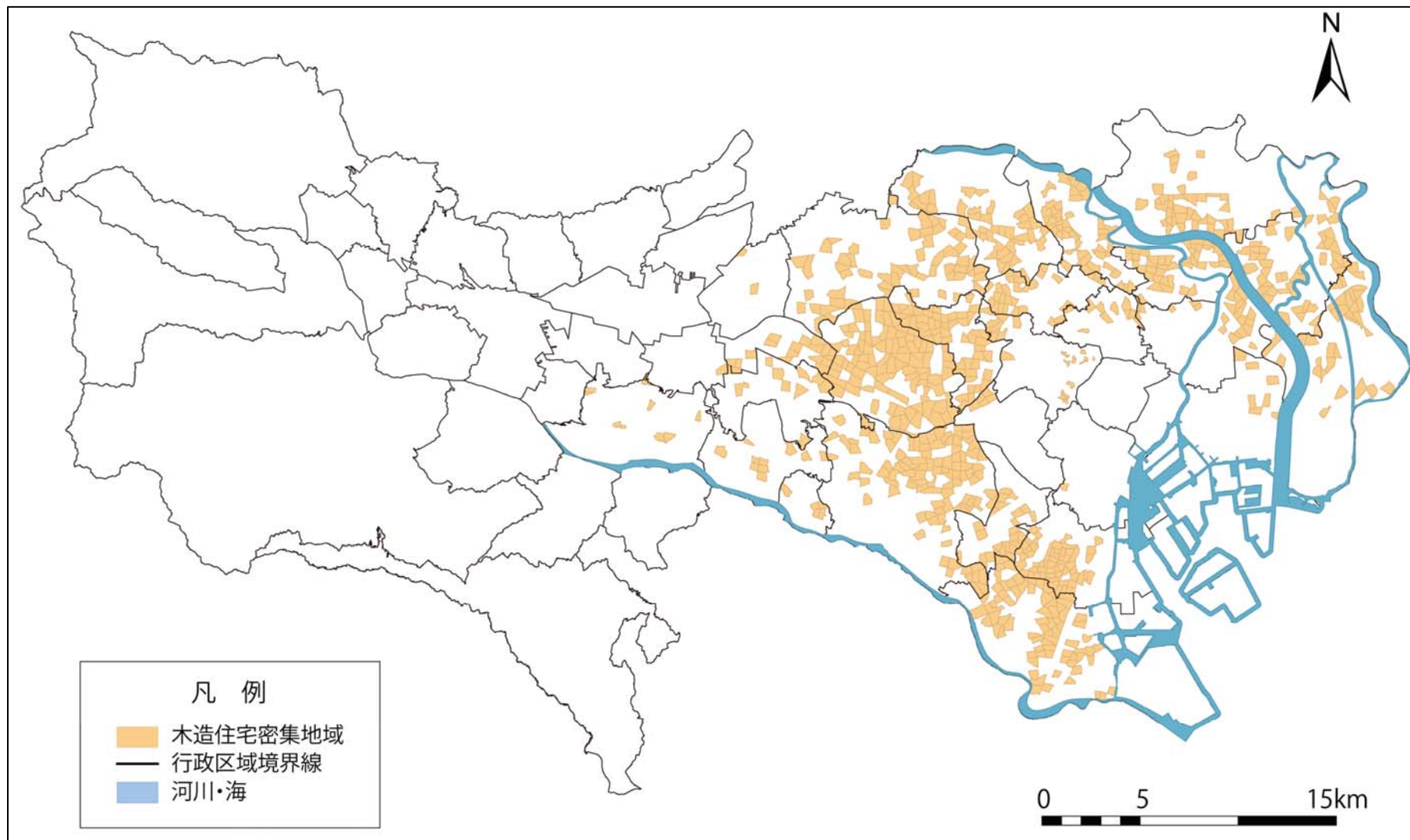
注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

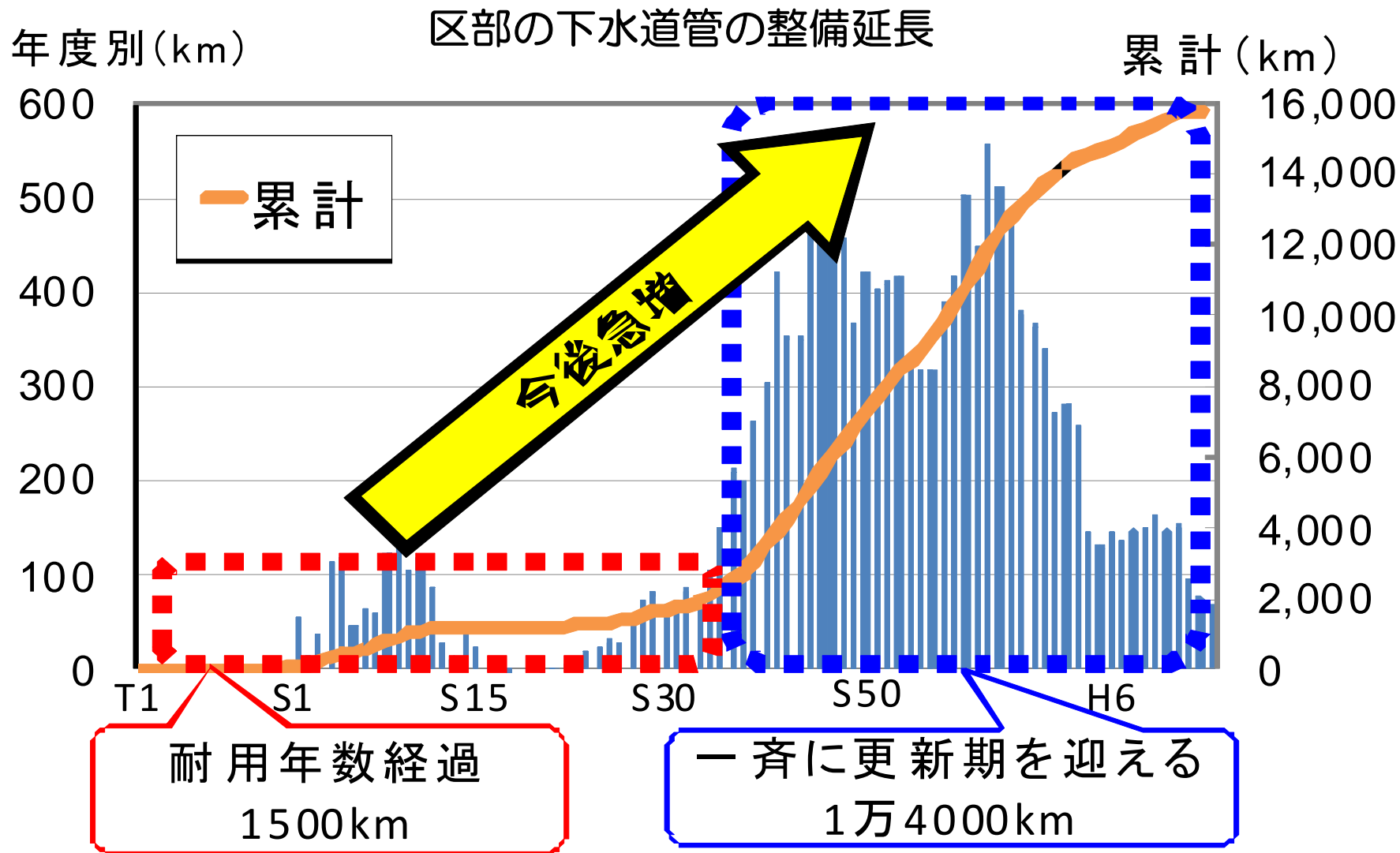
注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

注4: ()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

木造住宅密集地域の分布状況

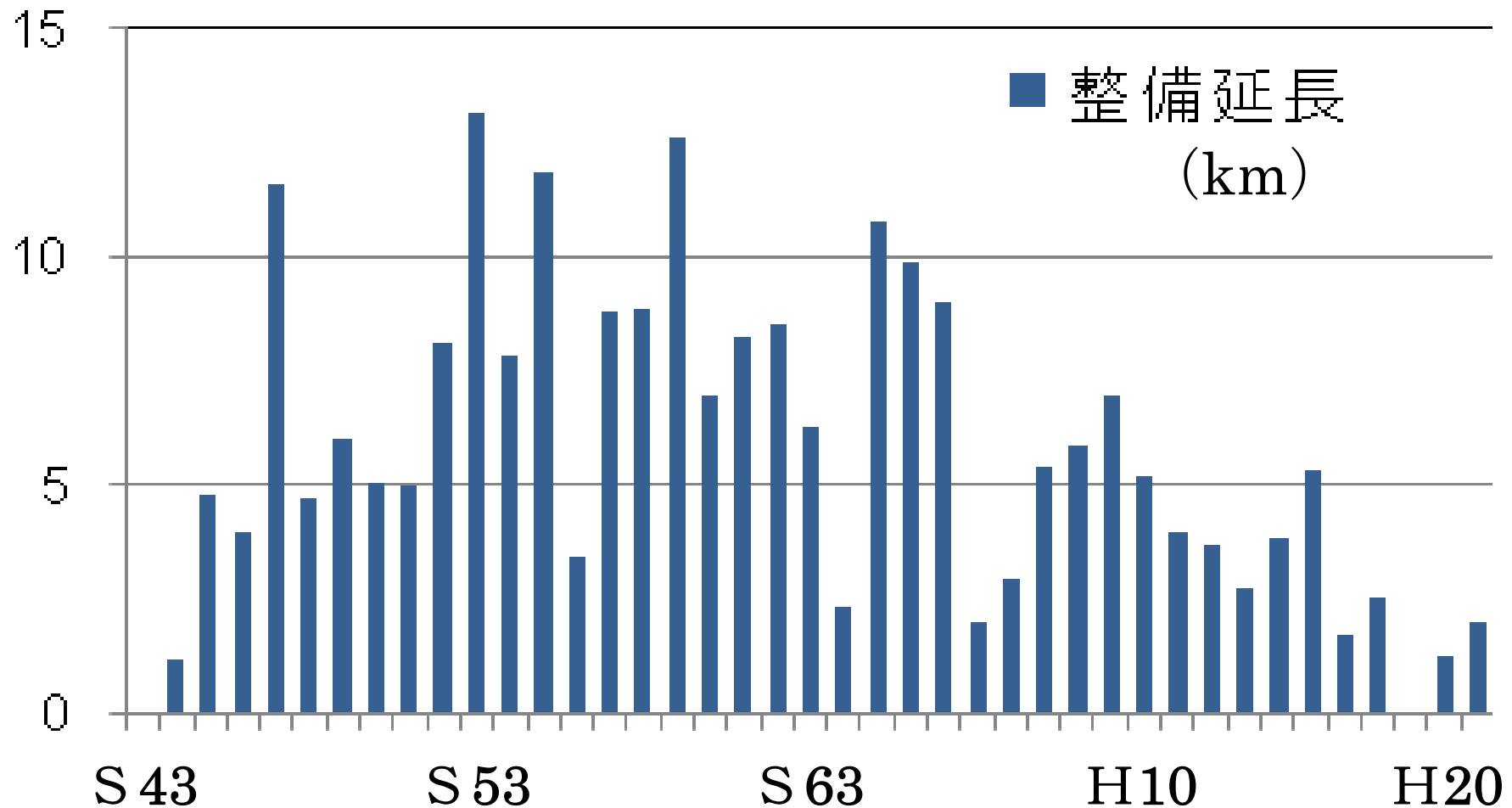


今後、耐用年数を超える下水道管が急増



昭和 40~50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える（耐用年数は約 50 年）

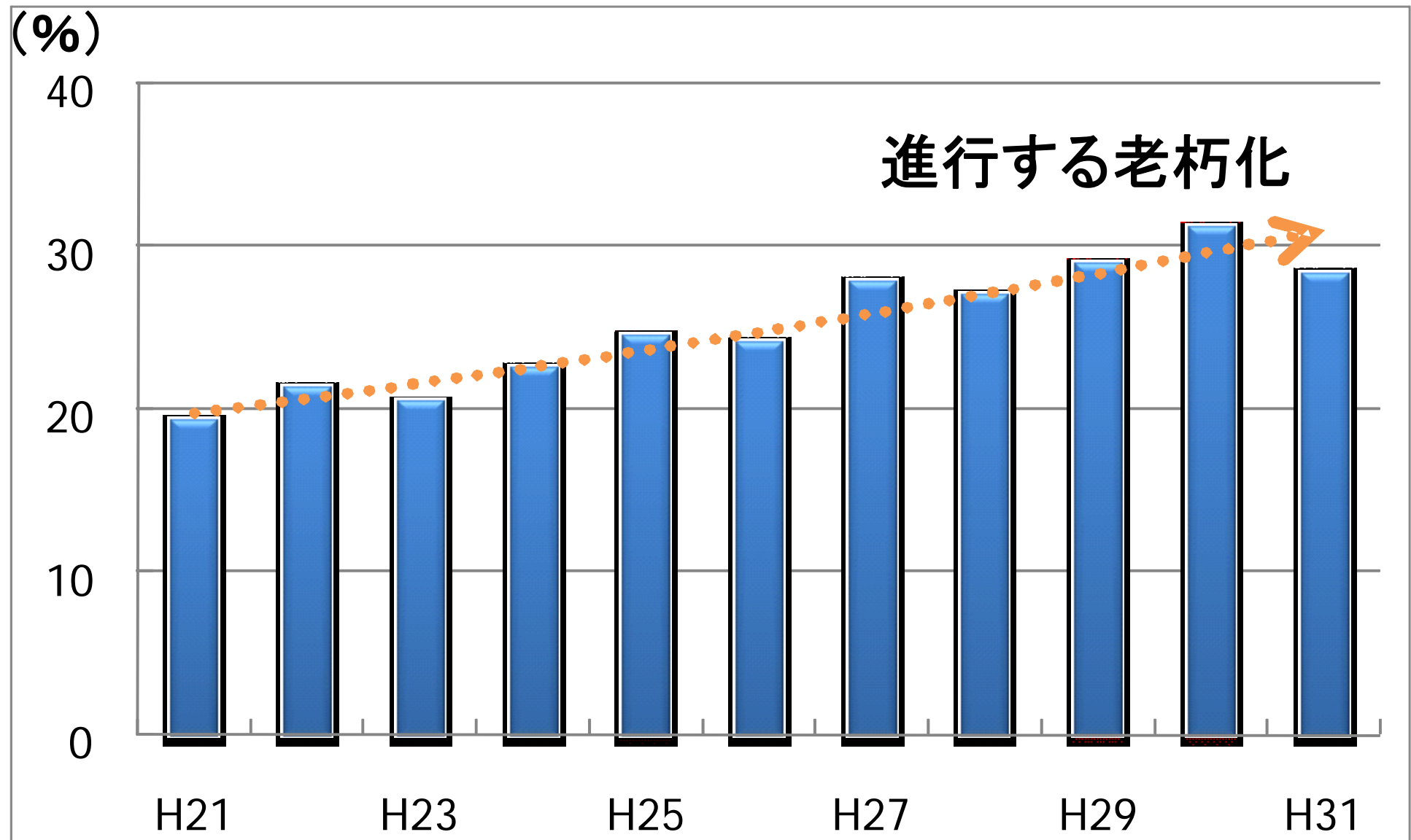
多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長



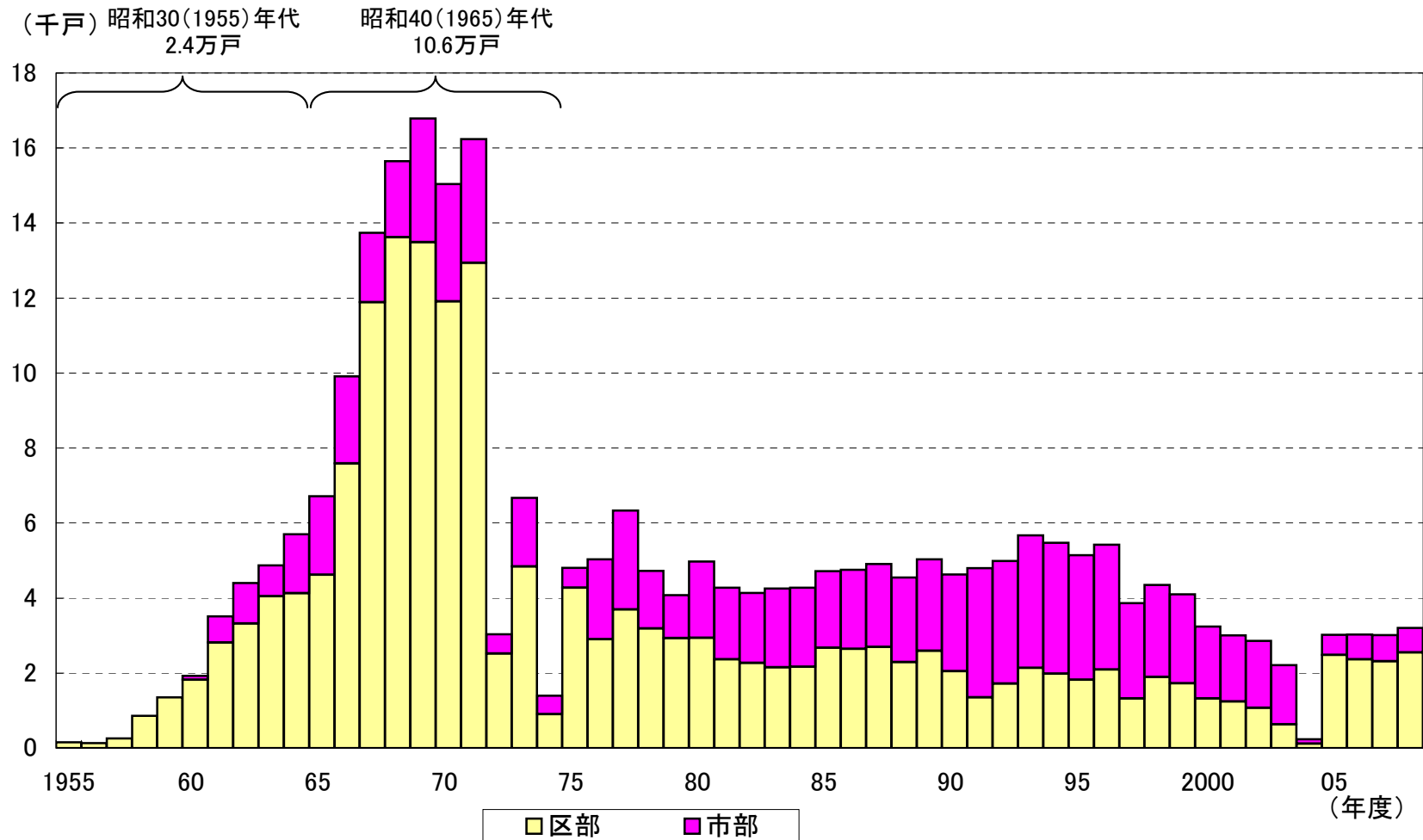
昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

付表 27
(第3回資料)

多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



都営住宅建設年度別区市別ストック状況

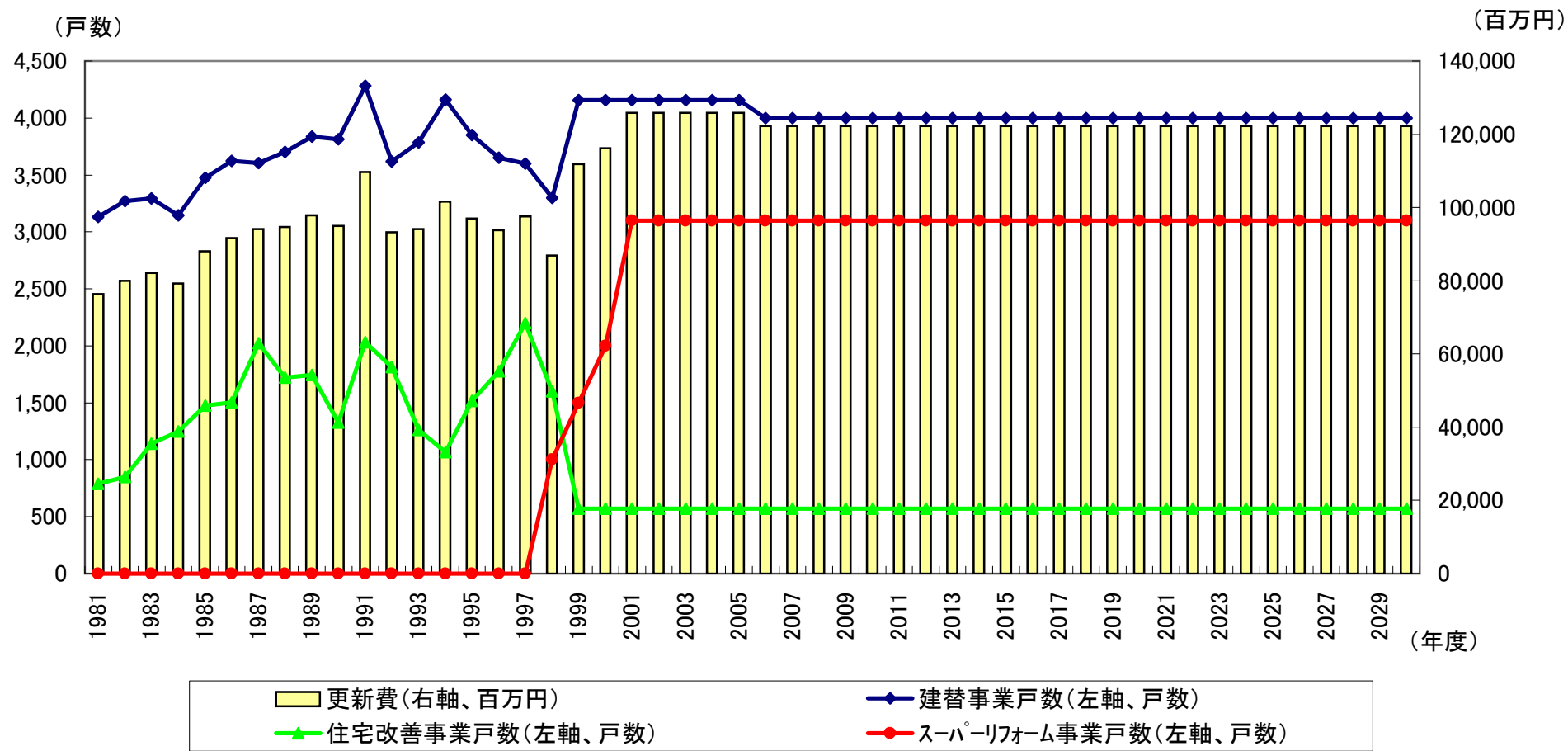


(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）

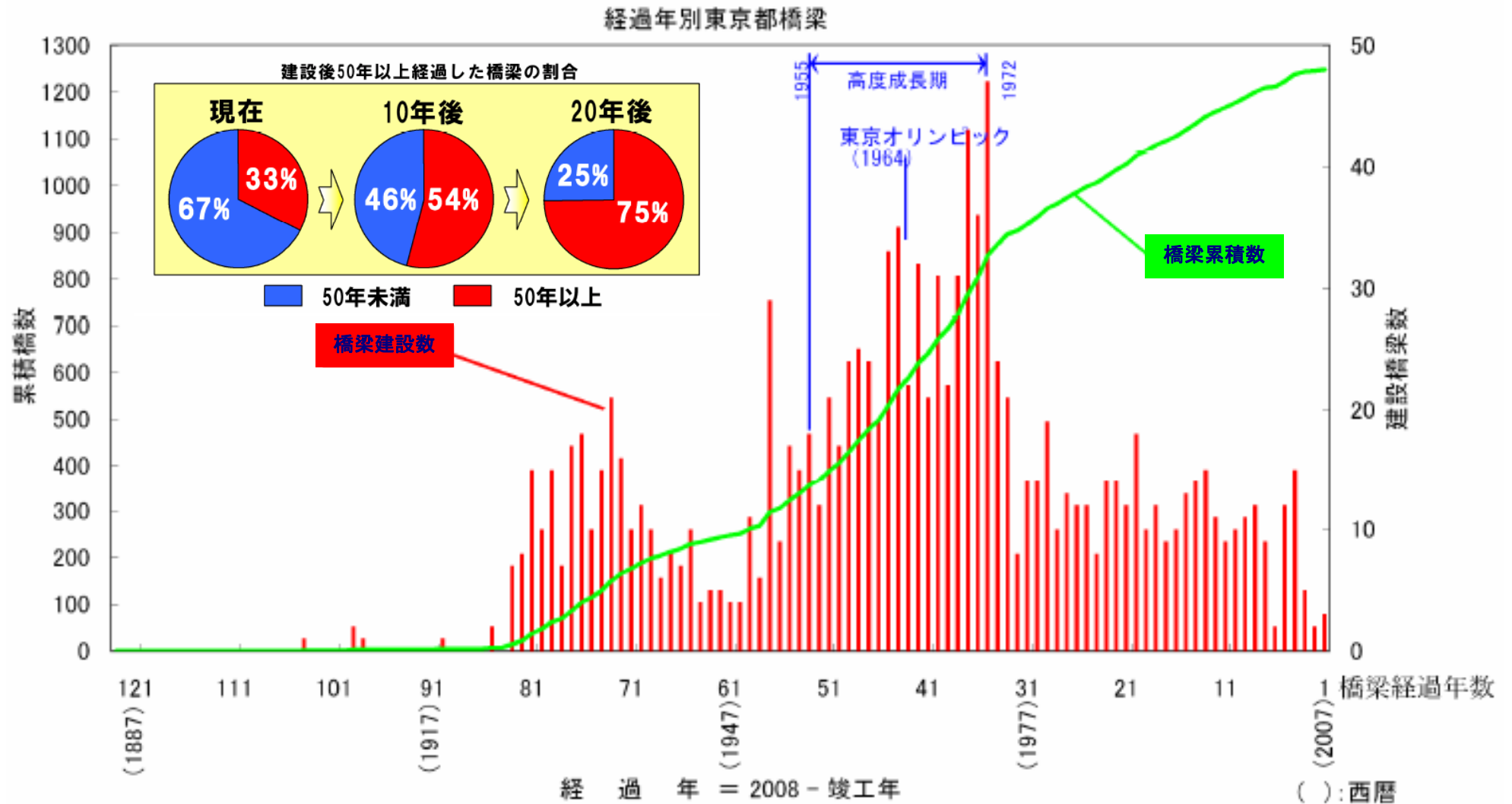
2006年度以降、4,000戸ベースの建替事業を行うとともに、スーパーリフォーム事業を導入する場合



注1) 96年度以前の実績推定値及び99年度以降の推計値は、95年度価格で実質化されている。
 注2) 97、98年度の金額については便宜上、予算地に置き換えた。従って、その年度の建替事業戸数、住宅改善事業戸数、スーパーリフォーム事業戸数と更新費とは正しく対応していない。

※「東京都が管理する社会資本の維持更新需要額の将来推計（平成10年7月、東京都政策報道室）」より作成

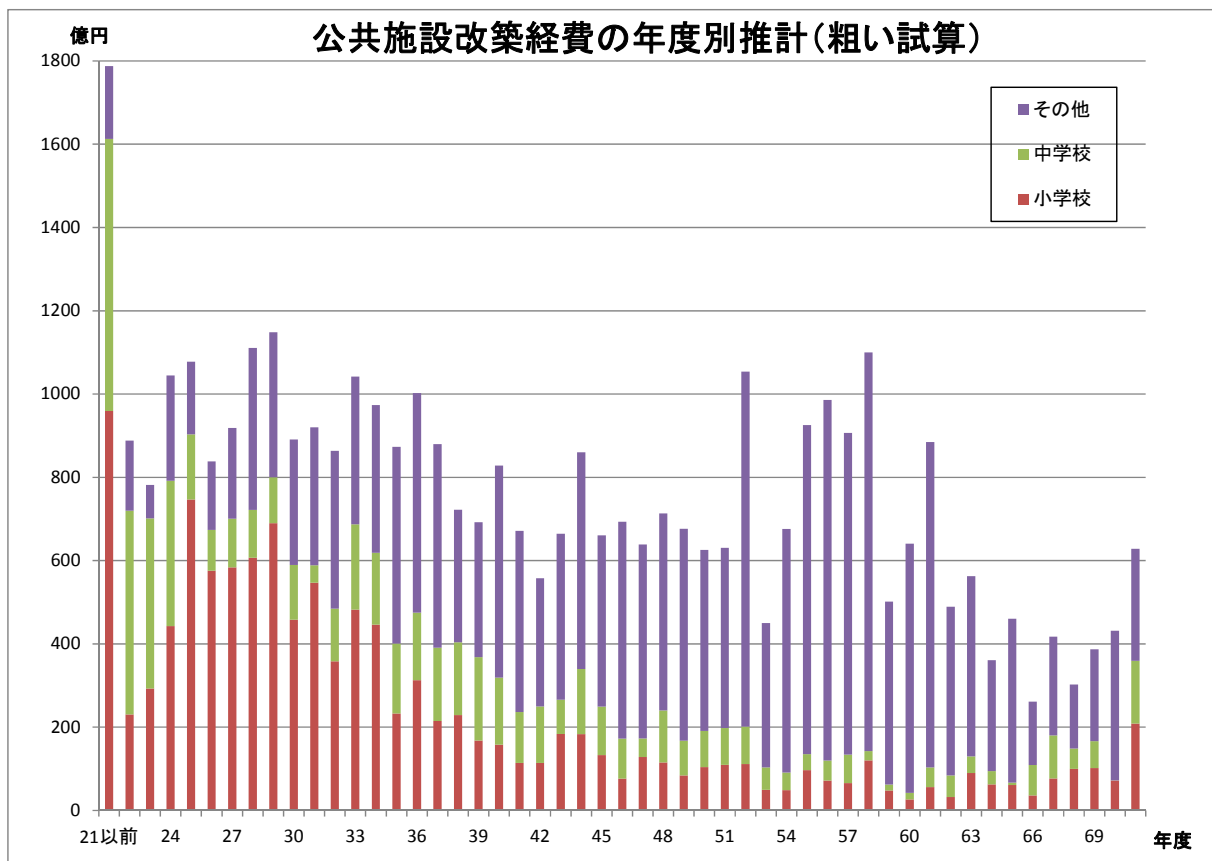
経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,634 m²、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,850 m²に上っている。※1
- 耐用年数である 50 年を超えた施設は、小中学校で 205 校 692,136 m²、本庁舎等は 129 施設 59,055 m²に及び、早急な改築を迫られている状況にある。
- 平成 22 年から 20 年間で小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することが見込まれる。その改築需要を試算すると、平成 22 年からの 20 年間で 2 兆円、10 年間だけでも 1 兆 1 千億円に及ぶ。※2

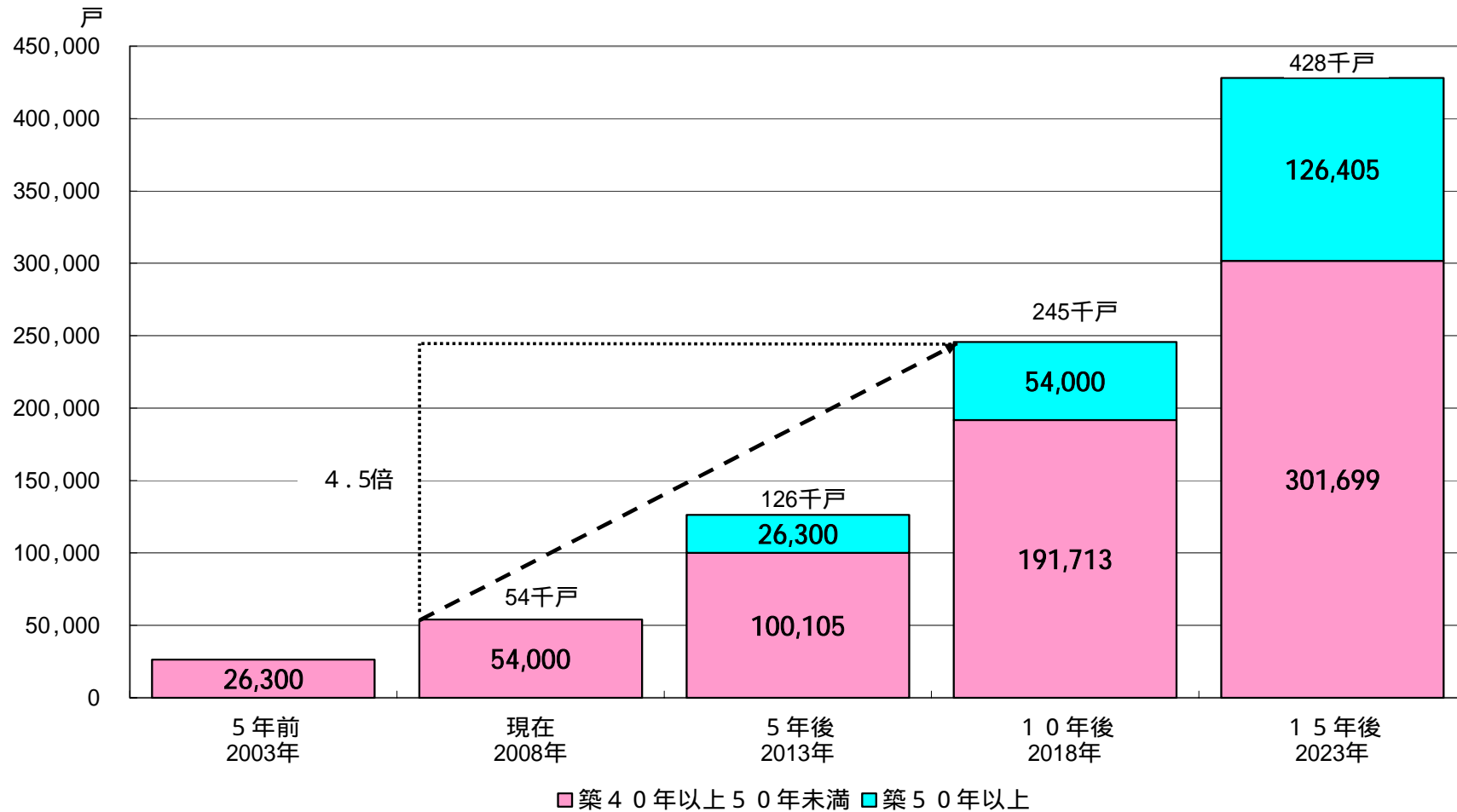


※1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より

※2 現有施設を 50 年後に改築するものとし、平成 22 年度財調単価を基礎に算出

- ・ 改築経費の総額であり、国や都からの支出金等は考慮していない
- ・ 21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている

都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」(平成21年10月)より作成

(注) 5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション(5年前及び現在)については、不明のため0推計とした。